



3

0020991-000

708-17

世界経済事情

有斐閣

第1編

昭11

ADC

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法
第67条の規定に基づき、平成12年5月15日
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。

387





中央大學
講師 田井要助 著

世界
經濟事情 第一編

—— 大戰後に於ける事情 ——

有斐閣發行



408-17

序

本書は、著者が母校なる中央大學にて商業事情を講ずるに當り、其の講義資料に充つる目的を以て、公刊せるものである。

同大學に於て、「商業事情」なる學科は「日本經濟事情」並に「支那經濟事情」と共に一單位を成し、著者擔當の講座に於ては、主として歐米各國の經濟事情を説述すれば足るものである。けれども、經濟事情を考究する爲には、地域的比較は時間的比較と共に缺き難く、歐米諸國の事情は、全世界の事情と彼此對照することによつてのみ、初めて其の特質を明瞭にし得るものであるから、本書に於ても考察の中心を歐米におきながら、全世界の事情を記述することとした。

「事情」なる語は、英語に謂ふ condition—例へば、economic condition in Japan に該當するもので、current topics—時事問題を意味するのではない。即ち、最近十數年間に於ける經濟・商業史を謂ふのである。學生或は時事問題の解説を擇び、一般の讀者亦之を希望せらるゝやも知れぬが、時事

問題は長期に亙つての經濟事情變動の所産であり、之を十分理解する上に長時に亙る事情變動に關する廣き知識を必要とすることは、言を俟たぬ。本書に於て取扱ふ所は、主として戦後一九二五年頃より二九年に至る、所謂好況期の事情である。今や經濟界も四年に亙る不況より漸次回復に向はんとしつゝある時に際し、數年前の事情を記すことは、或は其の機を失せるかに考へる者もあり得やうが、不況の經過を考察し、將來を豫想するには其の原因を成せる時期の事情に通ぜねばならぬ。此の立場より見るとき、本編は好況期の説明をなすものであると共に、それに續く不況期の經過觀察に缺き難き知識を供與するものとなり得るであらう。

著者非才不敏にして、本講座擔當の日より既に四年を経て、漸く茲に本書公刊の機を得たに過ぎぬ。而も、據つて以て參考とすべき著書、資料の枚擧に遑あらざるに拘らず、僅かに國際聯盟刊行に係る、The Course and Phases of the World Economic Depression, 1931. World Economic Survey, 各年版、Memorandum on Production and Trade, 各年版、Memorandum on International Trade and Balances of Payments, 各年版、に其の主要なる材料を仰ぎ、恰も右の抄譯紹介に終れる觀あり、其の研究の實の擧がらぬこと、顧みて眞に慚愧の至りである。併しながら、原稿の淨書より、統計表の作成、圖表の描寫、校正に至る迄、著者獨り自ら之に當らざるを得なかつたことは、又決して軽い負擔ではなかつた。

尙卷末に參考書目を掲げ、以て更に研究を進められんとする讀者に資すべきであつたかと思考されるも、著者が親しく繕く機を得ざりし書名を掲げるは、學究的良心に慚づる所あり、又僅少なるものを擧げるは、却つて巷間發表されざる資料僅少なりと誤解されることを恐れて之を差控へた。

著者は引續き今次の不況時の事情を執筆せんとしてゐる。先輩同學の士にして、本書に對する批判と、將來に對する忠言を吝まざるあれば、著者の幸ひ之に過ぐるものはない。

筆を擱くに當つて、不敏の著者を恒に指導鞭撻せられし、恩師商學部教授松浦要先生並に先輩諸兄の御懇情に對して、茲に記して深く感謝の意を表す次第である。

昭和十一年四月

田井要助

世界經濟事情

第一編 大戰後に於ける事情 目次

第一章 序 説	一
一 世界經濟の成生	(一)
二 人口の増加	(四)
三 生産の擴大	(九)
四 國際投資の發展	(二七)
五 交通の發達	(二九)
六 國際貿易の發展	(三三)
第二章 大戰後に於ける世界經濟概観	三四
第三章 戰後に於ける人口	四五
第四章 交通機關の復舊及發達	六七
第五章 最近に於ける國際分業	七六
第六章 生産概観	八七
一 原始生産業概観	(八九)
二 需要の推移	(九七)
三 食料品生産	(一〇〇)
四 原料品生産	(一〇四)
五 工業生産	(一〇六)

第七章 大戦後に於ける農業事情……………二二

- 一 世界の産業界に於ける農業の地位……………(二二)
- 二 農業問題の中心……………(二三)
- 三 國際貿易上に於ける各種農産物並に各國の重要性……………(二五)
- 四 機械利用の増大と品種の改善……………(二四)
- 五 主要農産物の需給状態……………(二九)

第八章 鑛業生産の發達……………二四六

- 一 燃料……………(二四七)
- 二 金屬原料……………(二五)
- 三 化學工業品(肥料)……………(二四)

第九章 工業の發展……………二五八

- 一 新工業の發達……………(二五七)
- 二 主要國の事情……………(二六)
- 三 生産者財工業と消費者財工業との關係……………(二六)
- 四 重工業事情……………(二六)
- 五 纖維工業……………(二八)
- 六 ゴム工業……………(二九)

第十章 通貨及物價……………一九五

- 一 戦時中並に大戦直後の事情……………(一九五)
- 二 各國の通貨安定と國際的物價水準の不均衡……………(二〇)
- 三 貨幣組織上の不調和……………(二〇)
- 四 物價の世界的動向……………(二〇)
- 五 諸商品價格の相對的變動……………(二〇)

第十一章 賃銀及失業……………二二三

- 一 大戦後に於ける勞働賃銀の上昇……………(二二三)
- 二 失業……………(二二八)

第十二章 國際金融……………二二三

- 一 戦前の事情……………(二三)
- 二 大戦後の事情……………(二三)
- 三 不況直前に於ける事情……………(二四)

第十三章 戦債及賠償債……………二四七

- 一 概観……………(二四七)
- 二 戦債の成立と使途……………(二五)
- 三 賠償額の決定……………(二五)
- 四 賠償支拂不能の理由……………(二六)
- 五 戦債の抛棄と合衆國經濟……………(二五)

第十四章 國際貿易……………二七一

- 一 概観……………(二七一)
- 二 各洲別事情……………(二七)
- 三 國際金融と國際貿易の關係……………(二八)
- 四 主要貿易品の推移……………(二九)
- 五 生産の發展と國際貿易……………(三〇)

第十五章 不況への轉化……………三〇九

第一章

序

說

世界經濟の成生

地球上には六十内外の獨立國・屬領・自治領があり、二十億に達せんとする人口はそれぞれ何れかに分屬して國民經濟を組織し、經濟生活を營んでゐる。之等領域の面積、或は自然の條件、其處に生活する人口の數、更に其の文化發達の程度は多様であり、又農・工業國と其の國民經濟の型をも異にしてゐる。斯る事情の下にあつてそれ等國民が歴史的に育成せられた生活様式により經濟生活を營み得つゝあるのは、其の生活様式、生活標準が又多様であるとは言へ、全く或ものは其の生産せる財貨の餘剰を國外に出し、或種の財貨を反對に之に需めてをり、有無相通するが爲である。換言すれば、財貨の國際的交易はそれ等國民の生活維持に必要であると同時に、他面之あるが故に現時の如き人口、領土、天然資源、文化の異なる國々の存在と

其處に於ける國民の生活が可能なのであると觀得やう。以上の如くして之等諸國は其の程度に於て多少の差はあれ殆ど總て財貨の交易によつて相聯繫し、相依存してをり、更に之に伴つて國際的資金融通の如き經濟的交渉を有してゐるのである。従つて各國民經濟の生産、貿易を始め殆ど總ての經濟事情は世界全般の經濟事情によつて影響されることの多い反面、其の經濟上の世界的地位は當該國の生産・貿易状態によつて決定されるものである、と言ふも強ち過言ではないのである。

右の如く、密接不離の關係に在る國民經濟の綜合より成る所の一の經濟を、世界經濟と呼ぶことが出來やう(註)。斯くて世界經濟學なる稱呼の下に、世界經濟理論の考究せらるゝことも緊要である。又各國內の經濟事情の考察に先立つて、或は之と共に世界經濟の情勢を觀察することが必要缺くべからざるものであると言ひ得るであらう。

現代に於ける國民經濟組織の基礎の一を分業に求め得ると同様に、世界經濟の基調をなすものは國際分業であると言ふことが出来る。仍つて、世界經濟の發展——貿易、國際金融の増大——によつて國際分業は一層發達するものであり、世界經濟の發展、經濟的福祉増進の點からすれば、國際分業が一層廣範圍に且強度に行はるべきは言を俟たない。右の爲には各國の自然的條件の相違、即ち天然資源分布の差異、並に其の開發が根幹をなすとは言へ、更に重要であるのは生産技術、生活様式——文化の程度——の各様の進歩であり、生産要素たる資本、勞働の自由な移動と、生産物の自由交易とが重要な意義を有してゐる。乍併、國際經濟

的交渉は國家、國民なる境域を越ゆるものである故、先づ勞働力、資本の國際的移動が國內的のそれに比して遙かに自由でないことは否めない。又商品の國際的取引にも、常に多少の障礙が横はつてをり、特に大戰後現時各國の採る國民主義的經濟政策が之に對して大きな妨害となつてゐることは後に詳述する所である。

世界經濟的關聯は何時の頃から發達し始めたか、勿論古代及中世に於ても、個々の國民が國境を超えて交易を營んだことは屢々あり、其處に世界經濟的關聯の萌芽が發生しつゝ、あつたことは疑ひ無いが、此の場合の『世界』は、近隣諸國を含む極めて狹範圍のものであり、或は特殊の地方との交渉に過ぎず、其の貿易量も相對的にも絶對的にも僅少のものであり、又不規則なものであつて、交易された財貨も珍奇な、自然的又は民族的特産物に限られてゐた。然るに今日謂ふ所の世界經濟にあつては、其の『世界』は地理學上の『世界』全體を包含してをり、交易は規則性を有ち、商品の種類は必需品が大部分を占め、其の量も亦非常に大である。斯くの如く發展したのは、中世封建制度の下に於ける國際交通が次第に量的に發展するに従つて、其の對内的影響として先づ國內の封建制度を破壊せしめ、其處に近世資本主義の基礎を確立せしめ、此の資本主義的な國民經濟の成立によつて、其の後の國際交通への質的發展へと更に進んだのであつて、特に十九世紀後半以後の西部ヨーロッパ諸國に於ける工業の發達及都市の發展、新植民地の産業的開發、交通機關の革命的進歩に基く國際分業の發展によつて、海外貿易は躍進的に増大し、今日の世界經濟の基礎は茲に愈々強固となつたのである。

1. 1810—1913年に於ける世界の人口 (単位百萬人)

調査年 及 調査者	1810	1828	1845	1874	1886	1913
	Gotha.	Balbi.	Michalet.	Behm- Wagner.	Levasseur.	
ヨーロッパ	180	214	245	301	347	(1) 487
アメリカ...	21	40	50	85	112	190
アフリカ...	99	109	90	203(?)	197(?)	131
アジア.....	380	481	620	798	822	(2) 971
オセアニア	2	3	4	4	5	8
世界	682	847	1 009	1 391	1 483	1 787

1810—1886年...Wl. Woytinsky: Welt in Zahlen, I. S. 32.
 1913年...League of Nations: Statistical Year-Book, 1927.
 1, 2) アジア・ロシアはヨーロッパに含まる。

増大してをり、其の増加率は現今に於ける割合と比較しても、著しい相違がない。又アジアの増加率が六〇%で右の平均よりも低いのに對して、ヨーロッパの人口が約二倍となつてゐるのは、一九一三年の數ではアジア・ロシアが後者に屬せしめられてゐる爲と推測することが出来、之は一八八六年の數を一八四五年のものと比較することによつても確かめられる所である。

・世界全體としての人口増加は、人口の自然増加に因ること勿論であるが、アメリカ大陸の人口が右の期間に約四倍となり、又オセアニアで略ぼ倍加したのは、同大陸居住者自身の自然増加に基く以外に、ヨーロッパを初め世界の各地から多數の移住者を受け入れたことにも因るのである。

移住は資本の海外投下と相俟つて、世界經濟の生成に對して重要な役割を演じたものであつて、特に新大陸發

次に、十九世紀末葉から大戰直前に至る間の、世界經濟發達の跡を、人口の増加、生産の擴大、貿易の發達、國際金融の發展、交通機關の擴充等の表徴に従つて、考察して見よう。

(註) 世界經濟の意義に就ては、學者間に異論が多い。之に關しての詳細は他の機會に之を譲ることしよう。

二 人口の増加

經濟の發展には、人口の増大が先づ其の前提をなすものである。今、十九世紀初葉から大戰直前迄の全世界の人口増加状態を見るに、第一表の如くである。現今に於てさへも人口を規則的に且相當詳細に調査してゐる國は、ヨーロッパ及アメリカ諸國並に日本の如きを除けば、其の數は僅少で、支那、アフリカ諸國——南アフリカ聯邦は例外であるが——の如きにあつては、尙其の人口が推計されてゐるに過ぎぬ程である故、次に示した當時の人口統計と言つても、其の時々に専門家が推計したものに過ぎず、又今日それ等の結果を再吟味すべき何等の手段も存在してゐないから、表中アフリカの數を一瞥しても判明する如く、其の正確さは極めて低いものであると見なければならぬ。従つて、各時期の數を順次に比較しても、それは當該年間に右の數字が示す如く各洲の人口が増減したことを示すものと推定することは出来ない。併し、アフリカの數字を除けば、他洲のもの——特にヨーロッパのものは、過去百餘年間に人口が如何様に増加したかを、相當信頼し得る程度に描出してゐるものと見得る。即ち、一八四五年以後約七十年間に世界の人口は略ぼ八〇

2. 1816--1850年國別往住及來住數 (單位千人)

往	住	來	住
イギリス.....	2 369	アメリカ合衆國.....	2 633
ドイツ.....	1 130	カナダ.....	790
フランス.....	320	オーストラリア.....	140
イタリー.....	320	アルジェリア.....	140
スペイン.....	160	ブラジル.....	90
スウェーデン.....	150	アルゼンチン.....	80
オーストリー.....	130	ウルグワイ.....	40
スエーデン及.....	100	海峽植民地.....	30
ノールエー.....	90		
ベルギー.....	90		
ポルトガル.....	90		
ロシア.....	50		
デンマーク.....	40		

Welt in Zahlen, I. S. 113.

1816年以後航洋汽船の發着港にて、旅客の記録が爲されるに至つた。往住・來住數が一致しないのは、1)途中に於ける出生・死亡、2)小規模な港に於ての記録を缺くこと、3)移住の概念の不明確なこと、記録の缺如、4)全部の國を包含せざること、等に由る。以下の表に就ても同様である。

前半同様アメリカ合衆國に向ひ、同時にアルゼンチン、ブラジルへの流れも漸く増加するに至り、オーストラリアへの移住も亦六〇年代及八〇年代に其の重要性を加へた。第三表は毎五年の數であるが、尙非常に波動を示してゐる、之を更に各年別に見るならば、恐らく其の度は一層顯著とならう。斯る移住の増減は主としてヨーロッパに於ける收穫の豊凶、失業、物價騰貴並に政情の變動等に基因してゐるのである。

其の後世界大戰前の頃には、ヨーロッパからの移住は更に多きを加へ年々約二百萬人を算し、就中イタリー、オーストリー・ハンガリーからのものが増加し、イギリスからの移住は第二位に墜ちた。同様にドイツよりの數も減退したが、之は同國に於て工業が急激に發達し、勞働力に對する國內需要が増加したことに因るのである。尙此の時代に就て興味あることはロシアから多數の移住

見後の集團的移住が之に與つて大なる力を致した。先づポルトガル及スペイン人によつて、アフリカから黒人の奴隸がアメリカ大陸に送られ同地の開發に當らしめられた。其の數は(註)、一六二〇—七六年に四十三萬、一六八〇—一七〇〇年にはイギリスの船舶のみでも三十萬の黒人をアフリカから西インド諸島に輸送し一七〇五—八六年には西インドのイギリス領植民地ジャマイカに六十萬の奴隸が迎へられたと推定されてゐる。十九世紀に至つて、イギリスの棉花工業の急速な發達と、斯國に原料を提供するアメリカの棉花栽培の發展に伴つて、當時フランス革命の結果人權擁護が叫ばれてゐたにも拘らず、寧ろ奴隸の輸出は其の最盛期に達し、一八〇七—一八一九年には二百五十萬の黒人が、一八一九—四七年には二百七十萬人がアメリカに送られた。

併し、北アメリカの開發、資本主義化に對して重要な意義を有したものは、右に述べた黒人の移住者ではなく、ヨーロッパよりの移住民並に資本である。特に航洋汽船の發達後其の數を増加し、一八一六—五〇年には五百萬に達し、毎年平均十四萬人に及んだと言はれてゐる。

十九世紀中葉以後、ヨーロッパ人の移住は更に繼續的に増加し始め、一八八〇年代の初めには毎年七十萬の多きを數へるに至つた。當時移住民を多數に送つた國は、從來と同様イギリス、ドイツであつて、フランスからの數は同國々民の自然増加が既に緩慢となつたことに因つて減少し始め、イタリー人の移住數は之に反して九〇年代の終りには遂にイギリスよりのものを凌ぐ程になつた。又之等の移住民の大半は、同世紀の

3. 1851—1913年國別往住及來住數 (單位千人)…(1・續)

年	往・住									
	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	イタリー	スペイン	スウェーデン	オーストリア	オーストリア	ポルトガル
1851—55	232	6	4	...
1856—60	124	...	13	4	2	...
1861—65	717	...	31	36	14	...
1866—70	853	450	25	155	25	...
1871—75	969	395	35	...	130	...	20	88	52	60
1876—80	709	229	18	...	122	...	18	126	62	58
1881—85	1 292	857	25	...	294	...	50	254	175	85
1886—90	1 066	485	94	...	657	...	34	281	268	105
1891—95	979	402	27	...	828	391	30	203	304	158
1896—00	764	127	24	...	810	397	14	149	361	112
50年間計	7 705	2 945	292	...	2 841	788	166	1 302	1 267	578
1901	172	22	4	57	280	51	4	136	33	21
1902	205	32	4	73	285	46	5	186	53	24
1903	261	36	6	87	282	51	6	222	63	21
1904	271	28	5	106	252	81	5	176	41	28
1905	262	28	5	97	447	120	5	294	42	33
1906	325	31	6	129	512	121	5	314	44	38
1907	395	32	8	119	416	123	6	386	42	42
1908	256	20	5	46	239	152	4	107	17	40
1909	282	25	5	187	399	135	5	259	35	38
1910	387	26	5	103	403	183	5	259	44	40
1911	...	23	6	81	263	171	6	166	29	60
1912	327	19	6	124	405	245	6	252	24	89
1913	389	26	5	209	560	206	6	314	27	78
13年間計	3 532	348	70	1 418	4 743	1 685	68	3 071	494	552

Welt in Zahlen, I. SS. 114—116.

生産の發達に就て簡単に述べようと思ふが、各種財貨の生産状態を個

三 生産の擴大

113 ff. 以下。

(註) 十九世紀初葉迄の事情は、G. Bienstock: Einführung in die Weltwirtschaft. 1927. SS. 39 ff. 以下、それ以後に就ては、Welt in Zahlen, I. SS. 113 ff. 以下。

3. 1851—1913年國別往住及來住數 (單位千人)…(2・完)

年	來 住					
	アメリカ合衆國	ブラジル	アルゼンチン	カナダ	オーストラリア	ニュージーランド
...	1 749	39
...	763	83	21
...	719	51	47	...	86	93
...	1 658	47	138	...	81	22
23	1 726	81	159	...	61	84
16	1 085	137	115	...	130	55
38	2 975	136	279	477	235	27
43	2 270	394	575	410	160	17
37	2 125	667	178	...	23	18
14	1 564	447	278	...	2	11
171	16 634	2 112	1 790	887	778	327
5	488	85	46	49	4	7
7	649	52	17	67	2	8
8	857	34	38	128	...	11
9	813	46	94	130	...	10
8	1 026	70	139	146	7	9
9	1 101	74	198	189	3	13
8	1 285	68	120	125	13	6
5	873	95	176	262	13	14
7	752	85	141	147	29	5
9	1 042	89	209	209	38	...
8	879	136	110	311	74	4
9	838	180	206	354	92	9
9	1 198	194	145	402	63	14
101	11 801	1 208	1 639	2 519	338	110

1) 往住・來住の差

が始まつたことで、之は主としてユダヤ人手工業者が法律上の保護もなく、宗教的に又國家的に迫害を受けることから逃避する爲に國外に出たことに原因してゐる。其の結果同地から大西洋を越えて移住したものは、十三ヶ年間に百三十萬に達し、此の他に約十萬家族が西部ヨーロッパ諸國へ遁れたと推定されてゐる。以上の如くヨーロッパよりアメリカ大陸に移住せる者の數は夥しく、同大陸は第二のヨーロッパの如き觀を呈するに至つたのであるが、當初移住せるものは主として農民であつて、それ等が先づ同洲を農業的に開

4. 1860—1910年小麥生産額 (單位百萬キントール)

國名	1860	1870	1880	1890	1900	1910
ヨーロッパ						
イギリス.....	24.1	30.7	20.4	20.7	14.8	15.4
イタリア.....	36.1	36.8	41.8
オーストリー.....	(1) 11.8	11.8	11.2	15.7
スペイン.....	37.4
ドイツ.....	38.4	38.6
ハンガリー.....	(2) 23.5	28.3	41.4	49.3
フランス.....	76.2	74.2	75.5	89.7	88.6	68.8
ブルガリア.....	6.7	10.9	11.5
ルーマニア.....	...	7.7	...	14.3	15.6	30.2
ロシア.....	107.7	190.3
その他.....	...	0.9	2.4	11.3	9.9	12.1
アメリカ						
アルゼンチン.....	(1) 8.5	8.7	27.7	35.7
アメリカ合衆國.....	...	64.7	135.7	108.7	142.0	172.9
カナダ.....	...	4.6	8.8	11.5	15.1	35.9
アフリカ						
アルジェリア.....	6.8	7.8	9.1	9.8
アジア						
英領インド.....	(3) 69.9	54.4	97.9
日本.....	3.1	3.4	5.7	6.2
オセアニア						
オーストラリア.....	2.8	3.6	7.8	9.2	10.9	24.6

Welt in Zahlen, III. S. 118.

1) 1882年 2) 1881年 3) 1891年

品として亦重要な地位を占めてゐる。十九世紀末以來ドイツに於て約二倍となり、ロシアに於て約三〇%増加した他顯著な増産を示してゐるものはない。大麥は飼料、醸造原料として重きをなしてゐるもので、之も亦第六表に掲げた如くロシア並にヨーロッパ以外の地での前世紀末以來の増産が注目に値する。次に燕麥も亦食糧としてよりも飼料として重要なもので、只北部ヨーロッパで食用に供せられてゐるに過ぎない。一八八〇年以後アメリカ合衆國で其の産出が約三倍となり、ドイツでは二倍に、ロシアで戦前二十年間に約二倍に増加してゐる。玉蜀黍はアメリカから舊世界に齎されたもので原産地はメキシコである。之は小麥に次いで榮養價豊富な食料品

々に見ることは比較的容易であるが、それ等を綜合して觀察することは甚しく困難であつて、特に信賴すべき生産統計に乏しかつた時代に就ての事情は、それ等の統計を基礎として何等か加工を施しても結局徒勞であり、却つて誤つた觀念を得せしめる懼がある。仍つて茲には主要生産物に就て、個々に其の生産量増加の状態を掲げるに止めた。尙古い時代にあつては、二三の國の統計を缺いてゐる場合が多い故、各時期の數を比較しても其の期間に於ける生産の増加そのものを示すものでないことに注意すべきであつて、以下の各表共世界の合計額を掲出しなかつたのは、斯る理由によるのである。

先づ、穀物としては、小麥、ライ麥、燕麥、米、玉蜀黍、馬鈴薯を擧げることが出來、食料品としては右の他に砂糖を加へねばならない。又、嗜好飲料としての茶、コーヒー、ココア、醸造原料としての葡萄、果實、家畜等を觀察せねばならぬであらうが、現在の目的の爲には主要食料品の生産状態を見れば事足りると思はれる故、それ等の中の三四のものに觀察を限ることとする。

小麥は古代から耕作されてゐたが、穀物中食料品として世界的に重要性を帯びるに至つたのは、近代に入つて後であると言はれてゐる。現今では、世界人口の約三分の一のもの、主食糧であり、其の需要は漸次増大しつゝある。第四表に見る如く、十九世紀中葉以後殆ど總ての國で其の生産が増加し、特にヨーロッパ以外の地で其の程度が著しく、アメリカ、アジアに於ける割合が益々大となつた。ライ麥(裸麥)は小麥に比すれば世界經濟的重要性は小であるが、北部ロシアを始め北部ヨーロッパに於ては主要耕作物を成し、食料

7. 1890—1910年玉蜀黍生産額 (単位百萬キントール)

國名	1890	1900	1910	國名	1890	1900	1910
ヨーロッパ				アメリカ			
イタリー.....	19.3	22.6	25.8	アメリカ合衆國	378.5	533.4	733.1
オーストリー	(1) 5.0	(2) 4.5	4.4	アルゼンチン...	...	14.1	44.5
スペイン.....	...	(3) 6.5	7.0	カナダ.....	2.7	6.6	3.6
セルビア.....	7.4	メキシコ.....	(1) 18.3	22.7	45.1
ハンガリー...	26.6	37.2	54.2	アフリカ			
フランス.....	6.0	5.7	5.9	エジプト.....	17.9
ブルガリア...	2.1	4.9	7.2	南アフリカ聯邦	(3) 7.8
ルーマニア...	16.5	23.1	28.1	アジア			
ロシア.....	...	8.7	19.6	英領インド.....	(3) 19.5
				オセアニア			
				オーストラリア	1.9	2.2	2.7

Welt in Zahlen, III. S. 143.

1) 1892年 2) 1901年 3) 1911年

8. 1890—1910年馬鈴薯生産額 (単位百萬キントール)

國名	1890	1900	1910	國名	1890	1900	1910
ヨーロッパ				アメリカ			
イギリス.....	47.0	46.5	64.5	アメリカ合衆國	40.4	57.4	95.0
イタリー.....	7.5	...	15.4	アルゼンチン...	...	(2) 8.8	12.1
オーストリー	82.5	117.4	133.7	カナダ.....	14.5	15.1	15.1
オランダ.....	12.3	18.4	20.2	アジア			
スエーデン...	8.1	15.9	16.0	日本	(1) 2.7	31.1	38.0
スペイン.....	36.2				
デンマーク...	3.2	5.9	8.3				
ドイツ.....	233.2	405.9	434.7				
ノルウェー...	5.7				
ハンガリー...	21.0	48.6	55.9				

Welt in Zahlen, III. S. 149.

1) 1892年 2) 1902年

であるが同時に葡萄糖、酒精
澱粉製造用に供される割合も
大である。一八九〇年以後の
生産増加は當時から世界最大
の産地であつた合衆國に於て
著しい。馬鈴薯も今日ではヨ
ロッパ人の重要食料品とな
つてゐるが、同じく十六世紀
の頃チリからスペイン、イ
ギリスに紹介され、次いでド
イツ、西部・中部ヨーロッパ
及ロシアに其の栽培が擴まつ
た。之は玉蜀黍と共に食用に
供せられる以外に飼料、ブラ
ンデー、澱粉製造原料に充て

5. 1880—1910年ライ麦生産額 (単位百萬キントール)

國名	1880	1890	1900	1910	國名	1880	1890	1900	1910
ヨーロッパ					アメリカ				
オーストリー	(1) 20.1	(3) 21.0	(4) 19.2	27.7	アメリカ合衆國	6.2	6.6	6.1	8.9
オランダ...	...	2.8	3.4	3.8	カナダ.....	0.5	0.3	0.6	0.4
スエーデン...	5.7	5.6	6.7	6.2					
スペイン.....	(4) 7.2	7.0					
デンマーク...	49.7	58.7	85.5	105.1					
ドイツ.....	4.9	4.4	4.9	4.7					
ハンガリー...	(2) 10.2	13.5	10.8	13.2					
					フランス...	18.7	17.3	15.1	11.1
					ブルガリア	...	1.6	1.7	2.3
					ベルギー...	4.2	...	5.0	5.8
					ルーマニア	...	(3) 1.2	1.5	2.0
					ロシア.....	...	159.5	229.6	214.3

Welt in Zahlen, III. S. 127

1) 1882年 2) 1881年 3) 1891年 4) 1902年

6. 1880—1910年大麥及燕麥生産額 (単位百萬キントール)

國名	大 麥				燕 麥			
	1880	1890	1900	1910	1880	1890	1900	1910
ヨーロッパ								
イギリス.....	...	18.3	15.5	14.3	...	30.3	29.2	31.1
イタリー.....	2.1	4.1
オーストリー	(1) 10.8	(3) 14.1	(4) 14.6	14.7	...	17.1	17.2	20.6
オランダ.....	...	0.9	1.0	0.7	...	2.2	2.8	2.9
スエーデン...	3.8	3.6	3.3	3.3	9.2	12.0	11.9	12.9
スペイン.....	(4) 17.4	16.6	2.4	4.2
デンマーク...	6.0	5.6	5.3	5.3	6.1	6.6	7.0	7.5
ドイツ.....	21.5	22.8	30.0	29.0	42.4	49.1	70.9	79.0
ハンガリー...	(2) 9.1	12.6	12.4	12.1	(2) 7.4	8.9	11.1	10.8
フランス.....	12.4	10.8	9.2	9.7	39.7	43.7	41.3	48.2
ルーマニア...	...	3.6	3.2	6.4	...	1.1	1.3	4.5
ロシア.....	...	(3) 45.8	50.6	98.7	...	(3) 77.5	118.0	140.3
アメリカ								
アメリカ合衆國	9.8	14.6	12.8	37.8	60.6	76.0	117.4	172.2
カナダ.....	3.7	3.7	4.8	6.3	10.9	12.7	23.4	37.6
アフリカ								
アルジェリア...	(2) 4.4	10.0	12.1	10.4	(2) 0.3	0.5	1.0	1.7
アジア								
日本	12.5	9.9	19.8	19.5	(4) 0.1	0.6
オセアニア								
オーストラリア...	0.4	0.5	0.5	0.6	1.0	1.3	1.4	2.7

Welt in Zahlen, III. SS. 133, 139—140.

1) 1882年 2) 1881年 3) 1892年 4) 1901年

10. 1881—1910年棉花産額 (單位千キントール)

國名	1881	1890	1900	1910
アメリカ				
アメリカ合衆國	11 146	18 579	21 967	25 191
ブラジル.....	455	585
ペルー ⁽¹⁾	72	141
メキシコ.....	218	435
アフリカ				
エジプト.....	1 308	1 830	2 440	3 405
アジア				
英領インド.....	...	4 540	5 362	6 991
日本(朝鮮を含む) ⁽²⁾	212	⁽³⁾ 165	65	52
ベルシア.....	278
蘭領インド.....	31	31
アジア・ロシア	1 500

Welt in Zahlen, III. S. 169.

1) 輸出額 2) 1884年 3) 1892年

て前時代中に於ける生産發達の跡を記さう。之等に關する統計も多くの場合不完全であつて、只棉花の産額を示すものは稍々整つてゐるけれども、單位量たる一俵の重量が、時と所を異にするに伴つて異つてゐる故、其の點で又不完全たるを免れない。亞麻産額統計も極めて概略的のものであり、生絲に就ての事情は其の主産國に於て資料を缺いてゐる爲判然しない。第一〇表に見る如く棉花はアメリカ大陸、アフリカ北部、アジア・ロシア、支那、インド等に主として生産されるもので、十九世紀末からの産額増加は急激であつて、主としてアメリカ合衆國及エジプトに於ける生産擴大が之に寄與してゐる。羊毛は棉花と共に重要な衣料原料であり、主として世界市場向産品である關係上、他の畜産品に比して其の生産統計が完備してゐるとは言へ、舊時のものは尙多少其不正確な點がある。前時代に於てオーストラリアの産出額が急速に高まり、戦前には世界總額の三分の一を占むるに至つた。一八

9. 1852—1911年砂糖生産額

年	生産額			割合(%)	
	合計	甜菜糖	蔗糖	甜菜糖	蔗糖
	單位千メトリック・トン				
1852—53	1 463	203	1 260	14.0	86.0
1869—70	2 587	846	1 740	32.7	67.3
1880—81	3 846	1 821	2 027	47.3	52.7
1890—91	6 277	3 672	2 597	58.8	41.2
1901—02	10 880	6 800	4 079	62.5	37.5
1911—12	15 449	6 801	8 648	44.0	56.0

Welt in Zahlen, III. S. 152.

られてゐる。十九世紀末以來のドイツ、オーストリー、合衆國での生産増加が注目されるべきであらう。砂糖の中、甜菜糖は温帯に、蔗糖は熱帯地方に産するもので、後者は古代から熱帯諸國に栽培されてゐたが、十二世紀にアラビア人が北部アフリカ及南部ヨーロッパに之を移し、十六世紀にヨーロッパ人が更にアメリカに其の栽培を開始したと傳へられてゐる。其の後十八世紀中葉に至つて甜菜も亦製糖原料に供せらるゝに至り、十九世紀末からヨーロッパ諸政府は之の生産に保護を加へた結果、全世界の産額は急激に増加したのである。第九表は國別ではないが、右の事情から推して、世界の如何なる地方に砂糖原料の産出が大となつたかを測ることが出来やう。最後に世界各國民の約三分ノ二の者にとつて主要食料品たる米に就ては、其の生産統計が現在に於てさへも主要生産國に信頼すべきものが存しない程である故、舊時代の事情を示すに足る何等の數字を擧げることが不可能なのは、遺憾である。

次に纖維原料品中重要なものとして、棉花、羊毛、亞麻、生絲に就

11. 1881—1910年羊毛生産額 (單位千キントール)

國名	1881	1890	1900	1910
ヨーロッパ				
イギリス.....	...	626.0	639.5	648.6
フランス.....	...	591.8	421.5	347.0
其他.....	1 610.0	1 555.0
アメリカ				
アメリカ合衆國...	1 089.0	1 252.0	1 320.0	1 458.0
アルゼンチン ⁽¹⁾ ...	1 039.0	1 184.0	1 060.0	1 590.0
ウルグワイ ⁽¹⁾	161.8	219.4	267.5	469.9
カナダ.....	...	45.1	48.3	31.8
チリー ⁽¹⁾	18.6	22.6	39.6	125.9
ペルー ⁽¹⁾	28.3	35.3	47.3
アフリカ				
アルジェリア.....	190.4
エジプト ⁽¹⁾	11.6	10.6	10.8
南アフリカ聯邦 ⁽¹⁾	419.4	436.9	551.8
アジア				
英領インド ⁽¹⁾	96.4	100.2	266.8
支那 ⁽¹⁾	59.2	82.8	119.4
オセアニア				
オーストラリア...	1 509.0	2 465.0	1 857.0	3 597.0
ニュージーランド	...	466.0	688.0	927.0

Welt in Zahlen, III. S. 217.

1) 輸出額 2) 1891年

12. 1881—1910年亞麻生産額 (單位千キントール)

國名	1881	1890	1900	1910
ヨーロッパ				
アイルランド.....	...	205	103	90
イタリー.....	...	209	...	31
オーストリー.....	⁽¹⁾ 374	⁽²⁾ 395	503	228
オランダ.....	...	75	69	64
スエーデン.....	28	21	14	6
ハンガリー.....	...	80	100	121
フィンランド.....	15	19	14	13
フランス.....	⁽¹⁾ 300	220	194	⁽³⁾ 150
ベルギー.....	237
ロシア.....	4 272
アジア				
アジア・ロシア...	488
日本(臺灣を含む)	85	180

Welt in Zahlen, III. S. 173.

1) 1882年 2) 1892年 3) 1911年

八一年以後の亞麻産額の増加は世界全般に亘る現象であるが、ヨーロッパ諸國中自國の消費額以上に生産するものは、ロシア及オランダのみであると。又、亞麻に就て注意すべきは、其の種子——亞麻仁——採取を目的とするものと、纖維採取用のものとは各別に栽培されてをり、兩者は種類を異にし適地も亦相違するもので、アメリカ大陸に栽培されるものは主として種子用のものである。仍つて右の表には纖維のみを掲げた。鑛業も十九世紀初葉以來急速な發達を遂げた。特に各地に於て又各種の鑛業を通じて其の發達が見られたのであるが、明確に之を表示するに足る資料は僅少の國に存在するのみで、概ね不完全な統計に基く推計に過ぎないが、次表によつて其の概要を知ることが出来る。

石油を除く主要鑛物全體を通じて、世界の産額が一八四〇年代から八〇年代末までに大約三倍に増加してをり、鑛種別に見れば銅の八倍を始め、石炭、鐵産額の増大が顯著であり、石炭は又全産額中三分の二を占むるに至つた點でも注目し値しよう。國別に見るときは、アメリカ合衆國鑛業の躍進は目覺ましいものであるが、上記期間の終りに於ける産出額の上ではイギリスが尙首位に在る。

鐵産額の増加は石炭生産の發達と略ぼ同様である。製鐵業の發展を招來したものは、クルップ法(一八四〇年)、ベッセマー法(一八五〇年代)、トーマス法(一八六〇年代末)等相次いで行はれた製鐵法の發明、改善であり、更に蒸汽機關利用の普及、交通機關の充實、機械工業の發達が鐵・石炭産額の増加に對して刺戟を與へ、又近代に於ける建築及土木工地上鐵の利用が増大せることが、斯る傾向を一層助長した。一八七、

14. 1871—1910年鐵產額 (單位千メトリック・トン)

國名	1871	1880	1890	1900	1905	1910
ヨーロッパ						
イギリス.....	16 597	18 315	14 002	14 253	14 825	15 470
イタリア(1).....	86	289	221	247	367	551
オーストリー.....	772	697	1 362	1 894	1 914	2 628
ギリシア.....	(5) 123	524	555	585
スエーデン.....	663	775	941	2 610	4 366	5 553
スペイン(2).....	586	3 565	6 546	8 676	9 077	8 667
ハンガリー.....	321	446	792	1 666	1 661	1 906
フランス.....	2 100	2 874	3 472	5 448	7 395	14 606
ベルギー.....	697	254	172	248	177	123
ボスニア及ヘルツェツビ.....	10	133	123	133
ドイツ(3).....	4 368	7 289	7 698	12 793	16 848	22 455
ノルウェー.....	7	7	13	18	47	102
ルクセンブルグ.....	3 415	6 171	6 596	6 263
ロシア.....	791	986	1 736	6 100	4 976	4 595
アメリカ						
アメリカ合衆國.....	3 440	7 234	16 293	28 003	43 209	57 800
カナダ.....	(6) 94	111	263	235
キューバ(4).....	370	454	554	1 441
ニューファウンドランド.....	(7) 19	322	753	1 127
アフリカ						
アルジェリア.....	172	614	475	602	569	1 065
チュニス.....	366
アジア						
英領インド.....	64	104	55
オセアニア						
オーストラリア.....	30	107	161
合計 (其の他を含む)	30 682	43 404	58 355	91 785	115 328	145 071

Welt in Zahlen, IV. S. 167.

1) マンガンを含むものを除く 2) 銀を含むものを除く 3) 1880年迄ルクセンブルグを含む 4) 1905年迄輸出額 5) 1888年 6) 1892年 7) 1831年

八〇年代には尙イギリスの鐵產額が王座を占めてゐたが、其の後合衆國、ドイツに於て生産が増加し遂に大戰直前には合衆國が世界產額の三分ノ一以上を供給するに至つた。銅は極めて古い時代から既に器具、家具、裝飾用品材料に又金、銀と共に貨幣用材に供せられてゐたことは周知の如くである。十九世紀に至つてチリ、ロシア、フランスが銅產出に於て著しく重要となつたが、同世紀末にはアメリカ合衆國が支配的地位を占

13. 1841—1888年主要礦物生産額 (各期合計)

礦物名	1841—	1851—	1861—	1871—	1881—
	1850	1860	1870	1880	1888
全產出量 (單位百萬メトリック・トン)					
金鑛.....	44	162	142	127	86
銀鑛.....	4	5	7	12	9
銅鑛.....	4	9	14	19	32
鉛鑛.....	3	5	7	8	7
亞鉛鑛.....	1.3	2.4	5.2	10	12
錫鑛.....	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4
鐵鑛.....	96	150	205	338	367
石炭.....	637	1 593	1 873	2 855	3 300
全產出額 (單位百萬ポンド)					
金.....	77	282	264	241	148
銀.....	67	78	105	178	154
銅.....	9	18	25	35	50
鉛.....	14	25	29	30	28
亞鉛.....	1	2	4	11	14
錫.....	5	5	8	23	21
鐵.....	30	48	70	110	115
石炭.....	253	385	681	1 104	1 050
合計 金銀を除く計	456	843	1 186	1 732	1 580
	312	483	817	1 313	1 278
各國別產額 (金銀を除く、單位百萬ポンド)					
國名					
イギリス.....	194	267	416	658	471
オーストリー.....	6	8	20	31	33
ドイツ.....	22	45	96	151	178
フランス.....	26	37	61	101	86
ベルギー.....	19	36	56	68	56
アメリカ合衆國.....	25	54	113	205	357
其他.....	20	36	55	99	97
合計	312	483	817	1 313	1 278

Welt in Zahlen, IV. S. 97.

16. 1871—1910年石炭生産額(單位百萬メトリック・トン)

國名	1871	1880	1885	1890	1895	1900	1905	1910
ヨーロッパ	...	264.3	296.1	355.9	390.0	495.4	538.6	634.5
イギリス.....	...	149.0	161.9	184.5	192.7	228.8	239.9	268.7
オーストリー.....	(1) 8.9	(2) 15.6	17.9	24.2	28.1	32.4	35.3	38.9
ドイツ.....	37.9	59.1	73.7	89.3	104.0	149.8	173.8	222.3
ハンガリー.....	3.3	4.6	6.5	7.2	9.0
フランス.....	13.3	19.4	19.5	26.1	28.0	33.4	35.9	38.4
ベルギー.....	13.7	16.9	17.4	20.4	20.5	23.5	21.8	23.9
ロシア.....	0.7	3.2	4.3	6.0	9.1	16.2	18.7	24.9
アメリカ	42.5	64.8	102.5	145.9	178.4	250.2	365.9	469.0
アメリカ合衆國	42.5	64.8	100.8	143.1	175.2	244.6	356.4	455.0
カナダ.....	1.7	2.8	3.2	5.2	7.9	11.7
アフリカ	0.05	4.9	6.7
南アフリカ聯邦	(5) 4.8	6.5	...
アジア	1.3	4.8	8.4	14.2	22.6	42.6
英領インド.....	2.2	3.6	6.2	8.6	12.2
支那.....	(4) 0.05	1.2	13.2	...
日本.....	1.3	2.6	4.8	7.5	12.0	15.7
オセアニア	...	0.3	3.6	4.1	5.1	7.6	9.2	12.1
オーストラリア	...	(3) 1.9	3.1	3.5	4.4	6.5	7.6	9.9
合計	512	584	769	941	1 164

Welt in Zahlen, IV. SS. 120—121.

各州産額中には、掘出せざる國の分を含む、ヨーロッパ及世界の産額中には、大約10%の褐炭を含む、其の主産國は、ドイツ、オーストリー及ハンガリーである。

1) 1872年 2) 1882年 3) 1881年 4) 1903年 5) 1907年

統計が在る。此の時期に於ける石炭生産の増加は總ての國で見られる所であるが、其の速度は相當大きな相違を示してをり、アメリカ合衆國に於ける斯業發展の程度はヨーロッパ諸國のそれに比して遙かに大である。

最後に石油に就て其の事情を概説しよう。原油精製の研究は十九世紀初葉に起つたが、之を工業的に大規模に行ふに至つたのは同世紀中頃に至つてであつた。而て第一七表に見る如く一八七〇年代の終り迄アメリカ合衆國が世界總産額の九〇%を占めてゐたが、八〇年代の初めからロシアの生産が之と競争的地位に立ち始め、同世紀末には前者の生産が最早や著しい増加を示さ

15. 1866—1907年銅生産額(各期合計)(單位千メトリック・トン)

國名	1866—1870	1871—1875	1876—1880	1881—1885	1886—1890	1891—1895	1896—1900	1907
ヨーロッパ
イギリス.....	47	27	21	16	6	3	3	56
イタリー.....	2	24	34	45	4
オーストリー・ハンガリー.....	12	8	7	6	6	6	7	1
ドイツ.....	21	30	50	87	109	124	155	32
フランス.....	39	46	28	18	12	26	35	8
ロシア.....	24	18	17	22	25	28	36	13
アメリカ
アメリカ合衆國	56	78	113	266	477	769	1 214	469
カナダ.....	11	19	34	...
チリ.....	124	143	190	176	137	96	98	17
アジア
日本.....	37	69	97	112	...
オセアニア
オーストラリア	34	48	58	52	38	34	52	40
合計	396	438	553	856	1 208	1 465	2 172	...

Welt in Zahlen, IV. SS. 175—6.

むるに至つたことは、第一五表により明かであらう。又世界的に見る時鐵産額が一八七一—一九一〇年間に約五倍となつたのに對して、銅は七倍餘となり、特に前世紀末以來後者の産額増加率が大きとなつたことは、電氣の重要性が益々増大しつゝあることを物語るものであらう。

石炭は十八世紀頃既にイギリスに於て經濟生活上重要視されてゐたが、諸他の國に於ては未だ漸く其の利用が試みられてゐるに過ぎなかつた。併し、蒸汽機關の發明は一方に採炭費を低廉ならしめ、他方にはそれの對する需要を著しく大ならしめた。其の後十九世紀の三〇年代鐵道建設が開始され、又製鐵燃料として利用さるゝに及んで、炭坑業の發展は實に目覚ましかつた。十九世紀の七〇年頃迄に就ては明確な資料が缺けてゐるが、其の後の時代に就ては別掲第一六表の如き

17. 1870—1910年石油生産額 (單位千メトリック・トン)

國名	1870	1880	1885	1890	1895	1900	1905	1910
ヨーロッパ								
イタリー.....	0.01	0.3	0.3	0.4	4	2	6	7
オーストリー...	...	32	65	92	189	347	794	1766
ドイツ.....	...	1	6	15	17	50	79	145
ルーマニア.....	12	16	27	53	80	247	681	1326
ロシア.....	28	410	1904	3980	7106	10339	7553	9625
アメリカ								
アメリカ合衆國	701	3504	2914	6110	7052	8482	17962	27941
アルゼンチン...	3
カナダ.....	33	47	33	106	97	122	85	42
トリニダード...	19
メキシコ.....	36	520
アジア								
英領インド.....	16	50	114	551	818
日本(臺灣を含む)	...	3	4	7	19	116	196	258
蘭領インド.....	168	311	1083	1528
合計	774	4013	4949	10314	13986	20156	28986	44093

Welt in Zahlen, IV. S. 143.

なかつたのに反し、ロシアでは引續き増額し遂に之を凌駕するに至つた。然るに二十世紀の初めにアメリカ合衆國に豊富な新油田が発見さるゝに及んで、再び急速且顯著な増産を示し、戦前既に世界産額の七〇%内外を占め、首位に立つてゐた。斯くて一八七、八〇年代に比すれば世界産額は約十倍となり、合衆國のそれは約八倍、ロシアにあつては約二十五倍に増加した。併しロシアの油田の一部は既に涸渇した觀があると傳へられてゐる。

以上主要原始生産物に就て、十九世紀末葉から大戰前に至る間の生産擴大の事情を大略述べて來たが、全體として如何に『新世界』の産業的開發が急速であつたか、又それがヨーロッパの工業化、延いては世界經濟の發達に如何に大きな寄與を爲したか、窺はれよう。翻つて、世界の工業化の状態を見るのに、其の進展の過程を大體四に分つことが出来る(註)。イギリス、スエスに工業が發達し、次いで

合衆國に斯業が興つた一七七〇年乃至一八二〇年が第一の時期で、第二のものは其の後一八六〇年頃迄で、此の間にベルギー、フランス、ドイツ、ロシア、オーストリー、スエーデン等ヨーロッパ諸國が工業化し始め更に一八九〇年頃迄にイタリー、オランダ、デンマーク並に自然的條件及文化の狀態がヨーロッパと異なるカナダ、日本に工業が勃興し始めた。之を第三の時期とし、更に後れてハンガリー、英領インド、ブラジル、チリー、アルゼンチン、ニュージラランド、オーストラリア、南アフリカ、支那に工業が發達し始めたのである。而て、殆ど總ての場合最初に發達するものは衣料・食料品工業の如き消費財工業であつて、之が漸次發展するに連れて機械・器具工業並に造船業、車輛製造業の如き資本財工業が發達する。従つて、初期に工業化する諸國に比すれば、後れて工業化する國に於てはそれ等の諸國から工業化に必要な諸機械設備を輸入し、或は其の技術を容易に習得するを得る故、概して發達の歩調は急速である。

右の諸國に於ける工業の發達がそれぞれ如何様のものであり、又世界全體として何の程度の意義を有せるものであるかを、統計的に把握することは甚だ困難である。それは、工業部門が多様である爲個々の工業生産物の調査は或は容易であるとしても、一國全體の工業生産額を総合的に表示することは多くの支障を伴ひ、之を他の産業部門に於ける生産額と比較する如きは、益々其の困難の度を高めるからであり、更に世界全體の工業活動を把握するには各國の工業生産額を單一國の貨幣額に換算するの必要をも生じ、一層其の計量を難事たらしめる故である。従つて茲に掲出し得べき統計資料を缺くが、併し、工業原料品の生産増加と

20. 主要國に於ける鉄鐵消費額 (單位百萬メトリック・トン)

國名	1881	1885	1890	1895	1900	1905	1910	1913
イギリス	6.8	6.6	6.9	7.0	7.8	8.9	9.1	9.5
イタリ	0.1	0.1	0.2	(4) 0.1	0.2	0.3	0.6	0.7
オーストリア	1.0	1.3	1.5	1.6	2.1	2.5
オランダ	(2) 0.03	0.03	0.02	0.04	0.08	0.07
スエーデン	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
スペイン	(3) 0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4
ドイツ	2.9	3.7	4.9	5.5	9.1	10.5	14.1	18.6
フランス	2.1	1.7	1.8	1.9	2.7	2.9	4.0	5.1
ベルギー	0.8	0.8	1.0	1.0	1.3	1.8	2.5	3.0
ロシア	...	(1) 0.7	1.1	1.5	3.0	2.7	3.0	(5) 4.3
アメリカ合衆國	4.7	4.4	9.4	9.7	13.8	23.6	27.8	31.4
カナダ	0.1	0.1	0.1	0.5	1.0	1.3

Welt in Zahlen, IV. S. 216.

1) 1888年 2) 1892年 3) 1891年 4) 1894年 5) 1912年

同程度に、原料消費技術の進歩、製品々質の改善を考慮に入れるならば、或はそれ以上に工業生産品數量並に金額が増加したものと見得られる。又、上掲の三表によつて、主要國に於ける纖維工業及鐵工業の發達の跡を大體窺ふことが出来やう。第一八表は合衆國産棉花のみに就てのものであり、又實數ではなく百分比である點に注意すべきで、第一〇表によれば同國産棉花の世界産額上の地位と其の増加状態を知り得るが、之によつて見るに輸出割合の減少は決して輸出量の減退を示すものではないこと、同時に、イギリス、フランス以外の各地、特に合衆國に於ける綿絲工業發達の歩調が急速であつたこと、右兩國の斯業が早くも相對的に重要性を失ひつゝあることを窺知し得るであらう。又第一八・一九表と第二〇表とを併せ見るならば、各國に於ける主要工業部門の状態を大體推測することが可能であり、ドイツ、ベルギー兩國に鐵工業の發達が速かであり、合衆國に於ける斯業の進展が一層顯著であることを知るであらう。

又、それ等の國に於て工業が國民經濟上漸次重要性を帯びて來、農

18. 合衆國産棉花消費状態 (百分比)

年	アメリカ合衆國內消費	輸出	輸出先別			
			イギリス	フランス	其他のヨーロッパ	其他
1841—1846(1)	18.06	81.94	56.90	16.60	4.51	4.37
1846—1851	23.56	76.44	53.37	12.70	4.84	5.53
1851—1856	22.40	77.60	52.70	13.13	5.86	5.91
1856—1861	21.88	78.12	53.45	12.78	6.89	5.00
1866—1870	34.26	65.74	48.34	9.30	5.64	2.46
1870—1875	30.75	69.25	49.30	6.79	10.22	2.94
1875—1880	31.34	68.66	43.50	9.06	11.90	4.20
1880—1885	31.64	68.36	42.83	7.40	13.32	4.81
1885—1890	32.83	67.17	41.23	6.34	14.60	5.00
1890—1895	33.05	66.95	37.28	7.59	16.06	6.02
1895—1900	35.29	64.71	30.46	7.19	18.54	8.52
1900—1905	38.57	61.43	27.94	6.85	18.75	7.89
1905—1910	40.25	59.75	25.22	7.46	19.14	7.93
1910—1915	39.63	60.37	25.45	6.72	18.22	9.98

Welt in Zahlen, IV. S. 291.

1) 誤算あるも、補正する材料を缺く

19. ヨーロッパ及アメリカに於ける羊毛生産並に消費量 (單位百萬キンド)

	1850	1860	1870	1880	1890	1900	1910
生産							
イギリス	130	140	150	149	138	141	143
ヨーロッパ大陸	470	500	485	450	450	450	420
北アメリカ	90	110	176	277	322	301	333
合計	690	750	811	876	910	892	896
ヨーロッパ及北アメリカへの輸入							
オーストラリアより	39	60	175	308	511	514	855
南アフリカより	6	26	43	60	91	46	123
アルゼンチンより	19	43	197	256	272	398	433
其他より	36	76	69	133	160	175	237
合計	100	205	484	757	1034	1133	1650
ヨーロッパ及北アメリカに於ける消費							
イギリス	181	249	315	370	428	505	613
ヨーロッパ大陸	609	706	773	882	1085	1081	1423
北アメリカ			207	381	431	442	510

Welt in Zahlen, IV. S. 299.

21. 農業者及工業者數

國名 及 調査年	有業者數		農業者 千人に 對し工 業者數	國名 及 調査年	有業者數		有業者 千人に 對し工 業者數
	農業	工業			農業	工業	
	(單位千人)				(單位千人)		
イギリス 及ウェールズ				デンマーク			
1861	2 010	4 828	2 402	1901	531	277	522
1871	1 657	5 138	3 101	1911	512	299	584
1881	1 383	6 373	4 608	1921	475	368	775
1891	1 336	7 336	5 491	ドイツ			
1901	1 152	8 350	7 248	1882	8 236	6 396	777
1911	1 389	7 631	5 494	1895	8 293	8 281	999
1921	1 282	8 782	6 850	1907	9 883	11 256	1 139
イタリー				ハンガリー			
1881	8 580	4 185	488	1890	5 425	943	174
1901	9 666	3 999	414	1900	6 055	1 184	196
1911	9 086	4 502	495	1910	5 601	1 424	254
オーストリー				フランス			
1890	8 469	2 880	340	1901	8 248	6 400	776
1900	8 205	3 138	382	1906	8 861	6 580	743
1910	8 506	3 628	427	1911	8 517	7 486	879
オランダ				ベルギー			
1899	593	651	1 098	1900	697	1 372	1 968
1909	640	783	1 223	1910	520	1 581	3 040
1920	642	1 035	1 612	ノールウェー			
スウェーデン ⁽¹⁾				1900	360	242	672
1870	2 153	394	183	1910	359	241	671
1880	2 264	524	231	1920	394	310	787
1890	2 372	774	326	アメリカ合衆國			
1900	2 354	1 121	476	1890	8 626	5 478	635
1910	2 319	1 513	652	1900	10 512	7 039	670
1920	2 272	1 847	813	1910	12 659	11 954	944
				1920	10 953	14 300	1 306

Welt in Zahlen, IV. SS. 12-13.

各國に於て農業及工業の限界並に有業者の定義必ずしも同一ではない。

1) 農業及工業従業者

業國から工業國へと轉化し、農業國と工業國とが分化して國際分業が其の程度を高めるに至つた經過の主要が、第二表所掲の主要國に於ける工業従業者割合の増加によつて、不完全ながら之を推測することが出来るやう。農業も技術が進歩するに連れて、従業者一人當り生産額を増大するであらうが、工業技術の進歩、特に動力、機械の利用の増加は職工一人當り収益額をそれ以上に増大せしむるものと見るべく、工業の相對的發達は右の表が示す以上に急速であつたと考へ得やう。

(註) Walther Hoffmann: Stadien und Typen der Industrialisierung. 1931.

同氏は工業生産收益額 (Produktionsertrag; value added by manufacture) によつて、消費財工業と資本財工業の相對的發達を測定し、後者の重要性の増大することを以て工業化進展の表徴として、十九世紀後半以後最近に至る各國の工業化の事情を示してゐる。其の論旨の大意は拙稿『大戰前後に於ける世界の工業化』(經濟商業論叢第七號)を参照されたい。

四 國際投資の發展

資本の國際的移動が、移住より遅れたことは、資本の發生自身が遙かに後世のことに屬するといふ事實から容易に推測し得る所であるが、一度それが發生するや亦國外への移動は急速に増加した。即ち十六世紀の初葉からベネチアの大商人が海外投資を行ひ始め、次いで一六〇〇年頃から一六七五年にかけてはオランダが世界經濟の中心となり、ヨーロッパの重要な植民地上の強者、商業上の強力者、金融上の王者として覇を唱へてゐた。併し、十七世紀末葉から十八世紀初めにかけて、オランダは只利子收得者となり、其の世界經

済上の指導者としての地位をイギリスに譲つた。斯國の斯る發展を助けたものは實にオランダの資本であつたことを忘れることが出来ない。尙十八世紀頃同國がイギリス、フランス兩政府、並に右兩國及オランダ自身の植民地に於ける栽培業者に對して貸付けてゐた額は、當時としては巨額であつた六十億マルクに達してゐたと言はれてゐる。

乍併、右の十六—八世紀の頃の資本輸出は、十九世紀に於ける世界經濟發達に對して著しい特質を有つた資本投下とは、其の性質が全く異つてゐた。即ち前者は主として卸賣業——一部は金融、運輸、海上保險による利潤の累積に由るもので、其の投下の方向も主として海外貿易、並に植民地の栽培業——貿易と關係を有し、大部分之によつて發達せしめられたものである——の開發に向けられたのである。之に對して、十九世紀の海外投資はヨーロッパに於ける工業資本の利潤に由るもので、其の海外輸出は一方に於てヨーロッパに對する原料品及生活必需品供給資源を組織化せしめ、他方に於ては同洲の工業生産物に對して新たな販路を開拓せんことを目的として計畫的に行はれたものである。斯るヨーロッパ以外の地方の開發は主として鐵道を建設し以て新經濟地域を同洲に近付かしむることによつて行はれた。此の鐵道建設は當時の交通を革命的に變化せしめたものであるが、それに要した資金はヨーロッパ、特にイギリスによつて供給されたのである。斯る事情は更に世界の工業化、資本主義化を促進せしめた。斯くて、大戰直前に於て、ヨーロッパ諸國中イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スエス等が世界の主要債權國として、アメリカ大陸諸國、特に

22. 1892—1913年世界商船トン數増加状態(總トン數100)
トン以上の船舶

年	トン數(單位千トン)			指數(1913=100)			割合(%)	
	帆船	汽船	合計	帆船	汽船	合計	帆船	汽船
1892	10 020	14 562	24 582	234	34	52	40.8	59.2
1895	9 020	16 888	25 908	211	39	55	34.8	65.2
1900	7 245	22 369	29 614	170	52	63	24.5	75.5
1905	6 610	29 963	36 573	155	70	77	18.1	81.9
1910	5 080	37 291	42 371	119	87	90	12.0	88.0
1913	4 275	43 079	47 354	100	100	100	9.0	91.0

Welt in Zahlen, V. S. 65. 1913年の數は後掲のものと多少異なる。

合衆國に巨額の資本を投下してゐたのである。之等の事情の詳細に就ては更に後章に於て述べよう。

五 交通の發達

世界經濟の發達を促進し、今日の基礎を樹立せしめた重要な要因の一は實に十九世紀初葉に交通状態に革命を齎した鐵船、鋼鐵船、汽船の發明である。勿論船舶總トン數の上で汽船が帆船よりも優位となつたのは一八八〇年の終に至つてゐるが、兩者の速力、安全性、確實性等の交通機關が具備すべき性能の點より見るならば、前者が後者に勝ること著しいものである故、實際利用・運搬された貨客の數は、右の時期以前既に汽船によるもの、方が遙かに多かつたと推測すべきであらう。之に反して鐵道は一八二五年既にイギリスに於て建造され、四〇年には全ヨーロッパで二九二五キロメートル(其中の一三四八キロメートルはイギリス)、アメリカ大陸でも二七七年に其の建設が開始され、同じく四〇年には四七五七キロメートル(其中合衆國の分は四五三四キロメートル)に達し、其の後十年間に全世

23. 1860—1913年洲別鐵道發達狀態

年	ヨーロッパ	アメリカ	アフリカ	アジア	オセアニア	世界
	延長 (單位千キロ・メートル)					
1860	51.9	53.9	0.5	1.4	0.4	108.0
1870	104.9	93.1	1.8	8.2	1.8	210.0
1880	169.0	174.7	4.6	16.3	7.8	372.0
1890	223.9	331.4	9.4	33.7	18.9	617.0
1900	283.5	402.2	20.1	60.3	24.0	790.0
1910	333.8	526.4	36.9	101.9	31.0	1 030.0
1913	346.7	567.1	44.3	108.0	35.7	1 102.0
發達指數 (1913=100)						
1860	15	10	1	1	1	10
1870	30	16	4	8	5	19
1880	49	31	10	15	22	34
1890	65	58	21	31	53	56
1900	82	71	45	56	67	72
1910	96	93	83	94	87	93
1913	100	100	100	100	100	100

Welt in Zahlen, V. SS. 34—37. 1913年の數は後掲のものと多少異なる。

界の鐵道延長は約五倍となり、一八七〇年には大約三十倍に増加した。

爾來帆船のトン數は逐年減少し、一八九〇年代の初めに比すれば戦前には二分ノ一以下となつたが、他方汽船は右期間中に約三倍となり、兩者合して略ぼ二倍に増大した。斯くて兩者の割合は一八九〇年代の初めに大約對等であつたものが、後の時期には帆船は約九%を占むるに過ぎない有様となつた。それ故海運能力は恐らく右の數が示す以上に急速に發達したと見ねばならない。斯る急激な發展は世界經濟的關聯の強度——特に歐米間の交易を増大せしめた一の重大な要因であるに相違ないが、他面に於て又斯る傾向の要求に應ずる爲に海運能力が擴大されたものであることは疑ひの餘地が無い。更に、世界經濟の發展に寄與したものは獨り汽船のみではなく

鐵道も亦與つて大であつたことを看過してはならない。即ち、ヨーロッパ大陸諸國間の貿易増加は勿論、廣大なアメリカ大陸に産業を勃興せしめ、世界市場生産を可能ならしめたものは、鐵道網の充實にある。之は、全世界の鐵道延長を僅か十年間に六五%増加せしめた一八八〇年代に於ける建設が、其の大半はアメリカ大陸に於けるものであり、同一時期に世界貿易額も物價の變動を考慮すれば約二〇%増加してゐることに徴しても明かであらう。尙一九〇〇年から後の十年間に再び世界の鐵道延長が急増したのは、主としてヨーロッパ以外の各地で其の建設が行はれた爲である。

以上の如き交通機關の發達と、ヨーロッパよりの資本輸出並に世界の工業化との關係は既に記した處である。

六 國際貿易の發展

曩に記した如く國際間の財貨交易の歴史は極めて古いものであるが、フランス革命の直前ティユルゴは、穀物國際取引額を六・四—七百萬キントールと推定してゐると。之は現在の取引量の二%に満たぬものであり、當時棉花、羊毛、石炭、鐵の貿易が漸く盛となるに至つたに過ぎず、國際貿易の大部分を占めてゐたものは尙植民地産品並に貴金屬であつたと言はれてゐる。右の如くして十九世紀初葉に於ける貿易額は現時に比すれば甚だ僅少で、ナポレオン戦争後既に海上を支配してゐたイギリスにあつても一八二〇年には其の輸

25. 1880—1910年間に於ける人口及貿易額増加状態

國名	人口(單位千人) ⁽¹⁾		貿易額 ⁽²⁾		増加指數 ⁽¹⁸⁸⁰⁼¹⁰⁰⁾	
	1880	1910	1880	1910	人口	貿易額
イギリス	(3) 34 885	(4) 45 221	百萬ポンド 697.6	百萬ポンド 1 212.4	130	174
ドイツ	45 234	64 926	百萬マルク 5 726.9	百萬マルク 16 408.8	144	286
フランス	(3) 37 672	(4) 39 602	百萬フラン 8 501.1	百萬フラン 13 407.1	105	158
アメリカ合衆國	50 156	91 972	百萬ドル 1 451.5	百萬ドル 3 257.2	183	224
カナダ	(3) 4 325	(4) 7 205	同 142.8	同 649.0	167	454
日本	36 359	50 984	百萬圓 65.0	百萬圓 952.6	140	1 465

1) 猪間驥一：世界經濟圖表 pp. 32—33. 2) Welt in Zahlen, V. SS. 178—181. 日本の分は日本帝國第三十三回統計年鑑 pp. 28, 216—7.
3) 1881年 4) 1911年

G. Bienstock：前掲書に依れば次の如くである。(SS. 101—2) 比率のみ掲げられてゐる故、上掲のものとの對照することが不可能である。

	人口増加率 %	貿易増加率 %	人口増加率 %	貿易増加率 %	
イギリス	33.0	77.0	カナダ	67.4	318.7
ドイツ	42.0	182.0	ブラジル	64.3	194.6
フランス	3.8	68.6	オースト リア	26.6	49.4
アメリカ 合衆國	84.0	117.0			

如く急速に増大したと見てよいであらう。其の後大戦直前迄は反對に物價が急騰した故、それに就て修正を試みる必要がある。上表所掲の修正額は一九一三年の額と對比し易からしむる爲に、物價指數により同年の貨幣購買力に基いて各年の價額を算出したものである。以上の諸數字並に第二五表に示した主要國に於ける三十年間の貿易額増加状態を綜合するならば、上來述べた如き諸經濟的要素の發達の結果、世界經濟が眞實『世界』的となり、其の強度が高まつたことを首肯し得るであらう。

(註) Welt in Zahlen, V. SS. 175. ff

24. 1867—1913年世界貿易額

年	⁽¹⁾ 金額		年	⁽²⁾ 物價指數		修正額(1913年のマルク價值による) ⁽¹⁾	
	(單位百萬マルク)	(1861—70=100)		(單位百萬マルク)	(1913=100)	金額(單位百萬マルク)	指數(1913=100)
1867—1868	44 210	110	1901	93 582	81.8	114 403	68
1872—1873	57 770	116	1902	96 788	81.0	119 491	71
			1903	102 424	80.3	127 552	75
1877	56 570	109	1904	104 952	83.1	126 296	75
			1905	113 101	86.1	131 360	78
1880	63 820	100	1906	124 700	87.7	142 189	84
			1907	133 343	98.3	135 649	80
1885	61 690	78	1908	124 345	93.1	133 561	79
			1909	132 515	93.2	142 183	84
1890	70 620	93	1910	146 853	90.5	162 269	96
			1911	154 333	97.2	158 779	94
1895	71 550	73	1912	169 126	108.0	156 598	93
			1913	169 229	100.0	169 229	100

1) Welt in Zahlen, V. S. 176. 2) Conrad-Hesse: Allgemeine Volkswirtschaftslehre, 1927. SS. 228—9. 3) 後掲國際聯盟の計算によるものを換算すれば、158 580 百萬マルクとなる。

出額四千九百萬ポンドであつたと、之は現時のスキスの輸出額(國際貿易額の一・三—一・四%を占む)の半に相當する。同年頃フランスの輸出は五億四千三百十萬フラン(約二千萬ポンド)であり、アメリカ合衆國は一八二一年に五千七百七十萬ドル(約一千萬ポンド)であつたと。又當時の全世界各國の輸出額は、恐らく一億ポンドに達してゐなかつたであらうと言はれてゐる(註)。其の後五十年間に上記諸國並に全世界の貿易額は、大略五倍に増加したと推測されてゐる。一八六〇年代の初めからの事情に就ては相當正確な資料を利用することが出来る。上掲の表がそれであつて、世界各國の輸出入額合計であるから、國際市場に出された商品の價額は、大體其の二分の一と見るべきであらう。而て十九世紀後半一八九五年頃迄商品價格は一般に下落してゐる故、此の時代の世界貿易量は上記の數字が示す

第二章 大戰後に於ける世界經濟概観

十九世紀後半から大戰直前迄、堅實な歩調を以て、而も躍進的に發達し來つた世界經濟も、一九一四年に勃發した世界大戰によつて、其の發達過程を全く阻まれ、組織は根柢から覆され、極度の混亂に陥つた。

ヨーロッパの交戦國に於ては正常な經濟活動は停止され、生産力は一意軍需品製造に向けられたのみでなく、戰亂の巷と化した地方では農場、鑛山、工場等總ての生産設備は破壊し去られた。從軍年齢にあつた男子は悉く出征し、其の數は詳かでないが多數の者が死傷した。他方中立諸國にあつては之等交戦國の需要に應ずる爲、或は從來それ等から供給を受けてゐた財貨の供給杜絶を補ふ爲に、生産能力を著しく擴大した。貿易は船腹の不足、國境封鎖、國交の破壊に禍されて極度に萎縮し、生産狀態の推移に因つて從來の方向から轉じ、交易品種類も亦著しく異なるに至つた。斯くて各國が國際貿易上に占めてゐた地位にも大きな變動が

生じた。

右の如く四年の長きに亘つて正常な經濟狀態に障礙を與へた大戰も、一九一八年秋に漸く休止した。數年間國境を封鎖された地方では主要な食料品及原料品が甚だしく不足し、事實饑饉を招來するかに見える程であつた。運輸機關の如き實質的配給組織のみならず、信用及商業機構も大部分破壊されてをり、國民の意氣も窮乏と戰敗によつて全く沮喪してゐたのみでなく、國家財政の無秩序、貨幣組織の混亂に伴つて惹起された繼續的な且極端な通貨膨脹が經濟的安定に對する國民の信頼を失つたことによつて、右の事態は尙一層催進された。而もヨーロッパ各國間の敵愾心は休戰後も長らく續き、之等諸國が他國から救援を求めることも困難であつた。

他方、二三の國にあつては、戰時中特に努力が集中された産業、例へば造船業の如きに於て其の生産力は頂點に達せんとしてゐたが、戰時用に重要性の少いものに於ては、同様に資源並に勞働力の不足を感じてゐた。戰爭遂行の爲に建設された強力な機構は突如破棄され、平和時の活動が再開されねばならず、幾百萬の戰闘員は再び正常な生産へ吸収される必要があり、經濟上の國家管理の度は緩和され、私企業の活動は自由となつた。又二三の商品——羊毛の如き——の滯貨が突然市場を破壊する如き重壓を以て現はれた。之等の事情は當然再調整といふ大きな問題を提示した。併し、戰捷國民は直ちに賠償金支拂を受け得るものとの樂觀的氣分の中に復興に當つた。戰場から凱旋した軍人も憂慮された程の困難も見ずに職に就くを得、復興・

補充の爲の諸材料に對する需要の増大、一般財貨に對する販路擴大の豫測、戦捷氣分に酔ふ國民の贅澤品に對する需要は、世を驅つて好況の夢を食らしめた。斯くて失業者は減少し、物價は大戦中に騰貴した水準を超えて更に續騰した。然るに一部の識者が憂へてゐた如く、世界は戦前より貧困の状態にあり、實需の無いことが間も無く一般に知られ、如上の諸事情よりする需給の再調整は、物價を急激に騰落せしめ、遂に一九二〇年四月イングランド銀行が割引歩合を六%から七%に引き上げたのを轉期として、不況に轉化した。尤も活況は大體同年末迄繼續した。

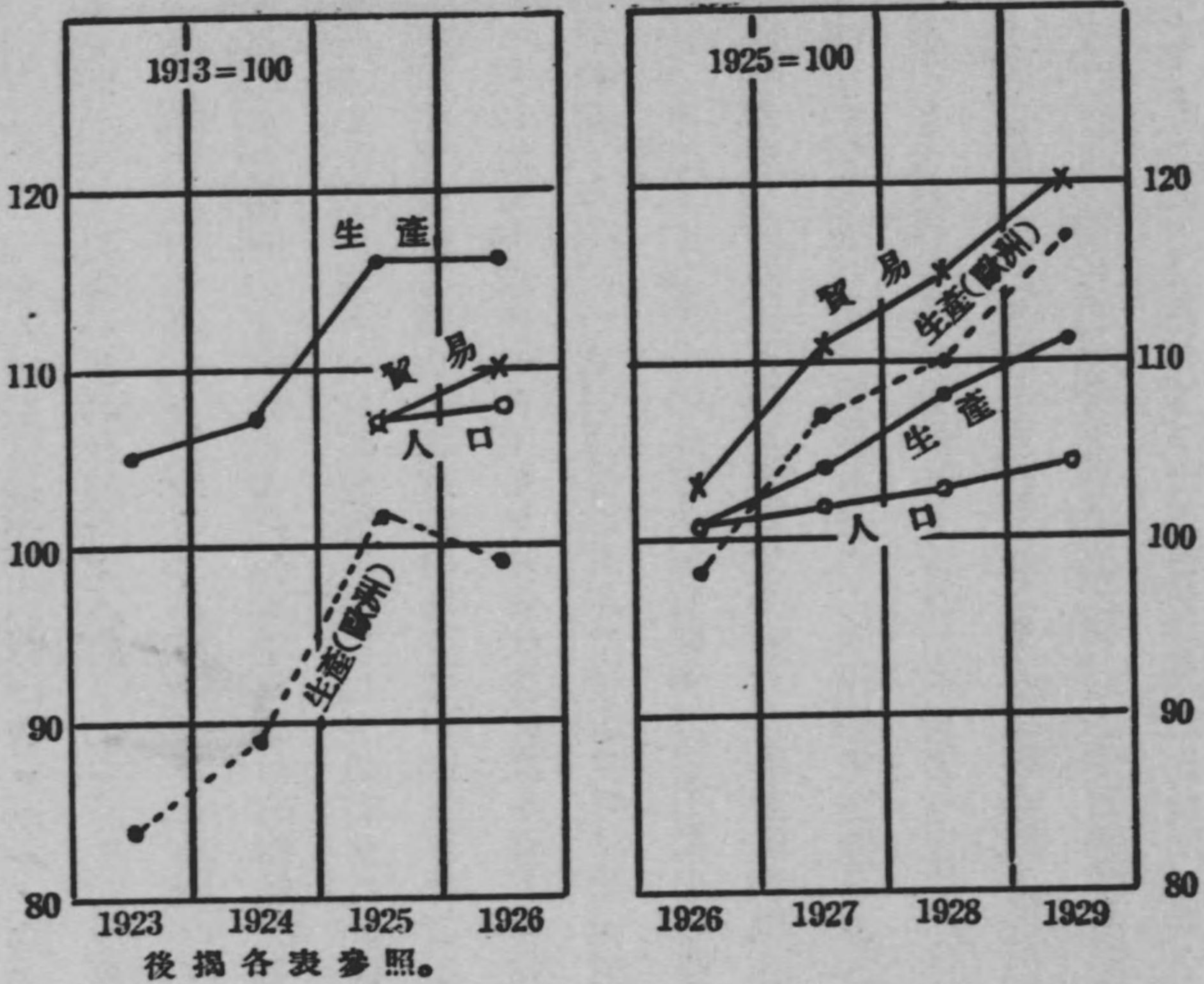
ヨーロッパ諸國民は、大戦の瘡痍未だ癒えざる中に、更に不況の底に突き落され、大戦直後よりも一層不安な、挫かれた心を以て大戦によつて受けた物質的損失を回復し、増大せる人口の生活を維持する爲に生産力を擴大しなければならず、國家財政の整理、通貨の安定、銀行組織の再建に當らねばならなかつた。乍併之等は戦後の時期に於ける最も困難な事業ではなかつた。寧ろ、各國、各産業の生産力及資源を均衡状態に復せしめること、貿易關係の再建、戦債及租税によつて惹起せしめられた所得分布の相當な變動の調整、國際債務關係の改善が至難な問題として横はつてゐた。

斯くて一九二二年並に其の後數年間に、各國とも通貨收縮といふ苦痛多い過程を経過し、漸く不況から脱出し回復に向ひ、失業者も極めて徐々にではあつたが減少し始め、物價も——例へばイギリスでは一九二二年に戦前より約六〇%高い水準で落調を喰ひ止め得て、漸次回復の歩を辿り始めた。殆ど總ての國の通貨が

安定し金本位制に復歸したのは一九二八年に至つてであつたとはいへ、一九二四・五年には大部分の國の通貨が逐次安定し、一般に財政、金融、貿易關係も漸次改善され、政治状態も相當安靜となつた。世界的に生産も増加し、例外的な豊作に恵まれてヨーロッパの生産も戦前の水準に復歸した。

一九二五年から二九年第三・四半季迄の五ヶ年間は、生産活動が非常に旺盛を極めた時期で或程度迄好況の徴候があつた。尤も此の事は従前の好況期を特徴付けた物價の昂騰を缺き、失業率も却つて増大しつゝ、あつた爲、一時は明瞭に之を知ることが出来なかつた。ドーズ案による賠償問題の決定、中部・東部ヨーロッパ諸國の國家財政の再建、ドイツ、オーストリー、イ

I. 世界の人口・生産・貿易増加指數



タリー、フランス間に締結された不侵略條約ロカルノ協定を始め二三の重要な政治的協定の成立、ドイツの國際聯盟加入等は、一般の信頼、人心の安定を助長した有力な要素であつた。又前記の豐作並に一九二六年のイギリスに於ける總罷業は、多くのヨーロッパ諸國の工業回復に豫期しなかつた刺戟を與へた。

斯る有利な條件の下に進められたヨーロッパの復興は、戦後著しく擴大した世界の生産力にとつて絶好の販路を拓いた。ヨーロッパは堅實に發展し其の戦前に於ける世界經濟上の相對的地位の大部分を回復した。併し、同時に他州も亦引續き發達の地歩についてゐたことを忘却してはならない。世界經濟機構の再興は進んだ、けれども再調整はヨーロッパの復興に由る資本及資本財に對する非正常的な需要の増大によつて寧ろ阻害された。即ち、一九二五—一九二九年はヨーロッパ諸國の復舊活動に基く建設好況 (construction boom) に他ならなかつた。従つてヨーロッパの經濟力、生産力が回復された時、若も之に對應する調整が世界の他の部分で行はれぬ限り、其處に著しい不調和の生ずることは明白であつた。

斯る事態は不幸にも現實化した。二五年以後の世界生産の増大、特に原料品生産の増加は、大部分ヨーロッパに於ける急速な増産に基いてゐる。之に對して他洲に於て反對的な調整が見られなかつたのみならず、寧ろ戦時中並に大戰直後に行はれた生産力の擴大は、尙持續された。斯くて二九年の末、好況が未だ尙進展しつゝ、あつた頃既に重要商品滯貨の集積、工業生産能力過剰の證據が見られ、物價の不規則な變動は主要生産物の需給に大なる齟齬あることを物語つてゐた。

一九二五—二九年の全期間は急速な技術的・機械的進歩の時期であり、工業・商業組織に重要な變革が現はれた。先づ、從來比較的安定してゐた原始生産物特に食料品に對する需要に大きな變化が生じた。之は恐らく生活程度の向上に因るものであらうと考へられるが、一般に需要が原始的な、又豫測の容易な性質のものから、移り氣なものへと變つて行つた。燃料としての石油、動力・照明用としての電氣、交通機關としての自動車の重要性の増大は、必然的に世界經濟組織上に大きな變動を齎らさすには措かなかつた。従前工業は石炭産地或は返荷として石炭積取に便利ある地方に位し、繁榮してゐたが、石油、水力の利用は其の位置を變せしめた。又機械化の發達は需要地の近傍に二三の重要工業を引き付けた——東洋に於ける棉花工業の如き其の著しい例である。之等の事情に對して、戦後に於ける海上運賃の低下、比較的擴大された信用、南北アメリカ、オセアニア、アジア等の人口増加、並に消費者の生活標準の向上、國民主義的經濟政策が、重要な刺戟物となつてゐる。而て、他洲に於ける工業發達により結局舊開ヨーロッパ工業國が其の活動分野を侵略されたことは看過し得ない。

世界の金融機構にも亦不安定な状態が發展しつゝ、あつた。其の根本的原因是大戰による國際金融の無組織と、戦後迄殘された債務の負擔である。交戦諸國は戦争費用並に戦後復興の爲に巨額の對外債務を負擔するに至つた。所謂戦債及賠償債が之であつて、其の主たる債權國アメリカ合衆國にヨーロッパ諸國から支拂はるべき額は、年々約二億六千五百萬ドルで、之は一九二五—二九年間の國際貿易額平均の約〇・四%、アメ

リカ合衆國輸入額の六%、國際資本投下額平均の二三%に相當する。尙之等ヨーロッパ諸國に對する貸付以外に、合衆國がアメリカ大陸諸國、オセアニア、アジア諸國に投資した額は巨額に上り、結局大戰前の主たる債務國は債權國として重要な地位を占むるに至つた。

右の如き諸事情の許にあつて、世界經濟を再建し得べき堅實な、且實行し得べき方策が在つた。即ち國際貿易の範圍と量を擴大し、回復せるヨーロッパ並に戰時中生産力を擴大した他洲の増加せる生産品に對して販路を供し、又世界市場に於ける競争を許容することによつて、地域的分業を再調整し、特に債權國への輸出増大によつて戰爭の爲著しく過重となつた財政的負擔の決濟を可能ならしめ、生産の回復を容易ならしめることであつた。此の事は一七九三—一八一五年のナポレオン戰爭及一八七〇年の普佛戰爭後の同様な遺物が銷却せしめられた經驗に徴しても明白である。勿論斯る解決方法は困難な過程であり、又今次の大戰によつて生じた國際債務の額は前兩者に比して遙かに巨額に上つてゐることが其の度を更に高めてはゐるが、各國の貿易政策は決して斯る傾向を示してはゐなかつた。即ち戰時中各國が急速に擴張・新設した生産業の保護、大戰中財貨の供給杜絶に脅威を感じた諸國が一朝有事の秋に備へる爲、國家の正常な維持、發展に必要缺くを得ない財貨の生産を國內にて行はんとする爲の國民主義的經濟政策が、斯る方法による債務の鎖却を著しく困難ならしめた。それ故國際貿易は一九二五年以後相當回復したが、尙生産の増加に比すれば其の程度が小であつたと言はねばならない。

以上の如く國際金融事情の變化に適應する様再組織すべき程度は大であり、各國の貿易政策によつてそれが困難ならしめられた以外に、又各國内部に於ける事情によつても之が阻害された。大戰前には斯る再組織の必要は其の程度も小であつたとはいへ、屢々國內物價構成の變化——一般に金融上の要素、特に短資利率の變動によつて招來せしめられた——によつて行はれた。對外支拂の増加せる國は、例へば中央銀行の割引歩合引上げによつて、物價水準を引下げ、國庫の支出を減少せしめて、資金を極力海外向け支拂に充て得る様にした。而て斯る方法による調整が有効に實現する爲には、經濟機構に弾力性の存在することが必要である。銀行利率其の他同様な金融取引上の變化の影響は先づ投機市場に及び次いで工業企業に波及して行く。高金利は利潤を減少せしめ、延いては物價を下落させる。戰後に於て調整さるべき度合が大であつたことは言ふ迄も無いが、各國の物價體系が弾力性を失つてゐたことが、それを著しく困難ならしめた。斯る弾力性の缺如は何に原因するものであらうか、一部は戰後國民所得の分布を變化せしめた二三の要素に歸すべきであつて、先づ政府債の増加を擧げることが出来る。大戰中生じた國內債の一部は大戰直後のインフレーション期に銷却されたが、之に次ぐ復興期に更に巨額の資金が國の内外から借入れられ、二三の國は賠償債務を負擔するに至つたことは既に述べた所であるが、其の結果必然的に租税の負擔は増加し、之は大戰後に於ける社會事業の擴張に基く歳出の膨脹によつて一層大ならしめられた。次に金融資源が工業家の手から利子收得者 (rentier) の手に移つたことを述べる必要がある。之は、利潤従つて危險負擔を含み利益率が變動する

工業株への投資から、定利率債或は長期預金への投資形態の推移を意味するもので、其の大部分は銀行業者の政策によつて助長されたものである。即ち、大戦後大規模な商・工業企業の創立、増資に當つて、從來に比して遙かに多く銀行が直接資金を供給するに至つたといふ一般的事情、一九二一年の不況によつて固定化した貸付が繼續して存在することが其の原因を成してゐる。併し、銀行政策よりも更に統制し難い要素が之に働きかけてゐる。長期預金増加の傾向が多くの國で現はれたのは、一般民衆の投資に對する態度が變じたことに由るのであつて、從來の經驗特に大戦直後の不況時に於ける諸企業の經營成績に鑑み、直接事業に投資することから生ずる危険を回避し資金を流動化しておくことを好むに至つたのである。右の如く預金の増加、従つて銀行業による投資、長期貸付の増加した結果、從來ならば物價が下落して工業企業利潤が減少すれば、配當の減少或は資本の切下げによつて之に應じ得たが、それが不可能となつた。何故ならば、斯る方策は銀行資産の減少、凍結を招き、長期に亘つて此の事情が繼續すれば全國の金融機構を拘束し、危殆に陥らしむるからである。仍つて銀行業者は已む無く其の事業の經營續行に必要な資金を更に貸與し、以て企業の破綻を免れしめ、經濟界の好轉を待つ策に出づることがあるが、之は結局收支償はざる如き企業の存續を助長し、生産過剰、物價の一層大なる下落を招來せしむるか、或は假令一時は價格の維持を爲し得たとしても結局巨量の滯貨を累積せしむることとなるのである。

次に國民中の重要な集團、特に賃銀労働者階級の所得及購買力を維持せんとする努力が大戦後著しく増大し

之がまた物價の上に影響してゐる。賃銀率は戦前水準以上に維持されてゐる、之は戦後其の組織を強化し勢力を擴大した労働組合運動によるものであるが、それ以外に作業條件の改善、作業時間の短縮、休日の給與、工業疾病の豫防、失業に對する保障の如きに就て政府の監理が相當擴張されてゐることも與つて大である。之等の事情が一單位當り生産費に如何に影響してゐるかは容易に測定し難いが、併し或程度迄之を推測するに難くない。賃銀率が右の如く維持されてゐる反面に、多くの國で多數の失業者が存在することは矛盾した事情で、之はそれ等の地方に於て經濟組織が調整されてゐないことを如實に語るものであらう。而も、之等多數の失業者に對する救済の爲の支出、一般社會福祉施設の費用は企業者の財政的負擔を重からしめ一層物價構成の非弾力化を助長してゐる。卸賣物價に比して小賣物價の下落率が小であり、工業生産品價格が常に原始生産物價格よりも高水準に在ること、賃銀率の固定してゐること、の間には、明らかに密接な關係がある。賃銀の安定と失業手當とは購買力、従つて消費者の需要を維持せしめ、斯くて小賣物價は又維持される。反面に於て、生活費低下の緩慢なことが、賃銀率維持、引上げの要求に對して有力な支持物をなしてゐる。

以上の如き諸事情によつて、經濟機構が弾力を殺がれてゐる上に、殆ど總ての國で關稅・獎勵金・保障等の形式で國內工業を外國との競争上保護せんと國家が企圖してをり、斯る政策はカルテル、プールの如き企業活動の強化と相俟つて、亦各國の物價機構に大なる固定性を賦與してゐると見ねばならない。

銭上の如く調整さるべくして、調整されなかつた重要な要素が多数あつたが、併し對外信用が擴大され、元利金の支拂が新たな借入資金によつて爲されたこと、債務國自身に於ても低金利政策が行はれてゐたことによつて、其の影響の一部は遷延されてゐた。其の爲好況進展中は一般に深刻な印象を與へず、従つて又關心の的ともならなかつた。然るに一九二八年後半、國際貸付が急激に引締められるや、先づ國際的債務國が其の打撃を痛烈に蒙り、通貨收縮策を採用するの餘儀無きに立ち至つた。他面之等資金が債權國——主として合衆國及フランス——へ引揚げられたことは、それ等の國に於て投資好況 (investment boom) の發生を助長し、更に一層調整を妨げしめた。併し、其の好況も一九二九年秋アメリカ合衆國の證券取引所に於ける破綻を轉期として終熄した。

一度び不況に襲はれるや、總ての不調和な事情は暴露し、世界經濟の上に大きな重壓となつて現はれた。累積せる滯貨、過重な國際的負債は各國の産業、貿易、金融を壓迫し、五年後の現在——一九三四年末——に至るも未だ尙一般に好轉に對する確たる豫想を下し難い状態に在る程の深刻な・継続的な不況を招來したのである。

第三章 戦後に於ける人口

世界各地に於ける財貨の生産、貿易状態を考察する場合、或は勞働状態を考究する際には、常に當該地方の人口の多少並に其の構成状態等を觀察の基礎におかねばならない。仍つて、戦後に於ける人口状態の推移を簡単に、乍併以下の研究に必要な程度に記さう。

ヨーロッパの如く國土面積に比して人口の大なる、或はオセアニアの如く之と反する事情に在るものもある。之等の關係を少しく總括的に決定する爲には、人口密度によるのが適當であらう。洲別に見るとヨーロッパは人口密度最も大で、アジア之に次ぎ共に世界の平均密度より遙かに高い。諸他の洲は總て之より小でオセアニアが最も人口稀薄である。國別に見れば、ベルギーの一平方キロ當り二六八・七人を首位に、オランダ、イギリス、日本、ドイツ、イタリア、スキスの順序である。之等人口密度大なる諸國の殆ど總てが工

26. 洲別人口増加状態…(1・續)

洲名	實 數 (單位百萬人)					
	1913	1925	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ ロシアを除く	347.5	362.5	366.3	369.7	372.1	374.0
ヨーロッパ ロシアを含む	487.2	506.1	513.3	520.1	526.1	531.5
北アメリカ	104.2	125.3	127.8	129.2	130.7	132.5
ラテンアメリカ	86.0	105.9	107.8	110.4	112.2	115.6
アフリカ	130.7	137.1	140.0	145.5	143.0	144.4
アジア アジアロシアを除く	971.1	1028.0	1028.4	1033.9	1040.3	1058.7
オセアニア	7.6	9.0	9.2	9.4	9.5	9.7
世界	1786.8	1911.4	1926.5	1948.5	1961.8	1992.5

League of Nations : Statistical Year-Book, 各年版。

の主たる影響は、一八七六—一九〇一年に出生せる男子——一九一一年の人口調査に際し年齢一〇—三五歳の者、二一年に於て二〇—四五歳の者の多数を犠牲としたことで、其の明かな結果の一は男女割合の變化である。大體戦前から既に之等諸國では男子の數が女子の數より小であつたが、其の程度が一層高まつてゐる。従つて生産年齢——一五—七〇歳——に在る男子の數も亦戦前より減少し、延ひては生産に従事する年限を長からしめ、又女子の職業活動の機會を増加せしめるであらう。之等の事情は尠くとも一時的に婚姻數減退の素因ともなり、やがては出生率の減少を導き、それは年齢別構成の上に出凸状をとつて現はれ、其の凹状の年齢階級は年と共に上昇すると同時に、それ等の青少年が家庭生活に入る時期に至れば、再び出生率の異常な減少を來し、其處に新たな凹状の箇所が低年齢階級に生ずる。第二圖は、最近の國勢調査結果に基いたものであるが、イギリス、ドイツ、フランス

26. 洲別人口増加状態…(2・完)

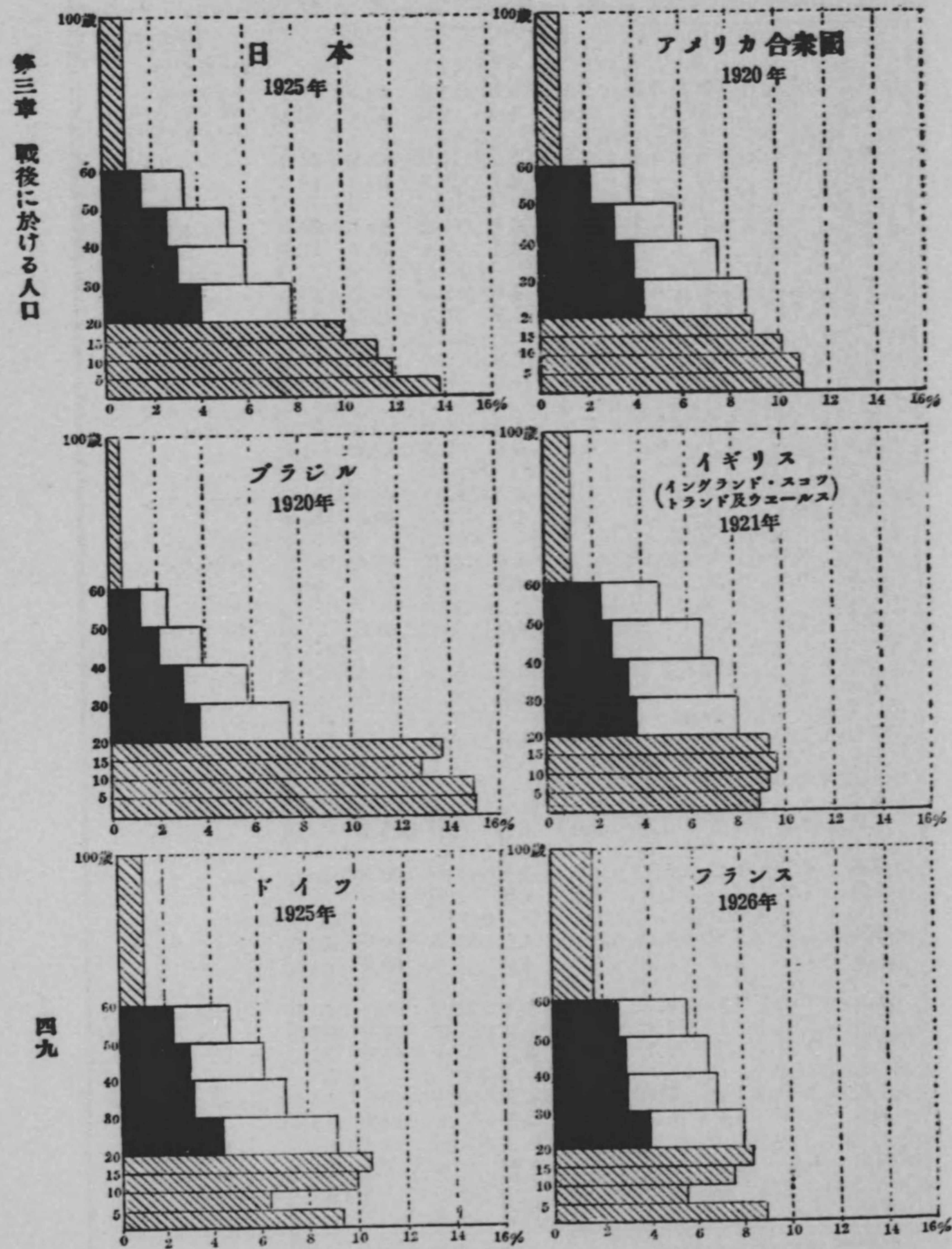
増 加 指 數					洲 別 割 合 (世界=100)			洲 名
1913 =100	1925=100				1913	1925	1929	
1925	1926	1927	1928	1929	1913	1925	1929	
104.3	101.0	102.0	102.6	103.2	19.4	19.0	18.8	ヨーロッパ ロシアを除く
103.8	101.4	102.8	104.0	105.0	27.3	26.5	26.7	ヨーロッパ ロシアを含む
120.2	102.0	103.1	104.3	105.7	5.8	6.5	6.7	北アメリカ
123.1	101.8	104.2	105.9	109.2	4.8	5.5	5.8	ラテンアメリカ
104.9	102.1	106.1	104.3	105.3	7.3	7.2	7.2	アフリカ
105.9	100.0	100.5	101.1	103.0	54.4	53.8	53.1	アジア アジアロシアを除く
118.4	102.2	104.4	105.5	107.8	0.4	0.5	0.5	オセアニア
107.0	100.8	101.9	102.6	104.2	100	100	100	世界

業的に發達してゐるのに反して、後述の如く獨り我が國に於ては假令最近に於て工業が急速に發展しつゝあるとは言へ、尙農業が産業上重要な地位を占めてゐることに、注目しなければならぬ。

記述を進めるに先立つて、世界大戦が如何にヨーロッパ交戦諸國の人口に影響したかを述べておく必要があらう。大戦によつて人命の蒙つた損傷に就ては詳かな記録に接し得ないが、大戦直後の時期に比すれば、二五—二九年間には人口自然増加率が殆ど總てのヨーロッパ諸國に於て低かつたにも拘らず、右の四ヶ年中の全ヨーロッパ人口増加率が五%であつたのを、一九一三—二五年の十二ヶ年間に於ける三・八%と比較することによつて、略ぼ其の間の事情を窺知することが出來やう。更に經濟上の影響に就て考察する場合には、大戦前後に於ける主要國人口の男女別及年齢別構成を見ることによつて或程度迄之を明かにすることが可能である。即ち大戦

II. 主要國人口年齢別構成 2S表に據る

■ 男子 □ 女子 ▨ 男・女



第三章 戦後に於ける人口

四九

27. 主要國國土及人口

國名	國土		人口 (1929年12月末推計)		
	千平方キロ	% (世界=100)	千人	% (世界=100)	密度 (平方キロに對)
ヨーロッパ					
アジアロシヤを除く	11 428	8.67	498 300	25.00	43.6
アジアロシヤを含む	26 605	20.19	531 500	26.68	20.0
イギリス	243	0.18	45 833	2.30	188.6
イタリー	310	0.24	41 506	2.08	133.9
オーストリー	84	0.06	6 704	0.34	79.8
オランダ	(4) 34	0.02	7 833	0.39	230.4
スウェーデン	(4) 41	0.03	4 060	0.20	99.0
スウェーデン(1)	(4) 448	0.34	6 120	0.31	13.7
スペイン(1)	503	0.38	22 761	1.14	45.3
チェコスロヴァキア	140	0.10	14 657	0.73	104.7
デンマーク	43	0.03	3 525	0.18	82.0
ドイツ(2)	469	0.36	64 104	3.22	136.7
ノルウェー	(4) 324	0.25	2 803	0.14	8.7
ハンガリー	(4) 93	0.07	8 640	0.43	92.9
フィンランド	(4) 388	0.29	3 370	0.17	8.7
フランス	551	0.42	41 190	2.07	74.7
ベルギー	30	0.02	8 060	0.40	268.7
ポーランド	388	0.29	30 737	1.54	79.2
ルーマニア	295	0.22	17 600	0.88	59.7
ソヴィエツトロシア(3)	21 176	16.06	157 500	7.90	7.4
北アメリカ	19 927	15.11	132 500	6.65	6.6
アメリカ合衆國	(4) 7 839	5.95	122 285	6.14	15.6
カナダ	(4) 9 543	7.24	9 860	0.49	1.0
ラテンアメリカ	21 046	15.98	115 600	5.80	5.5
アルゼンチン	2 793	2.12	11 193	0.56	4.0
キューバ	114	0.09	3 608	0.18	31.6
チリ	752	0.57	4 200	0.21	5.6
ブラジル	8 525	6.47	40 273	2.02	4.7
メキシコ	1 969	1.49	16 350	0.82	8.3
アフリカ	28 890	21.91	144 400	7.25	5.0
アルジェリア	2 195	1.67	6 500	0.33	3.0
エジプト	1 000	0.76	14 493	0.73	14.5
南アフリカ聯邦	1 222	0.93	7 955	0.40	6.5
アジア					
アジアロシヤを含む	(5) 41 968	31.84	(5) 1 091 900	54.80	26.0
アジアロシヤを除く	(5) 26 790	20.32	(5) 1 058 700	53.13	39.5
英領インド	4 675	3.55	(5) 348 000	17.47	74.4
支那	5 000	3.80	(5) 444 000	22.28	...
日本(内地)	382	0.29	63 740	3.19	166.9
マレー諸邦	132	0.10	2 922	0.15	22.1
蘭領東インド	1 900	1.44	60 000	3.01	31.6
オセアニア	8 560	6.49	(5) 9 700	0.49	1.1
オーストラリア	7 704	5.84	6 414	0.32	0.8
ニュージーランド	268	0.20	1 486	0.07	5.5
世界	(5) 131 819	100	(5) 1 992 500	100	(5) 15.1

League of nations : Statistical Year-Book, 1930. pp. 18-25.

1) カナリー島を含む 2) ザールを除く 3) アジアロシヤを含む
4) 國土内の河川湖沼面を含む 5) 概數

四八

28. 主要國年齢別人口割合 (總人口=100).....(1.續)

國名	調査年	人口總數 (單位千人)	5 以下	5-9	10-14	15-19	20-29	
							男	女
ヨーロッパ								
イギリス.....	1911	40 831	10.7	10.3	9.8	9.3	8.2	9.1
(イングランド・ウエールス・スコットランド)	1921	42 769	8.9	9.3	9.7	9.3	7.4	8.8
(アイルランド)	1911	4 390	9.9	10.0	9.7	9.6	8.0	8.1
	1926	4 228	9.9	9.5	9.8	9.6	7.8	7.9
イタリア.....	1911	34 671	12.4	10.8	10.6	9.3	7.3	8.2
(1)1921	1921	38 711	9.3	10.7	11.0	9.9	7.7	8.4
オーストリー.....	1910	6 646	10.4	9.9	9.5	9.2	8.5	8.5
	1920	6 417	6.5	9.3	9.9	10.1	7.8	9.1
オランダ.....	1909	5 858	12.6	11.4	10.5	9.5	7.9	8.2
	1920	6 865	11.3	10.8	10.4	9.9	8.1	8.4
スウェーデン.....	1910	3 753	10.7	10.5	10.0	9.5	8.2	8.3
	1920	2 880	8.5	9.4	10.0	10.0	8.0	8.9
スウェーデン.....	1910	5 522	11.1	10.5	10.0	9.3	7.7	7.9
	1920	5 904	9.6	9.7	10.0	9.3	8.2	8.2
スペイン.....	1910	19 996	11.8	11.6	10.5	8.8	7.4	8.1
	1920	21 390	10.5	10.9	10.8	9.7	7.6	8.4
チェコスロヴァキア	1921	13 613	7.6	10.2	11.5	10.9	8.3	9.2
デンマーク.....	1911	2 757	12.1	11.0	10.4	9.2	7.5	8.3
	1921	3 268	10.4	10.3	10.3	9.6	7.8	8.5
ドイツ.....	1910	57 798	12.1	11.3	10.5	9.6	8.2	8.2
	1925	62 411	9.4	6.4	10.0	10.5	8.9	9.5
ノルウェー.....	1910	2 388	11.9	11.7	11.3	9.9	6.7	7.8
	1920	2 650	11.1	10.6	10.4	10.1	8.3	8.6
ハンガリー.....	1910	7 607	12.8	11.1	10.9	9.9	7.9	8.1
	1920	7 980	8.3	10.8	11.5	10.6	8.0	9.4
フィンランド.....	1910	3 115	12.8	11.2	10.3	9.1	8.4	8.2
	1920	3 365	10.0	10.7	11.0	9.9	8.1	8.3
フランス.....	1911	39 192	8.9	8.5	8.4	8.1	7.8	8.0
	1921	38 798	6.2	7.7	8.8	8.9	6.8	8.2
	1926	40 228	9.1	5.7	7.7	8.5	8.1	8.3
ベルギー.....	1910	7 424	10.2	10.3	10.0	9.2	8.4	8.3
	1920	7 406	6.9	8.6	9.4	9.8	8.5	8.9
ポーランド.....	(2)1921	25 695	11.8	9.7	13.8	12.2	7.8	9.0
ルーマニア.....	1912	7 323	13.4	12.3	11.0	10.2	8.3	8.4

第三章 戦後に於ける人口

28. 主要國年齢別人口割合 (總人口=100).....(2.續)

國名	30-39		40-49		50-59		60 以上	合計	
	男	女	男	女	男	女		男	女
ヨーロッパ									
イギリス.....	7.3	7.9	5.5	5.9	3.8	4.2	8.0	48.4	51.6
(イングランド・ウエールス・スコットランド)	6.7	7.8	6.2	6.9	4.6	5.0	9.4	47.8	52.2
(アイルランド)	6.8	6.7	5.2	5.1	3.8	3.9	13.2	49.9	50.1
	6.0	6.3	5.6	5.6	5.0	4.7	12.3	50.0	50.0
イタリア.....	5.6	6.2	5.0	5.3	4.3	4.5	10.2	49.1	50.9
	6.1	6.8	5.2	5.4	4.3	4.5	10.4	49.4	50.6
オーストリー.....	7.1	7.3	5.6	5.7	4.3	4.6	9.4	49.3	50.7
	6.8	7.9	6.1	6.7	4.7	5.1	10.0	48.8	51.2
オランダ.....	6.4	6.7	5.1	5.2	3.7	3.8	9.0	49.5	50.5
	6.5	6.7	5.3	5.6	4.0	4.2	8.8	49.7	50.3
スウェーデン.....	7.3	7.3	5.5	5.7	3.8	4.3	8.9	49.2	50.8
	6.7	7.3	6.1	6.5	4.4	4.9	9.3	48.2	51.8
スウェーデン.....	6.1	6.4	4.8	5.4	4.1	4.7	12.0	48.9	51.1
	6.5	6.8	5.3	5.6	4.0	4.6	12.2	49.1	50.9
スペイン.....	6.1	6.7	5.3	5.6	4.1	4.5	9.3	48.6	51.4
	6.1	6.6	5.2	5.8	4.1	4.5	9.5	48.5	51.5
チェコスロヴァキア	6.0	7.0	5.3	5.9	4.2	4.6	9.3	48.2	51.8
デンマーク.....	6.2	6.7	4.8	5.3	3.9	4.4	9.8	48.5	51.5
	6.4	7.0	5.3	5.6	3.9	4.3	10.3	48.7	51.3
ドイツ.....	7.0	7.1	5.2	5.4	3.6	4.0	7.8	49.3	50.7
	6.4	7.8	5.9	6.5	4.7	4.9	9.2	48.4	51.6
ノルウェー.....	5.5	6.3	4.4	5.2	3.8	4.4	10.9	48.2	51.8
	5.7	6.4	4.7	5.2	3.6	4.3	11.0	48.7	51.3
ハンガリー.....	6.3	6.3	5.2	5.1	4.2	4.2	8.0	49.8	50.2
	6.2	7.2	5.1	5.5	4.2	4.2	9.0	48.5	51.5
フィンランド.....	6.8	6.8	4.8	4.9	3.8	4.1	8.8	49.7	50.3
	6.9	7.1	5.5	5.7	3.7	4.0	9.1	49.3	50.7
フランス.....	7.3	7.4	6.3	6.4	5.0	5.3	12.6	49.1	50.9
	6.5	7.8	6.7	7.1	5.5	5.9	13.7	47.5	52.5
	6.3	7.6	6.2	7.1	5.5	5.9	13.8	48.0	52.0
ベルギー.....	7.3	7.3	5.6	5.7	4.0	4.3	9.4	49.6	50.4
	7.3	7.5	6.5	6.6	4.8	5.0	10.2	49.2	50.8
ポーランド.....	5.2	6.1	4.4	4.9	3.7	3.9	7.2	48.3	51.7
ルーマニア.....	6.0	7.1	4.6	4.3	3.4	3.5	7.5	49.8	50.2

28. 主要國年齢別人口割合 (総人口=100).....(3・續)

國名	調査年	人口總數 (單位千人)	5 以下	5-9	10-14	15-19	20-29	
							男	女
ソヴェエツトロシア	(3)1926	147 028	15.2	10.4	11.6	11.5	8.3	9.3
北アメリカ								
アメリカ合衆國	1910	91 972	11.5	10.6	9.9	9.8	9.6	9.2
	1920	105 711	10.9	10.8	10.1	8.9	8.6	8.8
カナダ	1911	7 207	12.3	10.9	9.7	9.5	10.5	8.4
	1921	8 788	12.0	11.9	10.4	9.1	8.0	8.0
ラテンアメリカ								
アルゼンチン	1914	7 885	14.6	12.9	10.9	10.7	11.1	9.0
キューバ	1907	2 049	16.7	11.0	8.8	11.5	11.0	9.5
	1919	2 889	14.2	15.1	13.1	10.3	8.2	6.9
チリー	1920	3 754	12.6	13.5	11.8	10.6	8.7	9.2
ブラジル	(4)1920	30 636	15.0	14.9	12.8	(13.8)	(7.5)	(7.6)
メキシコ	1010	15 160	17.4	14.2	10.5	10.4	8.8	9.9
	1921	14 335	13.1	12.8	12.5	10.8	8.1	9.5
アフリカ								
アルジェリア	(5)1911	5 493	13.5	15.9	10.3	9.1	8.8	9.0
エジプト	1917	12 718	13.8	14.2	20.3		7.4	8.2
	1927	14 178	14.3	13.1	11.1	9.1	7.7	8.7
南アフリカ聯邦 (白人種)	1921	1 519	12.4	12.6	12.1	9.7	7.7	8.2
	1926	1 677	11.9	11.6	11.4	10.8	7.9	8.2
アジア								
英領インド	1911	312 644	13.8	13.9	10.8	8.3	8.8	9.0
	1921	315 350	12.6	14.8	11.7	8.3	8.4	8.6
日本 (内地)	1913	53 363						
	1925	59 737	13.8	11.6	11.3	9.9	8.1	7.7
オセアニア								
オーストラリア	1911	4 455	11.8	10.2	9.6	10.1	9.7	9.1
	1921	5 436	11.0	11.0	9.6	8.5	8.2	8.7
ニューージーランド	1911	1 008	11.7	10.5	9.0	8.9	10.5	9.3
	1921	1 219	10.6	10.8	10.0	8.8	7.5	8.0
	1926	1 344	10.0	9.9	10.0	9.2	8.2	8.0

League of Nations: Statistical Year-Book, 1932. pp. 30-32.

年齢不詳の者を除く故、合計100とならざるものあり。

1) フェーメを含まず 2) 上部シレシア及ウイルノの一部を含まず

28. 主要國年齢別人口割合 (総人口=100).....(4・完)

國名	30-39		40-49		50-59		60 以上	合計	
	男	女	男	女	男	女		男	女
ソヴェエツトロシア	5.6	6.3	4.3	4.5	2.9	3.4	6.7	48.3	51.7
北アメリカ									
アメリカ合衆國	7.6	6.9	5.6	5.0	3.9	3.4	6.8	51.5	48.5
	7.8	7.2	6.1	5.4	4.2	3.7	7.5	51.0	49.0
カナダ	7.9	6.3	5.4	4.6	3.7	3.2	7.1	53.0	47.0
	7.8	6.8	6.0	5.0	3.9	3.4	7.5	51.5	48.5
ラテンアメリカ									
アルゼンチン	7.6	5.6	4.8	3.6	3.0	2.2	4.0	53.6	46.4
キューバ	6.8	5.6	5.1	4.1	2.9	2.4	4.6	52.5	47.5
	7.9	6.0	4.7	3.5	2.9	2.4	4.8	53.0	47.0
チリー	6.5	6.5	4.6	4.5	2.8	2.8	5.9	49.7	50.3
ブラジル	6.0	5.6	4.1	3.7	2.5	2.3	4.0	50.4	49.6
メキシコ	6.3	6.3	4.0	4.0	2.5	2.4	3.3	49.5	50.5
	6.4	6.9	4.3	4.6	2.5	2.7	4.9	48.9	51.1
アフリカ									
アルジェリア	6.8	6.3	4.7	4.2	3.2	2.8	5.4	52.4	47.6
エジプト	6.7	6.9	4.5	4.5	2.9	3.0	7.4	50.1	49.9
	7.0	7.1	4.7	4.6	2.8	2.9	6.6	49.8	50.2
南アフリカ聯邦 (白人種)	7.0	6.7	6.3	4.9	3.8	3.1	5.5	51.5	48.5
	6.7	6.8	5.9	5.1	4.2	3.5	6.0	51.1	48.9
アジア									
英領インド	7.4	6.8	5.2	4.7	3.1	3.0	5.2	51.2	48.8
	7.5	6.8	5.2	4.7	3.2	2.9	5.3	51.4	48.6
日本 (内地)	6.2	5.8	5.3	5.2	3.7	3.7	7.7	50.2	49.8
オセアニア									
オーストラリア	7.3	6.7	6.3	5.3	4.1	3.2	6.5	51.9	48.1
	7.8	7.6	5.8	5.5	4.7	4.0	7.5	50.8	49.2
ニューージーランド	8.8	7.5	5.4	4.8	3.7	2.9	7.0	52.8	47.2
	8.0	7.8	6.8	6.1	4.2	4.0	7.4	51.1	48.9
	7.0	7.4	7.1	6.4	4.6	4.1	7.8	51.0	49.0

3) アジアロシアを含む。

4) 15-20歳, 21-29歳,

5) 別個に調査された人口(主として軍人)を含まず。

29. 主要國出生・死亡・自然増加率 (各五ヶ年平均)

國名	出生率			死亡率			自然増加率		
	1905	1921	1926	1905	1921	1926	1905	1921	1926
	1909	1925	1930	1909	1925	1930	1909	1925	1930
ヨーロッパ									
イギリス.....(1)	26.7	20.4	17.2	15.1	12.4	12.3	11.6	8.0	4.9
イタリア.....	32.6	29.7	26.8	21.7	17.3	16.0	10.9	12.4	10.8
オーストリー.....	...	22.2	17.6	...	15.8	14.4	...	6.4	3.2
オランダ.....	30.0	25.7	23.2	14.7	10.4	9.9	15.3	15.3	13.3
スウェーデン.....	26.4	19.5	17.6	16.5	12.5	12.1	9.9	7.0	5.5
スペイン.....(7)	25.6	19.1	15.9	14.6	12.1	12.1	11.0	7.0	3.8
チェコスロヴァキア.....	33.7	29.8	28.5	24.5	20.2	17.9	9.2	9.6	10.6
デンマーク.....	33.0	27.1	23.2	24.1	16.1	15.3	8.9	11.0	7.9
ドイツ.....(2)	28.4	22.3	19.4	14.1	11.3	11.1	14.3	11.0	8.3
ノルウェー.....	32.3	22.1	18.4	18.3	13.3	11.8	14.0	8.8	6.6
ハンガリー.....	26.7	22.2	18.0	14.1	11.5	11.0	12.6	10.7	7.0
フィンランド.....	36.3	29.4	26.0	25.7	19.9	17.0	10.6	9.5	9.0
フランス.....(2)	31.0	24.7	22.5	17.7	15.1	14.8	13.3	9.6	7.7
ベルギー.....	20.1	19.3	18.2	19.5	17.2	16.8	0.6	2.1	1.4
ポーランド.....	25.1	20.4	18.6	16.2	13.4	13.7	8.9	7.0	4.9
ルーマニア.....(2)	...	(5)35.1	32.2	...	(5)17.3	16.8	...	(5)17.8	15.4
ソヴィエトロシア	40.1	37.9	35.2	25.9	23.0	21.2	14.2	14.9	14.0
	45.5	(5)44.1	...	29.4	(5)24.1	...	16.1	(5)20.0	...
アメリカ									
アメリカ合衆国.....(3)	...	22.5	19.7	15.4	11.8	11.8	...	10.7	7.9
アルゼンチン.....(6)	37.9	32.8	30.4	(6)17.1	14.6	13.5	(6)20.8	18.2	16.9
カナダ.....	...	27.4	24.1	...	11.2	11.1	...	16.2	13.0
チリー.....	38.8	39.4	41.6	32.5	30.3	25.8	6.3	9.1	15.8
アフリカ									
エジプト.....(4)	45.2	43.0	44.4	26.5	25.4	26.2	18.7	17.6	18.2
南アフリカ聯邦	...	27.1	26.1	...	9.7	9.7	...	17.4	16.4
アジア									
英領インド.....(7)	37.7	32.7	33.2	35.4	26.0	24.2	2.3	6.7	9.0
日本(内地).....	31.9	34.6	33.4	20.9	21.8	19.3	11.0	12.8	14.1
マレー聯邦.....(7)	...	26.6	32.7	...	24.7	26.8	...	1.9	5.9
オセアニア									
オーストラリア	26.6	23.9	21.0	10.8	9.5	9.3	15.8	14.4	11.7
ニュージーランド	27.3	22.2	19.7	9.7	8.6	8.6	17.6	13.6	11.1

League of nations: Statistical Year-Book, 1928. p. 23.;

do., 1932 pp. 38 ff.

1) 1905—1909年イングランド及ウェールズ.以後はアイルランド自由國のみを除く。2) 戦前の数は戦前の地域。3) 登録區域のみ。4) 白人種のみ。

5) 1923—25年。6) 1910—14年。7) 暫定數或は推計。

と調査年の異なるに従つて凹状の箇所所在が異つてゐることによつて、右の事が肯げやう。斯くて、此の影響は尠くとも半世紀間は續き、其の間教育機關施設の伸縮を必要とし、或は新たに生産に従事すべき人口數の増減を來す等社會上、經濟上相當困難な問題を惹起せしむるのであらう。

扱而、交戦國以外では如何であらうか、ヨーロッパ諸國は概して男子の數女子の數よりも小であるが、他洲に於ては大體之と反對の事情に在ることは、第二八表によつて見られる處である。同表所掲の統計は其の調査年に差異があり、又二〇—五九歳の分は男女別であることに注意されたい。而て、女子數の大なる國でも、十歳未満は男兒多く、女子數の少い國でも老齡者は男子が却つて少い。之は一般に出生率、幼兒及老年者死亡率の上で男子が女子に勝つてゐることに基因するのである。年齢別構成に就ては、從來理想型、移住型、蟻型の三が擧げられてゐるが、之等は出生・死亡率及移住の多少によつて生ずるもので、例へば日本の如きは第一に、ヨーロッパ諸國特に交戦國の状態は多く第三に屬してをり、從來多くの移民を迎へた合衆國は第二の型に近いものである。尙此の型に屬すべきものに、移住者を送つた爲壯年者の割合少き型を生ずることがあるが、現在では斯る顯著な例を見ない。而て先進諸國は概して幼少年の數が減少する傾を示してゐる。それは次に述べる如き出生、死亡率の漸減に基くもので、其の影響は家族數を少からしめ有業者に比して被扶持者の減少となり、生活標準を高めしむる傾向を齎らしつゝある。

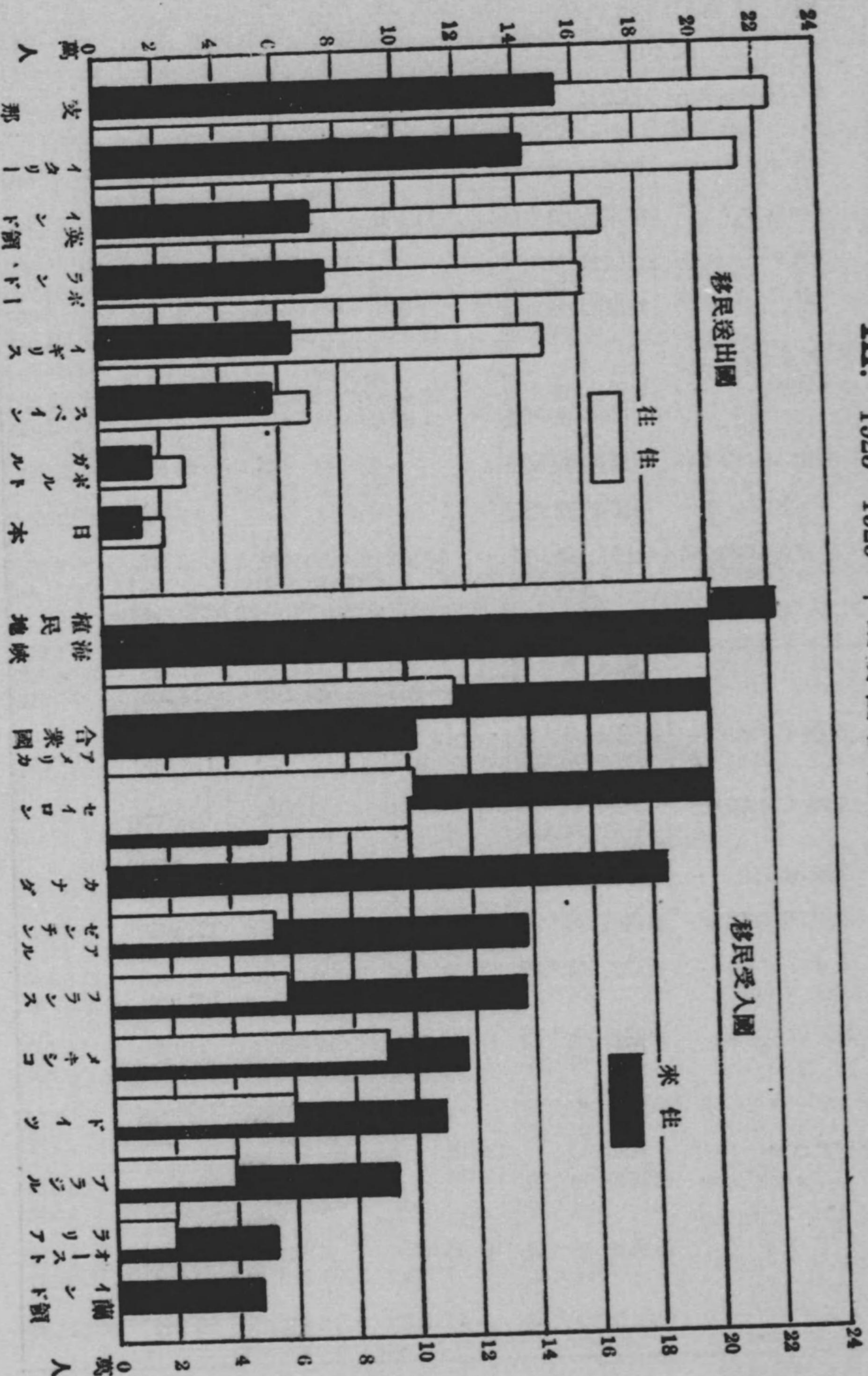
一國、一地方の人口増減は領土の得喪にもよるが、之は例外的のことで主として出生、死亡、移住が其の

源泉をなしてゐる。今之等の中先づ前二者に關し大戰後の事情を少しく記さう。

第二九表に示さるゝ如く、出生、死亡率共に世界的に漸次減退する傾向を辿つてをり、特に前者に比して後者の程度が小である爲、人口の自然増加は萎縮しつつある。而て、大體出生率の高い國は死亡率も高く、一方の低い場合には他方も亦低いのが常である。我が國を始め、インド、ロシア、チリ等は其の高い方に屬し、ヨーロッパ諸國、合衆國、カナダ、オーストラリア等は其の反對例に屬する。併し、其の中にも例外のあることは勿論で、ヨーロッパでもフランスは出生率が小であると共に死亡率は高く、差増率が極めて小で屢々減少をさへ示しゐる。之に反して、オランダは死亡率極めて低く出生率が比較的高くロシア及東部ヨーロッパの後進國を除けばヨーロッパで最高の差増率を示してゐる。同洲で兩者共比較的高いのは南部のイタリー、スペイン等で、共に低いのは北部のスエーデン及デンマークである。以上によつて略ぼ推測し得る所は、出生率並に死亡率は經濟的に發達するに伴つて漸次減少し、比較的發達の遅れた地方に於ては斯る傾向の現はれるのも亦晚いと云ふことである。

移住に關する統計は頗る不備なものであるが、之は前述の如く各國の勞働問題に重大な關係を有つものであるので、最近國際勞働局(International Labour Organisation)が其の完備に努めつゝある。第三〇表はそれによつたものである。表中の用語に就て少しく説明すれば、同國民の來住とは嘗ての移住民の歸國を意味し、他國民の往住とは同様に來住者の歸國を意味する。又他大陸とは他大陸よりの來住或は他大陸への往

III. 1925—1929 年主要國移住者數 30表に據る



30. 主要國移住者 各五ヶ年平均(單位人)(1・續)

國名	種別		來住者		往住者	
	移住	移動地	1920—1924	1925—1929	1920—1924	1925—1929
ヨーロッパ						
イギリス.....(1)	同國民	他大陸	69 433	55 687	214 067	148 244
	他國民	他大陸 同大陸	... 2 732	932 7 455
アイルランド... 自由國	同國民	他大陸	(5) 2 789	2 024	(5) 16 236	26 572
イタリア.....	同國民	他大陸	(5) 65 390	61 225	(5) 125 282	98 607
	他國民	他大陸 同大陸	107 421	81 870	239 332	115 860
チェッコ スロヴァキア	同國民	他大陸	3 715	2 720	13 104	12 422
	他國民	他大陸 同大陸	... 4 927	3 150 (6) 2 208	28 421 ...	28 468 (6) 311
ドイツ.....	同國民	他大陸	...	(7) 36 817	48 458	59 068
	他國民	他大陸 同大陸	... 27 591	... (8) 71 745	1 072 ...
フランス.....	同國民	他大陸	2 080	3 241
	他國民	他大陸 同大陸	164 427	137 603	46 715	55 665
ベルギー.....	同國民	他大陸	1 275	1 272	2 525	3 050
	他國民	他大陸 同大陸	10 483 1 112	8 340 1 688	21 669 520	14 630 940
	他國民	他大陸 同大陸	24 195	34 738	10 553	13 233
ポーランド.....	同國民	他大陸	33 325	5 929	55 577	55 274
	他國民	他大陸 同大陸	... 16 501	70 034	33 708	109 999
ポルトガル.....	同國民	他大陸	16 501	17 547	29 287	28 206
	他國民	他大陸 同大陸	47 445 ...	39 908 (9) 18 878	91 476 ...	48 672 (9) 21 424
ユーゴ スラヴィア	同國民	他大陸	7 878	4 254	10 329	17 092
	他國民	他大陸 同大陸	1 887	...	2 484
ルーマニア.....	同國民	他大陸	...	2 757	...	13 509
	他國民	他大陸 同大陸	170 6 838	... 9 311	334 10 464
アメリカ						
アメリカ合衆國	同國民	他大陸	38 177	10 823
	他國民	他大陸 同大陸	... 394 144	... 173 991	18 038 148 914	13 431 84 785
アルゼンチン...	同國民	他大陸	132 325	138 212	46 636	55 233
	他國民	他大陸	9 362	12 204	3 523	4 704
ウルグワイ.....(2)	同國民	他大陸	...	41 791
	他國民	他大陸 同大陸	85 658 30 362	117 457 24 853

第三章 戦後に於ける人口

五九

30. 主要國移住者 各五ヶ年平均(單位人)(2・完)

國名	種別		來住者		往住者	
	移住	移動地	1920—1924	1925—1929	1920—1924	1925—1929
キューバ.....	他國民	他大陸	52 534	16 546
	他國民	同大陸	...	16 270
ブラジル.....	他國民	他大陸	74 049	(10) 93 545	33 774	(11) 40 638
ヴェネゼラ.....(3)	他國民	他大陸	11 162	20 207	10 552	17 765
メキシコ.....	同國民	他大陸	...	(13) 1 413	...	(13) 1 609
	他國民	他大陸 同大陸	... 17 273	(14) 77 917 (14) 9 808	... 10 467	(14) 58 720 (14) 6 656
南アフリカ聯邦	他國民	他大陸	18 055	(15) 29 171	14 165	(15) 24 916
	他國民	同大陸
アフリカ						
ケニア.....	他國民	他大陸	10 448	(16) 14 155	9 025	(16) 12 292
	他國民	同大陸	1 879	3 426	2 080	2 644
佛領スーダン...	同國民	同大陸	22 699	(19) 20 760
バスターランド...	同國民	同大陸	69 725	70 504
南アフリカ聯邦	他國民	他大陸	16 863	7 337	12 422	6 478
	他國民	同大陸	...	(16) 82 221
アジア						
インド支那.....(4)	同國民	他大陸	...	(16) 357	...	1 941
	他國民	他大陸 同大陸	10 460 46 224	(17) 5 029 62 469	17 518	(20) 4 527 37 010
英領インド.....	同國民	他大陸	4 782	(18) 7 162	846	477
	他國民	他大陸 同大陸	... 570	113 568	167 801
蘭領インド.....	他國民	他大陸	5 958	9 035
	他國民	同大陸	40 712	38 988
海峽植民地.....	他國民	同大陸	219 110	422 075	...	201 735
支那(香港經由)	同國民	同大陸	136 538	154 924	121 949	225 468
セイロン.....	他國民	他大陸	...	4 433	...	2 420
	他國民	同大陸	170 516	247 645	137 804	201 980
日本.....	同國民	他大陸	15 379	13 546	10 159	14 793
	他國民	同大陸	1 907	5 968
フィリピン.....	他國民	他大陸	8 205	995	1 271	374
オセアニア	他國民	同大陸	...	10 867	...	759
	他國民	他大陸 同大陸	49 089 4 133	15 341 4 388
ニュージ ランド.....	他國民	他大陸	(12) 13 340	9 741	(12) 1 207	1 117
	他國民	同大陸	1 709	1 775	1 536	2 027
ハワイ.....	他國民	他大陸	11 482	12 026	9 941	11 252

六〇頁註参照

五八

(EE) League of Nations : Statistical Year-Book, 1929. pp. 54-57.

ibid., 1931. pp. 55-57.

ibid., 1930. pp. 53-55

- 1) 1922年迄アイスランドを含む、1923年以後は北アイスランドのみ。2) スウェーデン、フランス、イタリー及イギリスの直
接移民。3) 南アフリカ聯邦(1920-24)、ウルグワイ、サモエラ旅行者。4) カンボジア、交趾支那を除く。5) 1924年。
6) 1925-28年。7) ハンブルク及ブローネンに到着の海外旅行者。8) 季節的労働者。9) 1927年を除く。10) 1929年同大陸
を含む。11) 1927, 28年。12) 1921-24年。13) 1925年。14) 1927, 28年を除く。15) 1925-26年。16) 1926-29年。17) 1928
年。18) 1926-28年。19) 1927, 28年を除く。20) 1926年を除く。

住を、同大陸とは同一大陸内の來・往を謂ふのである。

總てを合して往住者の最も多いのは支那で、イタリー之に次ぎ英領インド、ポーランド、イギリス、ドイツの順である。而も支那の数は香港經由の主として南洋方面への移民のみである故、諸他の地方へのものをも合算すれば其の数は夥多に上るものと思はれる。けれども、來住即ち歸國者も多數であるから、純移民數の上ではイギリス、ポーランド等には及ばない。イギリスの移民は同國の植民地並に合衆國へ向けての者が多く、イタリー、ポーランドからの者は主として同大陸内の移動で、特にフランスが其の重要な受容國となつてゐる。之は同國の人口増加が少く勞働力に不足を來す爲で、アルゼンチンに劣らぬ數の移民を受け入れてゐる。來住數の大なる點では海峽植民地首位を占め、合衆國、セイロン之に次ぎ、フランス、アルゼンチン、カナダの順であるが、海峽植民地、セイロンでは同時に往住即ち歸國者數も多い故、純來住者數の上では、前世紀と同様に合衆國が一頭地を抜いてゐる。

移住に就ての戦前、戦後の事情の著しい相違は、合衆國の移民制限である。同國が現在の如き大なる人口

を有するに至つたこと、従つて經濟的發展に必要であつた勞働力の得られたのは、全く前世紀に世界各地から移民を多數に受け入れたことによることは、曩に記した所である。最近に於けるヨーロッパの人口密度と比較すれば、尙現在の二倍の人口を收容し得べき同國が移民を制限するに至つたのは、來住者の出生率が大である爲、將來に於ける人口の大なる増加を憂慮せるのが其の理由の一である。右の結果、移住者の數は戦前に比して世界的に著しく減少してゐる。

如上の諸事情は各洲の人口増加状態に如何様に影響してゐるであらうか、一九二五年には一三年に比して世界の總人口は七%大である。此の十二年間の増加率を、二五—二九年間の率四・二%に比較すると、前者が甚だしく小であることが判明する。之は一九一三年に世界總人口の二七・三%を占めてゐたヨーロッパが、既述の如く大戦によつて其の人口の上に大なる障害を蒙つたこと、同じく五四・四%を占めてゐたアジアの増加率が低かつたことに基因する。右の二洲並にアフリカを除けば、他洲では總て其の増加率は大で特にラテンアメリカの如きは、實に二三・一%の増加である。引き続き二九年に至る迄も同洲を始め、北アメリカ、オセアニアは世界の増加率よりも相當大なる率を示してをり、アジアのそれは尙比較的低い。

斯くの如く、各洲の人口増加状態の間には可成の相違があるにも拘らず、各洲別割合は左程變化してゐないのは、一九一三年以後人口が急激に増加せる地方の人口密度が小である爲である。併しながら、概して人口密度の大なる地方に比すれば、然らざる地方に於て人口は漸次増加しつゝあることが看取される。

31. 主要國有業者數及職業別割合……(1・續)

國名	調査年	有業者數(單位千人)			總人口に對する割合(%)			男に對する女の割合(%)
		男	女	計	男	女	計	
ヨーロッパ								
イギリス………	1911	11 454.0	4 831.0	16 285.0	65.7	25.9	45.1	42.2
イングランド及 ウェールズ (10歳以上産業別)	1921	12 113.0	5 065.0	17 178.0	67.0	25.6	45.3	41.8
スコットランド(2) (10歳以上)	1911	1 473.8	593.2	2 067.0	63.8	24.0	43.4	40.3
(12歳以上)	1921	1 543.2	636.1	2 179.3	65.8	25.1	44.6	41.2
アイルランド(1) 自由國(2)	1911	1 377.6	427.9	1 805.5	62.8	19.5	41.1	31.1
	1926	959.3	342.3	1 301.6	63.7	23.4	43.8	35.7
イタリア………	1911	11 274.5	5 127.7	16 402.2	66.2	29.1	47.3	45.5
(10歳以上)	1921	13 035.5	5 247.8	18 283.3	68.3	27.2	47.2	40.3
オーストリー(3)	1910	8 633.1	6 317.9	14 951.0	61.5	43.5	52.3	73.2
	1920	1 969.0	1 115.0	3 084.0	64.0	33.4	48.1	56.6
オランダ………	1909	1 720.6	541.0	2 261.6	59.4	18.3	38.6	31.4
	1920	2 090.6	631.8	2 722.4	61.3	18.3	39.7	30.2
スウェーデン………	1910	1 178.8	604.4	1 783.2	63.8	31.7	47.5	51.3
	1920	1 229.8	631.2	1 861.0	65.7	31.4	48.0	51.4
スウェーデン………	1910	1 587.2	611.7	2 198.9	58.8	21.7	39.8	38.5
(産業別)………	1920	1 827.3	774.3	2 601.6	63.1	25.8	44.1	42.4
スペイン………	1920	6 971.5	1 122.7	8 094.2	67.2	10.2	37.8	16.1
チェコスロヴァキア	1921	4 295.9	1 718.5	6 014.4	65.5	24.4	44.2	40.0
デンマーク………	1911	844.7	385.7	1 230.4	63.1	27.2	44.6	45.6
	1921	957.8	404.0	1 361.8	60.1	24.1	41.7	42.2
ドイツ(3)………	1907	18 599.2	9 492.9	28 092.1	61.1	30.4	45.5	51.0
	1925	20 531.1	11 477.7	32 008.8	68.0	35.6	51.3	55.9
ノールウェー………	1910	660.3	284.6	944.9	57.4	23.0	39.5	43.0
(15歳以上)	1920	772.4	298.0	1 070.4	59.8	21.9	40.4	38.6
ハンガリー………	1910	---	---	3 145.4	---	---	41.4	---
(戦後の地域)	1920	2 579.9	1 073.9	3 653.8	66.5	26.1	45.8	41.6
フィンランド………	1910	822.3	472.9	1 295.2	53.2	30.2	41.6	57.5
	1920	887.6	610.4	1 498.0	53.5	35.8	44.5	68.8
フランス(3)………	1911	13 212.2	7 719.0	20 931.2	68.6	38.7	53.4	58.4
(産業別)	1921	13 114.5	8 606.1	21 720.6	71.1	42.3	56.0	65.6
	1926	13 556.8	7 837.8	21 394.1	70.2	37.5	53.2	57.8
ベルギー(3)………	1910	2 397.5	1 094.3	3 491.8	65.1	29.2	47.0	45.6
	1920	2 402.7	802.5	3 205.2	66.0	21.3	43.3	33.4
ホーランド(4)………	1921	7 526.4	5 996.8	13 523.2	60.6	45.1	52.6	79.7
(産業別)								

31. 主要國有業者數及職業別割合……(2・續)

有業者職業別割合(%)									調査年	國名
農業 水産業	礦業	工業	商業	交通業	公務 自由業	家事 使用人	その他			
7.7	6.9	38.7	13.4	6.9	8.6	15.1	2.7	1911	ヨーロッパ	
6.8	7.5	39.7	13.9	7.0	10.9	11.8	2.4	1921		
11.0	7.9	47.8	6.0	9.4	5.5	9.4	3.0	1911	イギリス	
10.0	7.1	40.2	10.7	8.3	6.5	9.2	8.0	1921		
42.9	0.3	22.8	4.2	4.1	7.2	9.0	9.5	1911	スコットランド(2)	
52.1	0.2	14.5	8.3	5.2	7.2	9.9	2.6	1926		
55.4	0.7	25.9	5.6	3.3	5.5	3.0	0.6	1911	アイルランド(1)	
56.1	0.6	24.0	6.4	4.0	6.5	2.4	—	1921		
56.9	2.8	21.4	6.2	2.7	5.2	3.1	1.7	1910	イタリア	
31.9	33.3	12.2	11.4	11.2	—	—	—	1920		
28.4	1.0	34.2	10.8	8.4	6.7	9.5	1.0	1909	オーストリー(3)	
23.6	1.7	36.1	11.7	9.6	8.2	8.1	1.0	1920		
26.8	0.3	45.4	10.9	4.7	5.5	5.9	0.5	1910	オランダ	
25.9	0.3	44.1	11.7	4.9	6.7	6.2	0.2	1920		
46.3	0.6	25.1	5.4	5.1	4.9	8.9	3.7	1910	スウェーデン	
40.7	0.8	30.2	8.4	5.9	5.6	7.0	1.4	1920		
56.1	1.6	19.3	5.0	2.8	6.6	3.7	4.9	1920	スウェーデン (産業別)	
40.3	2.7	34.1	6.0	4.0	7.0	4.3	1.6	1921		
41.7	—	24.2	10.4	4.2	5.9	10.3	3.3	1911	スペイン	
34.8	—	27.0	10.8	5.9	7.0	13.3	1.2	1921		
35.2	4.3	35.8	8.7	3.7	6.2	5.6	0.5	1907	チェコスロヴァキア	
30.5	3.2	38.1	11.7	4.7	6.5	4.4	0.9	1925		
39.5	0.9	25.1	8.8	8.2	4.4	12.0	1.1	1910	デンマーク	
36.8	1.5	27.4	11.1	8.6	5.1	9.1	0.4	1920		
53.6	0.9	21.8	4.8	3.2	5.7	6.1	3.9	1910	ドイツ(3)	
58.2	1.1	18.6	5.0	3.2	7.0	4.3	2.6	1920		
69.2	—	10.6	2.1	2.2	2.0	2.2	11.7	1910	ノールウェー	
68.9	—	12.8	3.3	2.7	2.9	2.0	7.4	1920		
41.0	1.2	31.9	9.8	3.4	8.3	4.4	—	1911	ハンガリー	
41.5	1.5	28.4	10.4	6.2	8.1	3.9	—	1921		
38.3	2.0	31.2	11.4	—	—	4.0	—	1926		
22.5	5.7	40.4	11.9	5.5	6.5	5.9	1.6	1910	フィンランド	
19.1	6.6	39.9	10.7	7.6	9.1	5.0	2.0	1920		
75.9	0.7	8.7	3.8	1.8	5.0	2.0	2.1	1921	フランス(3)	
									フランス(3) (産業別)	
									ベルギー(3)	
									ホーランド(4) (産業別)	

31. 主要國有業者數及職業別割合.....(3・續)

國名	調査年	有業者數(單位千人)			總人口に對する割合(%)			男に對する女の割合(%)
		男	女	計	男	女	計	
ルーマニア.....	1913	2 230.1	1 740.5	3 970.6	78.0
ソヴィエツトロシア ⁽⁵⁾	1926	43 882.9	38 645.8	82 528.7	61.8	51.0	56.1	88.1
北アメリカ								
アメリカ合衆國 ⁽²⁾ (10歳以上)	1910	30 091.6	8 075.8	38 167.4	63.6	18.1	41.5	26.8
	1920	33 064.7	8 549.5	41 614.2	61.3	16.5	39.4	25.9
カナダ..... (10歳以上)	1911	2 358.8	364.9	2 723.7	61.7	10.8	37.8	15.5
	1921	2 683.0	490.2	3 173.2	59.2	11.5	36.1	18.3
ラテンアメリカ								
アルゼンチン..... (14歳以上)	1914	2 478.1	684.3	3 162.4	58.6	18.7	40.1	27.6
キューバ.....	1919	859.1	89.7	948.9	56.1	0.7	32.8	10.4
チリー(産業別)...	1920	993.4	350.0	1 343.4	53.2	18.5	35.8	35.2
メキシコ ⁽²⁾	1921	4 813.3	722.0	5 535.3	68.7	9.9	38.6	15.0
アフリカ								
エジプト..... (5歳以上)	1907	3 359.2	171.7	3 530.9	59.8	3.1	31.6	5.1
	1917	3 976.5	1 870.0	5 846.5	62.4	29.5	46.0	47.0
南アフリカ聯邦 白人種	1911	431.6	345.9	777.5
	1921	451.2	88.6	539.8	57.7	12.0	35.5	19.6
其の他	1911	1 517.9	1 425.1	2 943.0
	1921	2 141.8	1 657.2	3 799.0
アジア								
英領インド.....	1911	97 972.6	45 789.7	143 762.3	61.2	30.0	46.0	46.7
	1921	96 620.9	44 027.1	140 648.0	59.6	28.7	44.6	45.6
日本(内地)...	1920	16 986.9	10 274.2	27 261.1	60.6	36.8	48.7	60.5
オセアニア								
オーストラリア	1911	1 592.3	389.6	1 981.9	68.8	18.2	44.5	24.5
	1921	1 861.6	459.2	2 320.8	67.4	17.2	42.7	24.6
ニュージーランド (産業別)	1921	401.7	109.9	511.6	64.5	18.4	42.0	27.4
	1926	438.9	113.3	552.2	64.0	17.2	41.4	25.8

League of Nations: Statistical Year-Book, 1930. pp. 34-43.

内閣統計局: 大正九年國勢調査報告 職業 pp. 2-3.

1) アイルランド(1911年)『公務』中には郵便局員を含む。2) アイルランド自由國(1926年)に於ては大部分、メキシコ、スコットランド(1921年)及アメリカ合衆國の分は、職員(clerk)は各職業に區分せられず、特に『職員』な

31. 主要國有業者數及職業別割合.....(4・完)

農 水 産 業	有業者職業別割合(%)							調査年	國名
	鑛業	工業	商業	交通業	公務 自由業	家事 使用人	其他		
79.5	0.2	7.8	2.7	1.8	4.6	2.9	0.5	1913	ルーマニア
86.7	6.1		1.4	1.6	2.3	1.9		1926	ソヴィエツトロシア ⁽⁵⁾
北アメリカ									
33.2	2.5	27.9	9.5	7.0	5.5	9.9	4.5	1910	アメリカ合衆國
26.3	2.6	30.8	10.2	7.4	7.0	8.2	7.5	1920	(10歳以上) ⁽²⁾
37.1	2.3	27.1	10.4	8.0	7.2	7.9	—	1911	カナダ
35.9	1.6	26.9	13.0	7.8	9.0	6.7	—	1921	(10歳以上)
ラテンアメリカ									
16.8	—	26.6	9.3	3.5	8.0	6.9	28.9	1914	アルゼンチン (14歳以上)
48.6	0.1	20.0	15.6	5.3		10.4	—	1919	キューバ
36.6	4.2	24.3	8.9	4.8	5.6	9.9	5.7	1920	チリー(産業別)
63.0	0.5	11.4	4.9	1.4	2.6	4.4	11.8	1921	メキシコ ⁽²⁾
アフリカ									
69.1	0.1	10.7	4.6	2.8	7.0	2.6	3.1	1907	エジプト
69.2	—	8.4	4.8	2.6	3.9	3.5	7.6	1917	(5歳以上)
24.8	4.2	14.2	6.3	4.1	7.7	37.4	1.3	1911	南アフリカ聯邦
31.2	3.7	18.9	19.3	6.1	11.3	4.2	5.3	1921	白人種
67.7	9.7	5.1	0.7	0.7	0.5	15.2	0.4	1911	其の他
75.0	6.3	4.9	0.8	1.2	1.3	8.4	2.1	1921	
アジア									
71.7	0.1	12.2	5.9	1.6	3.1	1.9	3.5	1911	英領インド
72.3	0.3	11.2	5.9	1.4	2.9	1.8	4.2	1921	
53.9	1.5	19.4	11.7	3.8	5.3	2.4	2.0	1920	日本(内地)
オセアニア									
24.2	5.3	28.4	14.5	8.0	7.3	10.1	2.2	1911	オーストラリア
22.9	2.9	31.2	15.3	9.0	8.6	9.0	1.1	1921	
29.7		23.2	15.5	10.8	10.1	8.2	2.5	1921	ニュージーランド
25.7		24.3	15.2	10.6	10.5	8.1	5.6	1926	(産業別)

る分類の下に一括せらる。仍つて之等は『其他』中に含ましめた。但し合衆國の分中、商店員は『商業』中に包含せしめた。又メキシコにては、職員中に一部の官公吏が含まれてゐる。3) オーストリー、ドイツ、フランス及ベルギーにては地域が變動してゐる。4) 上部シレシア及ウイノの一部を含め。5) アジアロシアが含まれてゐるがイルクツク共和國は除外されてゐる。

最後に人口に關し、經濟上重要な事項たる有業者の状態を見よう。其の各産業への分布状態に就ては後章に譲ること、して、總人口に對する有業者の割合を示せば、第三一表の如くである。國によつて調査年を異にし、特に一九二〇—二一年は戦後の恐慌期であつた故、各國の數をそのまゝ對比して見ることは差し控えねばならないが、一般に有業者の割合は男子の方高く、其の率は各國間で略ぼ同様である。之に對して女子有業者の割合は國によつて大差があり、大體農業及纖維工業が産業上重要な地位を占めてゐる國では、女子の有業者數が多い。従つて、總人口に對する總有業者の割合は、此の女子有業者の多少によつて決定されてゐる。それ故、此の有業者割合の大小を以て直ちに當該國民の勤勉の度を推斷することは出来ない。同一の生活程度に在るならば、其の率の大なることは勞働所得の少なることを意味し、其の率の大なると共に生活標準高ければ、該國民の勤勉の度又大であると言ひ得やう、更に生産年齢に在る者の割合が多ければ、それだけ有業者數も増加すること、なる。仍つて其の間の事情を考究する爲には、男女別・年齢別人口、産業別有業者數、有業者の性別・年齢別・世帯上の地位別に關する詳細な統計に據らなければならぬ。併し、茲では以上の説明によつて事足りるものと考へる故、其の詳細は之を他日に譲らう。

第四章 交通機關の復舊及發達

商船並に鐵道、道路の一部も大戰によつて、或は潜水艦の犠牲となり、或は砲火によつて喪はれ、破壊し去られた。其の程度の詳細に就ては何等の資料が得られないが、一九二一年には既に商船及鐵道共其の損傷が補はれた上更に戦前に比して増加してゐた。

世界各國の商船總トン數を見るに、一九二一年には一三年よりも三一・九%大であるが、其の後二二年には前年に比して約四%増加したが、翌々二四年には僅少ではあるが寧ろ減少してをり、爾來増加率は一般に低く、二一年から二九年迄に一%増大してゐるに過ぎない。勿論此の數字は新造船と廢棄船との差額であるが、後に記す如く進水トン數も減少してゐるのである。此の造船界の不振が如何に各國の經濟に影響したかに就ては、併せて後章に之を譲らう。

32. 世界商船トン數増加状態 (總トン數100トン以上の船舶)

年	トン 數 (單位千トン)				増加指數 (1913=100)			割合 (合計=100)	
	帆船	汽船	モーター船	合計	帆船	汽船モーター船	合計	帆船	汽船モーター船
1913	3 891	43 079		46 970	100	100	100	8.3	91.7
1921	3 128	59 846		61 974	80.4	136.7	131.9	5.0	95.0
1922	3 028	61 342		64 370	77.8	142.2	137.0	4.7	95.3
1923	2 831	62 335		65 166	72.8	144.7	138.7	4.5	95.5
1924	2 509	61 514		64 023	64.5	142.8	136.3	3.9	96.1
1925	2 260	62 381		64 641	58.1	144.8	137.6	3.5	96.5
1926	2 112	62 672		64 784	54.3	145.5	137.9	3.3	96.7
1927	1 926	63 267		65 193	49.5	146.9	138.8	3.0	97.0
1928	1 795	59 727	5 432	66 954	46.1	151.0	142.6	2.7	97.3
1929	1 667	59 779	6 628	68 074	42.8	154.1	144.9	2.5	97.5

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版

33. イギリスに於ける大洋航路運賃及卸賣物價指數(1913=100)

年	大洋航路運賃 (Statist)								卸賣物價	
	ヨーロッパ航路	合衆國航路	カナダ航路	南アメリカ航路	インドアラビア航路	ジャバ(1920-7)モリス(1928-9)航路	オーストラリア航路	合計	Statist	Statist
1913	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1920	411	424	403	510	429	375	423	427	295	182
1921	158	158	205	185	135	139	183	161	182	154
1922	140	118	140	148	107	96	133	127	154	152
1923	130	121	130	118	120	105	111	121	152	165
1924	129	125	134	140	121	94	120	127	165	160
1925	119	104	109	90	103	82	120	108	160	150
1926	133	111	136	122	100	...	110	120	150	144
1927	127	99	122	132	110	89	127	119	144	142
1928	119	98	112	115	107	84	116	110	142	134
1929	129	87	81	103	98	81	90	106	134	

League of Nations: Statistical Year-Book, 1931. pp. 215, 314.

次に、帆船、汽船、モーター船の割合は、同じく第三二表に示した如くで、二九年迄汽船、モーター船が約五四%増加せるに反し、帆船は約五七%減じ、兩者併せて四五%の増加を示してゐるのであつて、同年には帆船は僅かに二・五%に減じてゐる。仍つて百トン以上の商船の殆ど全部は原動機を裝備せるものと言つて差支へない程度となつた。更に二九年に於ける汽船の増加は五萬二千トンであるに對し、モーター船は百十九萬六千トンであり、各國共快速優秀なる船舶の建造に意を注いでゐる事實よりするときは、海運能力は之等の商船トン數増加の數字が示す以上に増大せることを知るであらう。又、パナマ運河が一九一四年に開通し、太平・大西二大洋間の航路に革命的變化を齎したことは、往年に於けるスエズ運河の開通と同様に看過してはならない。

斯る事情は必然的に海運々賃にも影響を及ぼした。第三三表に示したものは、單にイギリスに於けるものみに過ぎないが、同國の海運界上の地位に鑑み之を以て代表的のものと見得るであらう。右によれば、一九二〇年には卸賣物價水準以上に騰貴してゐたが、恐慌期以後には急速に下降し始め、爾來毎年前者より遙かに低い水準に在り、二五年物價が戦前に比し尙六〇%高かつた時既に運賃率は戦前の水準に近い所迄下落し、其の後一時上昇傾向を示したが、二九年には一層低下し、物價との懸隔も相當大となつた。之は造船技術の進歩、建造費の低下、燃料價格の下落等海上運送費用の低減に由ること勿論であらうが、財貨の交易量並に旅客數に比して、船腹の過剰なることの一證左と見ることが出來、延ひては國際貿易界の狀況を或程度

迄反映してゐると言ふことが可能であらう。

大戦及其の後の事情は、各國の商船トン数割合をも變せしめた。即ち、イギリスは假令其の割合を減じてゐるとはいへ、戦前既に贏ち得た地位を依然維持し、世界の海運界に覇を唱へてゐる、而も第二位たる合衆國も近き將來に之を凌駕し得るとは想像し難い。ドイツは一八九二年に全世界のトン数の約七%、一九〇〇年には九%、一三年には一一% (Wells, in Zehner) を保持してゐたが、大戦によつて殆ど其の全部を失ひ或は賠償として聯合國に引渡した爲、二〇年には汽船九〇一隻四十一萬九千トン (P. 85) に減じたが、同年以降非常なる努力を以て回復に當り、遂に二五年には既に五位に復して現在に至り、第三位の日本及第四位のフランスに接近しつゝある。尙、フランスは著しい發達を示してゐないが、イタリー、ノールエーの進出は目覺ましいものがある。斯る商船所有トン数の變動は、また當然之等各國の貿易外收入に影響を及ぼしたが、之に就ても後に述べる機會があらう。

鐵道の發達は、戦前の事情に比しても、或は海運のそれに較べても、遙かに其の程度が低く、一九一三—二九年間に世界全體として其の延長が僅かに一三%増大したに過ぎない。アフリカ、オセアニア、アジア、南アメリカに於てはそれぞれ二三%乃至四四%の増加を示してはゐるが、新建設キロメートル数は僅少であつて、之等諸洲に於ける鐵道網發達の状態は、ヨーロッパ及北アメリカに比すれば格段の劣りがある。斯る事情は後二者にあつては既に陸上交通機關が十分に發達してゐること、前記諸洲の經濟的發展、特に工業

34. 主要國商船トン数 汽船總トン數百トン以上の商船 (單位千トン)

國名	1913年 6月末			1925年 6月末			1929年 6月末			世界=100	
	汽船	汽船	合計	汽船	汽船	合計	汽船	汽船	合計		
大イギリス及アイルランド	422	18,274	18,696	136	19,305	19,441	120	18,124	1,922	20,166	29.63
イタリー	248	1,274	1,522	98	2,931	3,029	69	2,743	473	3,285	4.83
オランダ	23	1,287	1,310	13	2,588	2,601	7	2,545	387	2,939	4.32
キリシタ	(17)	706	(723)	(3)	895	(898)	..	1,261	6	1,267	1.84
スウェーデン	103	944	1,047	47	1,254	1,301	30	1,071	409	1,510	2.22
デンマーク	15	826	841	42	1,143	1,185	25	1,058	78	1,161	1.71
デンマーク	51	711	762	38	1,022	1,060	23	725	308	1,056	1.55
フィンランド	339	4,743	5,082	68	3,006	3,074	35	3,468	590	4,093	6.01
フランス	82	129	211	67	215	16	298	0.44
フランス	408	1,793	2,201	192	3,320	3,512	76	3,234	39	3,278	4.96
ベルギー	8	296	304	4	538	542	6	484	68	529	0.78
ベルギー	28	93	121	33	267	300	27	215	4	246	0.36
ポルトガル	587	1,871	2,458	62	2,618	2,680	7	2,254	964	3,225	4.74
ノルウェー	184	790	974	8	314	322	3	331	106	440	0.65
ノルウェー	168	108	..	280	2	282	0.41
ユースタラヴィア	168	108	..	280	2	282	0.41
ユースタラヴィア	1,126	4,303	5,429	1105	14,208	15,313	890	12,929	557	14,376	21.12
アメリカ合衆國	34	181	215	20	203	223	22	246	29	297	0.44
アメリカ合衆國	(1)	106	1,097	1,203	95	1,132	108	1,335	1.96
カナダ	16	313	329	18	447	465	15	490	56	561	0.82
カナダ	184	197	12	184	3	199	0.29
支那	3	267	270	5	293	1	319	0.47
支那	231	231	..	293	..	295	0.43
日本	..	1,500	(1,500)	..	3,920	(3,920)	..	3,958	228	(4,186)	(6.15)
オーストラリア及ニュージーランド	10	827	837	10	617	51	678	1.00
その他のイギリス領	160	1,575	1,735	49	264	313	37	362	43	442	0.65

League of Nations: Statistical Year-Book, 1928, p. 130-131. ibid., 1931, p. 210. 其の他のギリシア、南部ロシアに屬する汽船の大部分、日本の汽船、カスピ海に於ける商船、北アメリカ大湖の木造船を含まず。其の他の國に就ても汽船に就て資料を缺くものあり。補助機關を有するものは、其の種類により汽船、モーター船の何れかに含ましむ。1) 其の他のイギリス領中に含まる。2) 1924年以後ライマを含む、尙戦前と比較する際には、オーストリー、ハンガリーの艦隊の大部分がイタリーに移れるに注意すべし。

36. 主要國鐵道延長 (單位キロメートル)

國名	1913			1929		
	延長	千方キロ當り	人口千人當り	延長	千方キロ當り	人口千人當り
ヨーロッパ	343 200	12.9	0.70	390 800	14.7	0.74
イギリス.....	32 582	142.3	0.78	32 845	135.2	0.72
イタリア.....	16 876	58.8	0.47	21 871	75.5	0.53
オーストリー.....	23 026	76.8	0.79	6 702	79.8	1.00
オランダ.....	3 545	104.3	0.57	3 683	108.3	0.47
スウェーデン.....	4 967	121.1	1.28	5 319	129.7	1.31
スペイン.....	14 446	32.2	2.56	16 497	36.8	2.70
チェコスロヴァキア.....	14 396	28.5	0.71	15 929	31.7	0.70
デンマーク.....	—	—	—	13 826	98.8	0.94
ドイツ.....	3 893	99.8	1.37	5 293	123.1	1.50
ハンガリー.....	63 687	117.7	0.95	58 381	124.5	0.91
フィンランド.....	21 806	67.1	1.02	8 670	93.2	1.00
フランス.....(1)	3 914	10.4	1.21	5 330	13.7	1.58
ベルギー.....	40 625	75.8	1.02	43 588	79.1	1.06
ポーランド.....	8 857	305.4	1.16	9 752	325.1	1.21
ルーマニア.....	—	—	—	19 596	50.5	0.64
ソヴィエトロシア.....	3 588	26.0	0.47	11 130	37.7	0.63
	68 006	3.2	0.42	77 092	3.6	0.49
北アメリカ	457 200	23.2	4.39	470 900	23.6	3.55
アメリカ合衆國.....	405 723	51.8	4.20	401 424	51.2	3.28
カナダ.....	49 560	5.0	6.69	66 641	7.0	6.76
中央アメリカ	32 400	11.6	1.08	29 600	10.7	0.87
メキシコ.....	25 434	12.9	1.64	20 464	10.4	1.25
南アメリカ	75 100	4.0	1.34	92 200	5.0	1.13
アルゼンチン.....	32 494	11.6	4.12	37 228	13.3	3.32
ブラジル.....	24 737	2.9	0.99	31 915	3.7	0.79
アフリカ	45 000	1.5	0.34	64 700	2.2	0.45
南アフリカ聯邦.....	14 146	11.6	2.24	18 956	15.5	2.38
アジア	96 700	3.6	0.10	131 700	4.9	0.12
英領インド.....	55 774	11.9	0.17	67 148	14.4	0.19
支那.....	9 475	—	—	13 000	2.6	0.03
日本.....	10 610	27.3	0.20	19 744	51.7	0.31
オセアニア	35 300	4.1	4.61	49 500	5.8	5.10
オーストラリア.....	30 217	3.9	6.2	43 861	5.7	6.88
世界	1 085 000	8.2	0.60	1 229 400	9.3	0.62

League of Nations : Statistical Year-Book, 1928. pp. 140—149.
 ibid., 1930. pp. 183—197.

1) 地方輕便鐵道を含まず 2) 戦前の領土 3) 1915年 4) 1928年

35. 洲別鐵道發達狀態 (營業線路延長)

年	ヨーロッパ	北アメリカ	中央アメリカ	南アメリカ	アフリカ	アジア	オセアニア	世界
	延長 (單位千キロメートル)							
1913	343.2	457.2	32.4	75.1	45.0	96.7	35.3	1 085.0
1921	368.9	470.0	25.1	83.7	51.9	111.7	44.9	1 156.2
1922	372.6	469.2	28.6	84.5	52.7	114.3	44.7	1 166.6
1923	374.7	469.3	28.8	85.7	53.3	117.2	45.4	1 174.4
1924	380.0	469.9	28.9	86.4	55.1	120.5	46.4	1 187.2
1925	382.2	469.1	29.1	87.8	56.6	122.8	47.0	1 194.6
1926	383.5	468.7	28.9	88.6	58.9	124.8	47.9	1 201.3
1927	386.4	469.0	29.3	89.8	61.2	126.8	48.2	1 210.7
1928	389.5	470.0	29.6	91.2	63.2	130.5	48.7	1 222.7
1929	390.8	470.9	29.6	92.2	64.7	131.7	49.5	1 229.4
	發達指數 (1913=100)							
1913	100	100	100	100	100	100	100	100
1921	107	103	77	111	115	116	127	106
1922	109	103	88	113	117	119	127	107
1923	109	103	89	114	119	121	129	108
1924	111	103	89	115	122	125	131	109
1925	111	102	90	117	126	127	133	110
1926	112	102	89	118	131	129	136	111
1927	113	102	91	120	136	131	136	112
1928	114	103	91	121	140	135	138	113
1929	114	103	91	123	144	136	140	113

League of Nations : Statistical Year-Book, 1928. p. 149.
 ibid., 1930. p. 198.

化が比較的遅れてゐることによるものであり、又自動車の利用が近年急速に増加せることに基因するものと言ひ得やう。此の自動車の利用は第三七表に見らるゝやうに、大體アメリカ大陸並にオセアニアに特に多いが、之は合衆國なる自動車工業の著しく發達してゐる國並に豊富な石油産地に接近してゐること、最近迄の鐵道發達が比較的遅れてゐたこと等に由るものである。

自動車は交通機關として其の重要性を獲れば、勢ひ自動車工業界の王者たる合衆國は有利な地位に立つに至り、燃料としての石油—之亦アメリカ大陸が其の主産地である—は、海上に於けるモーター船の出現と共に燃料鑛業界に變動を惹起せしめ、道路

が再び重要視される結果は舗装用材としてのセメント並に道路工事用機械器具に對する需要を高める。之等の諸事情は相俟つて、戦後の世界經濟機構の上に、一の重大なる影響を與へてゐると考ふべきである。



37. 主要國自動車數 (單位千臺)

國名	1926年末		1929年末					
	自動車		自動車			自動車		
	合計	一臺當り人口(人)	乗用車	乗合車	貨物車	合計	一臺當り人口(人)	自轉車
ヨーロッパ	3 165	163				4 864	109	2 256
イギリス.....	1 024	44	998	—	461	1 460	31	721
イタリア.....	138	293	181	8	61	250	166	81
オーストリー...	21	321	20	2	12	34	197	44
オランダ.....	69	109	60	3	35	99	79	30
スウェーデン.....	52	76	55	—	16	71	57	42
スエーデン.....	99	61	99	2	35	137	45	55
スペイン.....	135	165	130	—	48	178	128	12
チェコスロヴァキア	27	532	41	3	24	68	216	32
デンマーク.....	80	43	69	1	28	98	36	21
ドイツ.....	319	198	489	11	187	689	93	731
ノールウェー.....	30	93	24	12	16	42	67	6
フィンランド.....	18	200	24	1	10	36	94	6
フランス.....	891	46	956	—	336	1 292	32	379
ベルギー.....	97	81	92	1	50	143	56	46
アメリカ	23 486	10				28 671	9	140
アメリカ合衆國	22 137	5	23	274	3 380	26 653	5	120
アルゼンチン...	223	46	294	3	66	362	21	2
ウルグワイ.....	30	57	36	—	8	44	42	—
カナダ.....	829	11	1 027	2	97	1 126	9	9
キューバ.....	38	91	33	2	15	49	74	—
ブラジル.....	81	407	127	1	65	193	209	2
メキシコ.....	50	290	62	6	16	85	192	—
アフリカ	189	774				346	416	66
アルジェリア...	28	217	53	2	6	61	107	4
南アフリカ聯邦	77	98	126	1	14	141	56	35
アジア	289	3 548				523	2 024	70
英領インド.....	82	3 982	126	—	38	164	2 122	16
蘭領インド.....	47	1 092	64	6	14	84	714	13
日本.....	24	111	30	2	6	37	79	6
英領マレー.....	43	1 403	52	5	26	83	768	23
オセアニア	522	18				804	12	128
オーストラリア	366	17	460	2	118	580	12	90
ニュージーランド	123	12	144	1	31	176	8	37
ハワイ.....	31	10	—	—	—	45	8	237
世界	27 651	70				35 209	57	2 659

League of Nations : Statistical Year-Book, 1927. p. 165.

ibid., 1930. pp. 186-188.

二三の國は、時期を異にする。又、乗合自動車と貨物自動車との區別に就ても多少差異あり。

第五章 最近に於ける國際分業

國際分業は、一國民經濟内部に於ける生産の地域的分割と同様の意義のものである。一國內に於ける分業状態によつて、其の各地方の經濟的關聯の度を推測し得ると同じく、國際分業の狀態を基礎として世界各國の國際經濟的聯繫の強度を判斷することが出來やう。斯る目的から、最近に於ける事情に據つて國際分業の狀態を茲に述べやうと考へるが、如何なる表徴によつて、或は如何なる方向から之を考察すべきかが問題となる。

財貨の國際的需給狀態よりするものが其の一の方法であることは容易に首肯し得る所である。即ち、財貨の各國別或は各洲別生産割合と當該地方の人口狀態とを對照すれば、如何なる地方に財貨の餘剰又は不足が存するかを知り得る。尤も各種財貨の消費は各地に於て必ずしも同一ではない故、之を一層正確ならしめる

には其の輸出入量を參酌せねばならない。斯る計量は後に主要商品に關して試みた所であるが、多數の商品に就て之を行ふことは、必ずしも容易な業でないのみならず、之を以ては個々の財貨の國際的需給に就ての觀念が得られるに過ぎず、全體として之を把握し難い。少しく總括的に見るには國際貿易額に據ることが適當であらう。勿論之は時間的比較に過ぎぬ嫌があるとはいへ、各國の國際貿易額割合、各洲別或は各國の對手國別貿易事情、或は又人口一人當り貿易額等は、之を以てそれ等諸國が如何なる程度に世界經濟的に關聯してゐるかを示すに足りると考へられる。又、各國に於て如何なる産業が發達してゐるかに基礎をおいて、國際分業の事情を推測することも一の方法たるを失はない。即ち或國に於て農業が重きをなしてゐるとすれば、必要な工業生産物は之を工業的に發達してゐる國に仰がねばならぬことを想像し得やう。或は各國の輸出入品中の農産品、工業生産品の割合又は其の輸出入超過額を見ることも、適當な方法として擧げることが出来る。けれども以上の諸方法は何れも概括的なものであり、一面的な觀察に過ぎぬものであるから、彼此相補つて考察しなければならぬ。

第一圖に示した如く、大戰前の時代に比すれば戦後は國際貿易量が著しく増加してゐる。之は國際分業の程度がそれだけ増大してゐる一の證左と見ることが出来る。けれども主要二十ヶ國が占めてゐる割合は、戦前戦後共大體毎年七〇%以上上つてをり、更に之を十ヶ國に就て見れば六〇%以上である。従つて爾餘の約四十ヶ國——世界の三分ノ二のもの——の占める割合は僅かに二五%——四分ノ一内外に過ぎないのであ

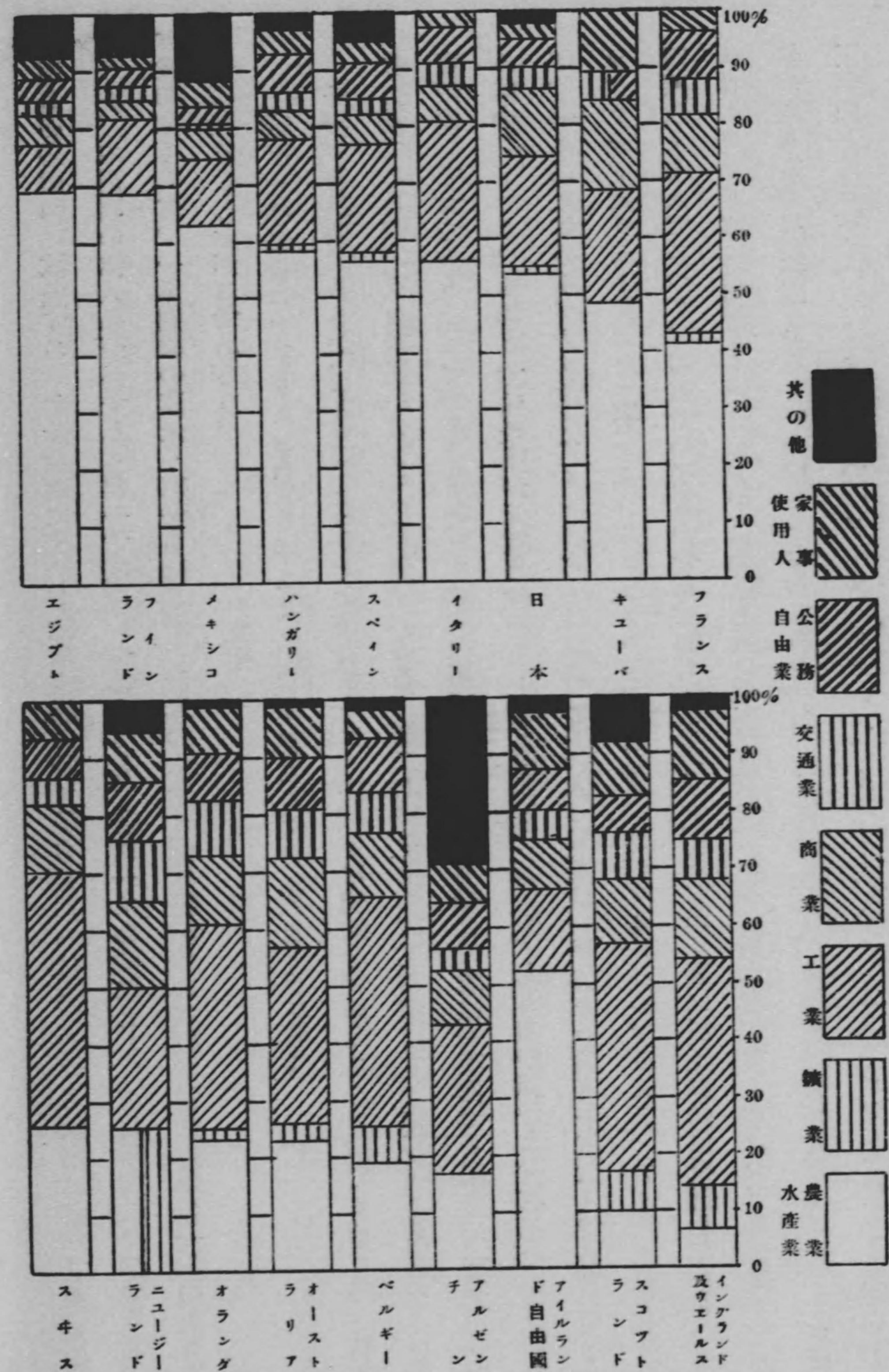
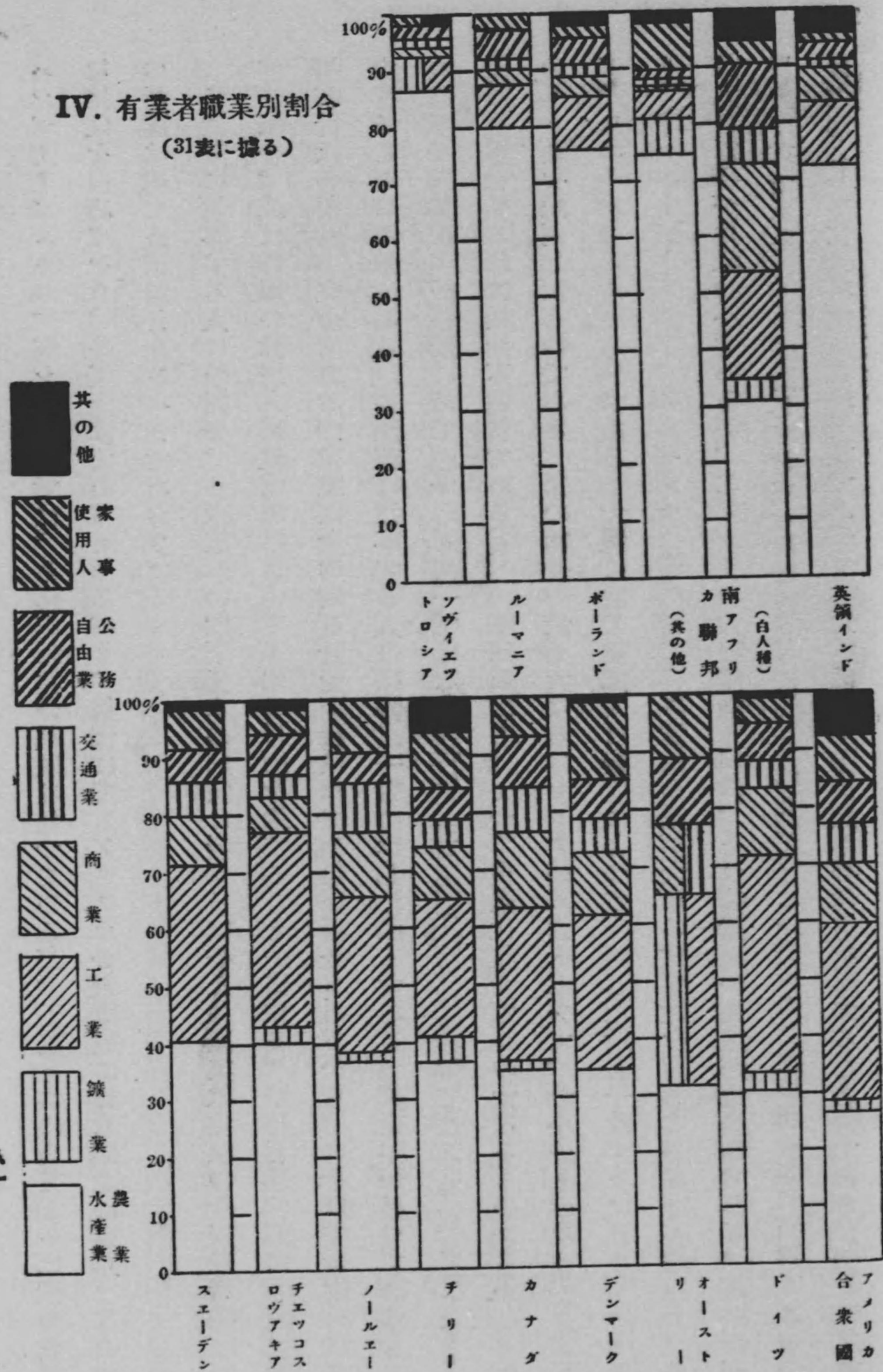
る。又主要國に於ける人口一人當り輸出入額を見るに、一九二九年に最も多いのは(註) ニュージールランドの三三四ドルで他國に隔絶してゐるが、之は同地の人口が極めて稀薄であり、輸出品中九〇%以上のものが畜産品である點から推測し得るやうに、同國に於て牧畜業が最も重要な産業であるといふ特殊な事情に基くものであらう。前記主要十ヶ國に就て見れば、オランダ、カナダはそれぞれ二四三ドル及二四二ドルであり、ベルギーは少しく下つて二二七ドルに及んでゐるに對して、イギリスは之等よりも少く一九五・七ドル、又フランス、ドイツも各一〇一ドル及九七ドルである。合衆國では七七ドルであり、イタリアは四六ドルであるが、我が國は更に少額の三一ドルで世界全體の平均三四・五ドルよりも低い。英領インド、ロシアは共に六ドル内外の少額である。之等の額並に國別貿易額割合からすれば現代は世界經濟の時代であると謂はれてゐるに拘らず、其の關聯の度が餘りにも小であることに氣付くであらう。併し觀察を尙一層進めて見よう。合衆國の一九二九年に於ける全輸出額は世界の一五・六一%である、同年に於けるロシア、スエーデンの占める割合は斯國のもの、一〇%に及ばず、我が國のものも其の五分ノ一に充たぬのである。仍つて、若も合衆國の輸出品價格が一〇%下落し、其の對外購買力がそれだけ減退せることを假定すれば、その額はロシア或はスエーデン何れか一國の輸出額に、或は我が國のその半に相當する。従つて二三の主要國の經濟狀態が變化すれば、其の影響は早晩全世界に波及するであらうし、又一國が輸出市場に於ける地位の幾分かを失へば、それは直ちに國內の産業に打撃を與へ、經濟狀態を下向せしむるのみでなく、斯國に對する他國の輸

出も亦必然的に減退する。勿論斯國に代つて輸出市場に於て勢力を加へた國に對する輸出は増加するであらうが、右兩國の輸入品が必ずしも同一ではないであらうし、若同一であつたとしても貿易方向は變化する。此の如くして、一見關聯の度低く感ぜられるが、世界の六十ヶ國は經濟的には總て輪狀の鎖の一環の如き關係に在ることを知るであらう。

(註) 之等の金額は League of Nations: Review of World Trade, 1929, pp. 46-47 に據る。

各國が農業國であるか、工業國であるかを決定するにも亦種々な特徴を利用することが出来る。先づ粗雑な方法であるが、人口密度によつて之を区分し得る。第二七表を見れば工業國なりと認むべき諸國の人口密度が概して大であることを知る。けれども廣大な面積に互つてゐる場合、或は一國內でも工業が一地方にのみ集中してをり、他地方では農業が尙重要性を有してゐる場合には必ずしも右の條件と合致しない。例へば、一九二九年のイギリス並にアイルランド自由國の平均人口密度は一平方キロ當り一五六人であるが、イギリス並にウエールスは二六三人、スコットランド六二人、北部アイルランド九六人、アイルランド自由國四二・七人であつて、同國での工業の分布、即ちイングランド及ウエールスは工業的に發達してをり、スコットランド並に北部アイルランドでは農業と共に工業も重要であるに對して、アイルランド自由國では農業が最も重要な産業であるといふ點と一致してゐる。斯くて大體に於て、イギリス、ベルギー、オランダは工業國と見るべく、ヨーロッパ諸國中ドイツ、フランス、イタリア、チェッコスロヴァキア、オーストリー

IV. 有業者職業別割合
(31表に據る)



ハンガリー、スキス、デンマークでは、それぞれ其の程度は異つてゐるが、工業と共に農業も亦比較的重要な地位を占めてをり、農工業國であると見るべく、他洲にてもアメリカ合衆國並に日本は之に屬し、其の他の諸國は總て農業國と見るべきであらう。

各産業に従事する人口の割合、各産業への投下資本の國富に對する割合及各産業收益額の全國民所得に對する割合、或は各國の輸出入品組成等によつても此の目的を達することが出来る。けれども、國富・國民所得統計は各國共不完全であるか、或は全然斯る計量が行はれてゐない場合もあるから、之を以て全般的に測定することは困難である。各産業に従事する人口は第三一表に示した如くである。調査年が異つてゐるものもあり、職業種別が各國に於て必ずしも同一ではなく、特に二三の國を除けば職業によつて分類されてをり、産業状態を見るには幾分不適當である(註)。第四圖は右によつて農業従業者割合の大なるものから小なるものへと順次配列したものである。其の割合の最も大なるはロシアの八六・七%で、最小のものはイングランド及ウェールズの六・八%である。大體に於て前記人口密度によつて分類した所と一致する。只オーストラリア、ニュージラランド、アルゼンチン等に於て、事實は農業が大なる重要性を有してゐるにも拘らず、農業人口割合が比較的小であるが、北アメリカ大陸諸國と同様、それ等諸國の農業が大農制であり、機械の利便も亦大であることを參照して考察せねばならない。それと同様に工業化の初期に在る國に勃興するものは、主として食料並に衣料工業であつて、之等は重工業に比し勞働力を要すること大であるに對し、工業

の發達してゐる國にあつては重工業が重きを爲してゐるものが多く、又原動力並に機械の利用の度も大であると考へられる故、それ等の諸國にあつては其の工業従業者割合が示す以上に工業の重要性が大であると看るべきであらう。斯くて世界各國の約四分の一に於て工業が比較的發達してをり、前記の表に掲載されなかつたブラジル及支那を始め諸他の國では總て農業が主要な産業を形成してゐると見るべきであらう。

(註) 職業別分類と産業別分類に就ては、拙著 經濟統計學要論 第二章 職業統計 八 參照。

等しく農業國と謂ふも、各國の風土、地勢に従つて或は穀物が、或は纖維原料品が、或は畜産品が、或は又植民地産品が其の重要な生産物をなしてをり、工業の發達せる地方にあつても、其の重要な工業部門は、飲食料品工業、衣料工業、機械工業、化學工業等と異つてゐる故、世界各國の産業構成は、右に述べた所以上著しく相違してゐると推測すべきであつて、第三八表に示した如く、以上の諸表徴よりして工業國或は農工業國と分類された諸國に於ても尙相當割合の工業品輸入があることによつて、其の事情が判明しやう。只工業が比較的發達してゐる國に於ては、工業品の輸入額に對して、其の輸出額が大である。同表には掲げられて残された國が相當多く、僅かに二十ヶ國に過ぎぬが、之は爾餘の主要諸國に就ては資料が存在しない爲である。又一九一三年ブラッセルに於ける條約に基く分類では、加工食料品が第二の食料品中に包含されてゐる爲に、飲食料品工業生産品の輸出割合が大なる國にあつては、工業品の輸出割合が過小となつてゐる。オランダが其の著しい例の一である。

39. 主要國商品種類別輸出入額 1925—1929年平均

1913年ヲラツセルに於ける條約による分類

- I 家畜、家禽
- II 飲・食料品
- III 原料品及半製品
- IV 製造品
- V 金銀貨及地金銀

League of Nations: International Trade Statistics, 各年版
 入出超額の百分比は、輸入に對する輸出の割合を示す 1) 1924—26年、2) 1928—29年、3) 4年間平均

商 品 別	イギリス		イタリヤ		フランス		オランダ		スウェーデン		スイス		オーストリア		ベルギー・ルクセンブルグ		ポーランド		ノルウェー		
	百 萬 磅	%	百 萬 ヲラ	%	百 萬 フ	%	百 萬 ゴ	%	百 萬 ク	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%	
輸 入	I 品	19.2	1.6	288.4	1.2	268.5	8.6	4.9	30.9	1.2	3.9	0.2	3.9	0.2	4.3	0.2	3.9	0.2	3.9	0.2	
	II 品	478.0	41.0	5,840.0	25.1	761.4	24.4	644.0	26.6	702.9	28.6	385.2	23.9	385.2	23.9	137.4	8.8	1,038.8	55.4	3.9	
輸 出	I 品	395.5	33.9	11,554.4	49.7	889.7	28.6	968.1	37.0	743.3	28.2	538.7	33.4	538.7	33.4	776.4	49.7	395.0	21.1	395.0	
	II 品	220.1	18.9	5,434.2	23.4	1,118.2	35.9	41.6	108.6	40.1	674.1	41.7	12.7	41.7	1.7	638.3	40.9	422.9	22.5	422.9	
入出超	I 品	54.0	4.6	138.8	0.6	77.1	2.5	41.6	1.6	102.3	3.9	12.7	0.8	12.7	0.8	6.0	0.4	4.2	0.2	4.2	
	II 品	2.2	0.3	49.0	0.3	25.2	0.3	15.2	0.8	6.5	0.3	4.3	0.2	4.3	0.2	137.4	8.8	1,038.8	55.4	3.9	
入出超	I 品	45.8	5.9	4,146.6	17.9	40.4	2.0	879.0	45.5	207.2	9.9	3.9	0.2	3.9	0.2	137.4	8.8	1,038.8	55.4	3.9	
	II 品	107.2	13.8	2,122.6	12.9	453.4	22.0	363.3	18.8	198.3	9.4	6.0	0.4	6.0	0.4	776.4	49.7	395.0	21.1	395.0	
入出超	I 品	562.6	72.5	10,082.4	61.5	1,492.8	72.5	628.9	32.5	1,595.0	75.8	4.6	0.4	4.6	0.4	638.3	40.9	422.9	22.5	422.9	
	II 品	432.2	10	1,693.4	7.1	791.0	5	235.0	136	495.7	39	217.8	36	217.8	36	137.4	8.8	1,038.8	55.4	3.9	
入出超	I 品	288.3	27	9,431.8	18	436.3	51	604.7	38	545.0	27	35.8	144	35.8	144	95	144	95	477.1	25.4	477.1
	II 品	342.5	256	4,648.2	180	374.6	133	330.5	64	536.4	151	237.7	95	237.7	95	35.8	95	745.7	46.6	745.7	

商 品 別	イギリス		イタリヤ		フランス		オランダ		スウェーデン		スイス		オーストリア		ベルギー・ルクセンブルグ		ポーランド		ノルウェー	
	百 萬 磅	%	百 萬 ヲラ	%	百 萬 フ	%	百 萬 ゴ	%	百 萬 ク	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%	百 萬 ヌ	%
輸 入	I 品	754.2	4.2	5.8	0.3	141.6	1.1	325.0	0.6	68.4	0.2	3.3	0.1	3.3	0.2	44.5	17.2	303.4	1.6	27.6
	II 品	3,530.6	19.6	371.8	22.1	3,986.2	29.7	12,063.3	21.2	6,406.7	23.2	444.5	17.2	444.5	17.2	999.0	38.6	3,038.4	11.6	27.6
輸 出	I 品	8,676.7	48.2	6,653.5	39.6	6,555.0	48.8	8,262.7	58.2	14,294.0	52.0	9,999.0	38.6	9,999.0	38.6	6,713.0	24.4	2,782.2	10.2	25.4
	II 品	5,025.7	27.9	6,354.2	37.9	2,125.2	15.8	3,140.3	14.5	56.4	0.2	1,068.6	41.5	1,068.6	41.5	67.0	2.6	512.0	2.1	46.6
入出超	I 品	59.4	0.3	74.3	4.8	15.1	0.1	234.1	0.4	142.0	0.6	7.6	0.3	7.6	0.3	174.4	7.6	303.4	1.6	27.6
	II 品	2,978.7	15.1	1,210.8	7.6	5,386.6	5.0	5,463.1	10.3	2,106.9	8.5	539.6	23.4	539.6	23.4	2,106.9	8.5	2,238.8	8.5	25.4
入出超	I 品	3,617.8	18.3	98.2	6.3	2,210.6	20.5	11,360.7	21.4	8,312.3	33.5	1,205.2	52.6	1,205.2	52.6	16.4	0.6	2,782.2	10.2	47.0
	II 品	13,010.0	66.1	176.7	11.3	7,851.9	72.4	35,600.9	67.3	14,178.9	57.1	3,777.9	16.4	3,777.9	16.4	0.4	0.2	1,899.9	7.1	24.2
入出超	I 品	551.9	84	839.0	325	3447.6	13	6,600.2	0.6	4,299.8	38	95.1	121	95.1	121	121	95	79.6	3.0	74
	II 品	5,058.9	42	5,673.3	15	4,344.4	34	21,786.8	431	5,981.7	59	206.2	121	206.2	121	121	95	90.9	3.3	133
入出超	I 品	75.0	9.3	977.0	21.6	143.0	12.8	272.8	22.3	266.8	11.5	0.7	0.1	0.7	0.1	209.5	22.2	303.4	1.6	27.6
	II 品	395.4	48.9	2,233.6	49.3	1,239.8	11.7	3,020.0	24.6	1,514.2	65.5	75.8	8.0	75.8	8.0	633.7	24.6	2,782.2	10.2	47.0
入出超	I 品	330.3	40.8	1,035.8	22.8	801.7	72.0	552.0	45.2	597.0	22.8	23.0	2.4	23.0	2.4	23.0	2.4	67.3	2.5	24.2
	II 品	3.1	0.4	6.6	0.1	1.4	0.1	3.8	0.4	—	—	3.1	0.2	3.1	0.2	3.1	0.2	3.1	0.2	—
入出超	I 品	272.4	37.4	789.7	15.1	117.0	7.1	312.5	33.5	158.6	7.7	3.1	0.2	3.1	0.2	596.9	37.1	303.4	1.6	27.6
	II 品	410.2	56.2	2,137.9	41.1	1,394.6	85.1	444.4	47.7	882.2	43.1	972.1	60.4	972.1	60.4	28.8	1.8	2,782.2	10.2	47.0
入出超	I 品	43.5	6.0	318.7	6.1	44.5	2.7	18.7	2.0	22.8	1.0	8.9	0.5	8.9	0.5	8.9	0.5	—	—	—
	II 品	197.4	363	1,873.3	81	26.0	82	39.7	115	108.2	59	387.4	285	387.4	285	896.3	34.4	3,038.4	11.6	27.6
入出超	I 品	14.8	104	95.7	96	1,264.8	1,074	142.4	147	632.0	58	896.3	1,282	896.3	1,282	142.4	147	477.1	18.2	25.4
	II 品	286.8	13	925.3	189	720.3	10	399.4	28	458.0	187	604.9	5	604.9	5	—	—	—	—	—

以上諸方面から觀察した結果は、必ずしも同一ではなく、國際分業の狀態を把握せんとした最初の目的を達するには、缺くる所多いものであるが、以下述べる所によつて、其の一部は補はるゝであらう。

第六章 生産概観

次章以下に於て農業、鑛業、工業の各部門に就て、大戰後に於ける事情を述べるに先立つて、一般生産状況を茲に概説しよう。

各國に就て諸生産統計を入手することは必ずしも至難ではないが、世界的に全般的の事情を把握する爲にそれに加工を施すことは、決して容易ではない。幸ひ一九二三年以後の分に就て國際聯盟が生産指數を算出してをり、之は上記の目的に好適のものと考えられる故、以下それに基礎をおいて述べて行かう。同指數は次掲の六十三種の商品に就て計算せるもので、食料品及原料品全般に互つての一般指數の他に、右兩者に關する分類指數並に十三種別細分類指數が計量されてゐる。其の計算方法は之等商品の生産量に、主要市場に於ける或一ヶ年間の當該商品中等品の平均取引相場を以て秤量し、總和法によつて算出するのであつて其の

算式は次の如くである。

$$I = \frac{q_1'p_1' + q_1''p_1'' + q_1'''p_1''' + \dots + q_1^n p_1^n}{q_1 p_1 + q_2 p_2 + q_3 p_3 + \dots + q_n p_n} = \frac{\sum(q_i p_i)}{\sum(q_i p_i)}$$

生産指数に包含さるゝ商品

- | | | | | | |
|-------------|------|----------|--------------|----------------------|-------------|
| 穀物及其の他の食料植物 | イ、穀物 | 茶 | ココア | ニラ麻 | 亜鉛 |
| 小麥 | ライ麥 | 煙草 | ホップ | 羊毛 | 錫 |
| 大麥 | 燕麥 | 植物油原料 | 棉實 | 生絲 | アルミニウム |
| 玉蜀黍 | 米 | 亞麻仁 | 亞麻種 | 人造絹絲 | ニッケル |
| 馬鈴薯 | 甜菜糖 | 菜種 | 大麻種 | 生ゴム | 銀 |
| 蔗糖 | 肉類 | 胡麻 | 大豆 | 木材バルブ | 化學品(肥料) |
| 牛肉 | 猪肉 | 南京豆 | コブラ | 機械バルブ(Mechanical p.) | 燐鐵石 |
| 猪肉 | 猪肉 | コブラ | 棕櫚及棕櫚の種油(粗製) | セメント | 苛性加里 |
| 猪肉 | 猪肉 | オリヅ油(粗製) | オリヅ油(粗製) | 燐石 | 硫黃 |
| 猪肉 | 猪肉 | 鐵礦原料 | 鐵礦原料 | 燐炭 | 海鳥糞 |
| 猪肉 | 猪肉 | 棉花 | 棉花 | 石油 | チリ硝石 |
| 猪肉 | 猪肉 | 亞麻 | 亞麻 | 鑛物(精鍊品) | 硝酸石灰 |
| 猪肉 | 猪肉 | 大麻 | 大麻 | 銑鐵及合金鐵 | (ノールエー製及アム) |
| 猪肉 | 猪肉 | | | 鋼鐵 | 石灰窒素 |
| 猪肉 | 猪肉 | | | 銅 | 硫酸アムモニア |
| 猪肉 | 猪肉 | | | 鉛 | 過燐酸石灰 |
| 猪肉 | 猪肉 | | | | トーマス燐肥 |
| 猪肉 | 猪肉 | | | | 硫酸銅 |

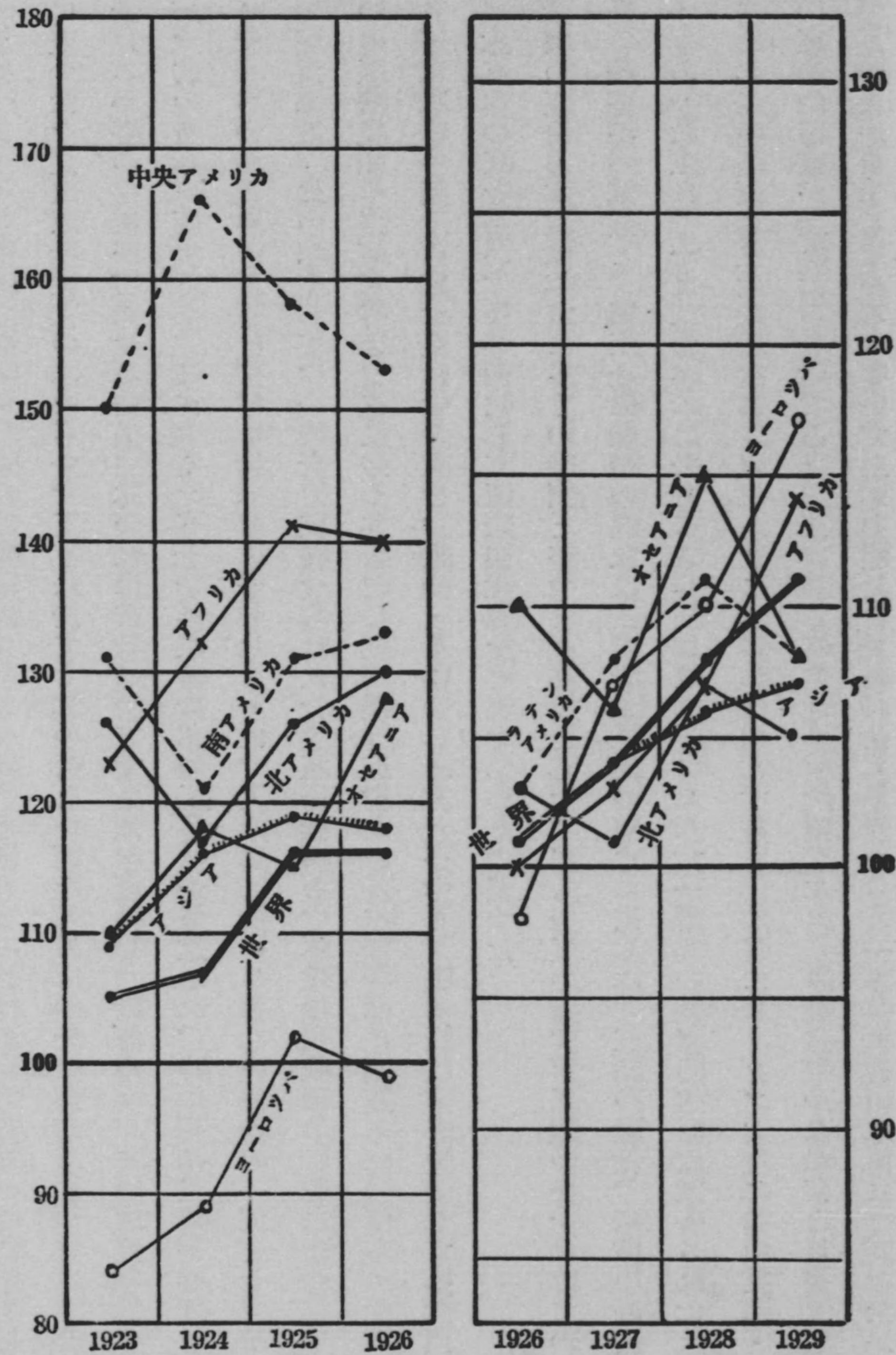
完全な、或は相當正確な統計が存しない爲、三四の生産物が已む無く除外されてゐる。それ等の中重要なものは、酪農製品、實果、木材である。又鑛物中には金が含まれてゐないが、之は其の大部分が貨幣材料に供せらるゝ故である。尙支那に於ける穀物其の他の食料植物の生産統計が存せず、ラテンアメリカ及アフリカのセメント産額統計も缺けてゐる爲、本指數の計算から除かれてゐる。併し後者の産出額は大勢に影響を及ぼさぬ程度のものである。(一九二二—二七年版迄は、以上の諸商品の他に皮革類が含まれてゐた。)

(Memorandum on Production and Trade. 4年版)

秤量として用ひられる價格は毎年同一のものである故計算の結果は數量の變化のみを表はすことゝなる。價格を以て秤量する一の目的は。各種の單位量を以て表示された諸財貨の生産量を合計することゝあり、他の一はそれによつて價格の低き商品の生産變動と、高價なる商品のそれとの間の重要性の差異を計算の結果に加味することにある。尙此の際秤量として用ひる價格を何年のものを以てするも、其の實際の結果には大差が無いと言はれてゐる。

一 原始生産業概観

大戰の勃發によつて、交戰國に於ては四ヶ年間平時經濟は停止され、非常時經濟が之に代り、戰爭の要求に應じて二三の特殊工業にあつては正常的な必要の度を超えて其の設備が擴張されたが、一般的生産設備の中戰禍の犠牲となつたものも少くなく、其の經濟組織は根本的に變革されて、正常な發展は阻止された。之と同時に中立諸國は從來之等諸國から供給を受けてゐた財貨、或は之等の諸國が補足的に輸入してゐた商品



39. 食料品及原料品一般生産指数

洲 別	1913=100 1923年の価格により秤量			1925=100 1929年の価格により秤量			
	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
	東部及中央 ヨーロッパ ⁽¹⁾ ロシアを除く	78	83	96	92
ロシアを含む	76	81	98	100
その他の ヨーロッパ	98	103	108	99
ヨーロッパ ロシアを除く	88	92	102	96	94	106	110
ヨーロッパ ロシアを除く	84	89	102	99	98	107	110
北アメリカ	126	117	126	130	103	101	107
中央アメリカ ⁽²⁾	150	166	158	153	103	108	111
南アメリカ	131	121	131	133			
アフリカ	123	132	141	140	100	103	107
アジア	109	116	119	118	⁽³⁾ 101	⁽³⁾ 104	⁽³⁾ 106
ロシアを含む	110	118	115	128	110	106	115
オセアニア	110	118	115	128	110	106	115
世界	105	107	116	116	101	104	108
一般	103	102	110	109	100	102	106
食料品	109	115	125	128	113	108	112
原料品	109	115	125	128	113	108	112

League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1928. pp. 82-85. *ibid.*, 1929. pp. 128-129.

- 1) 東部及中央部ヨーロッパ: アルバニア、エストニア、オーストリー、ギリシア、ドイツ、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、ブルガリア、ユーゴスラヴィア、ヨーロッパトルコ、ラトヴィア、リトニア、ルーマニア、ソヴェエトロシア
- 2) 中央アメリカ以外にメキシコ及カリブ海諸島を含む。ラテンアメリカは右の他に南アメリカを合したるもの。
- 3) 支那に於ける食料品生産を除く。

の生産に意を注ぎ、其の供給力を増加し新たに輸出能力をさへ得、世界市場に於ける之等諸國の地位をも侵略するに至つた。之は原始産業のみならず、工業に於ても其の著しい例を見るもので、前者にあつては、合衆國に於ける小麥の生産が増加せる結果、其の輸出市場に於て重要性を獲得し、戦前のロシアの地位を奪つたことが、其の著しい例であり、日本、インドを始め東洋諸國の工業化が催進され、特に綿絲工業が發達した爲、イギリスの斯業界に大きな打撃を與へるに至つたことは、工業界に於ける著しい變動の一例として擧げることが出来る。此の如くして、一時全く破壊せられた世界經濟機構も、休戦後交戦國の復興によつて、再び舊時の經濟組織へ復歸すべき、或は尠く共新たな經濟機構が樹立さるべき時機に到達したのであつた。然るに各國は戦時中斯く育成せられた産業を、維持・發展せしめんと努力し、戦前既に萌芽を發してゐた國産主義は愈々其の度を高め、後年激化して國際關稅戰を惹起せしめるに至つた。

交戦諸國の經濟力恢復は非常に多くの時間と努力とを必要とした。而も過度の通貨膨脹期の後を承けての一般國民の貯蓄心の減退と、國際金融機構の混亂に由る資本供給の缺乏に困しみ、巨額の戦債、賠償の負擔に悩みつゝあつた上に、一九二〇年には恐慌にさへ見舞はれるに及んで一層其の經濟的進展は阻害された。

一九二三年迄の各洲別生産發達状態は第三九表に示された如くであり、如何にヨーロッパ特に其の東部・中央部の經濟的回復が遅々たるものであり、之に對してアメリカ大陸、アフリカの進展が又如何に目覺ましいものであつたかを示してゐる。次いで二年を経た二五年にはヨーロッパも一應大戦前の水準に復歸したか

の觀があるが、中央アメリカ、オセアニアの二四年に比し少しく減退せるものを除けば、他の諸洲に於ける増産は一層大で、アフリカの如きは略ぼ戦前の一倍半に達してゐる。斯くて、世界全體としても原始生産物産額の増加は、人口増加率よりも遙かに大で、其の増加率七%に對し前者は一六%に及び、特に原料品にあつては二五%の増産を示してゐる。従つて、此の年既に世界全體としては戦前よりも豊富なる資源を有してゐたと見ることが出来やう。而も、農産品に就ては指數計算の基準として一九〇九—一三年の五ヶ年平均量を採用してゐるが、他の商品に關しては一九一三年一ヶ年を以て之に充てをり、同年は例外的な好況時であつた故、實情は右の指數が示す以上に好轉してゐたと推測して可であらう。

上記の如き各洲の生産状態發展の相違は、必然的に各洲別の比率に變化を齎らした。即ち第四〇表所掲の如く、ヨーロッパの割合が原料品に於て二五%、食料品にあつては一六%、兩者合すれば二〇%減少してゐるのに對して、南・北アメリカ大陸のそれが二一%増加してをり、生産活動の中心はヨーロッパから北アメリカへ、更に東洋へと西に移行しつゝあるかの如く見える。

二五年より二九年に至る五ヶ年間の發展の跡は、二五年を基準とする指數によつた。之は經濟的に回復せるヨーロッパを他洲と再び同列におき、其の後の経過を寧ろ判然と看取せしむるであらう。右の指數は秤量として一九二九年の價格を用ひてゐるが、二七—二九間に價格の變動があつた爲、一三年を基準とせる指數による二五、六年の關係と、之による二六年の状態とは幾分異つてゐる。又第五圖並に以下の二の圖表に

40. 洲別食料品及原料品生産額割合

洲 別	食 料 品				原 料	
	1913	1923	1925	1929	1913	1923
東部及中央 ヨーロッパ ロシアを除く	18.5	14.7	12.7	7.9
ロシアを含む	30.8	24.1	18.2	10.3
其の他の ヨーロッパ	12.7	12.2	18.6	16.8
ヨーロッパ ロシアを除く	31.2	26.9	29.0	31.0	31.3	24.7
ヨーロッパ ロシアを含む	43.5	36.3	41.9	44.2	36.8	27.1
北アメリカ	22.7	27.6	25.8	23.8	34.1	39.3
中央アメリカ	1.8	2.4	9.6	9.5	1.4	2.4
南アメリカ	5.2	6.5			5.2	6.2
アフリカ	2.4	2.7	2.7	3.0	2.8	3.4
アジア ロシアを除く	23.0	22.9	18.3	17.8	16.8	18.8
オセアニア	1.4	1.6	1.7	1.7	2.9	2.8
世 界	100	100	100	100	100	100

League of Nations : Memorandum on Production and Trade,

特に原料品生産増加率の如きは二〇%の大に上つた。一九二五年既に人口に比して原始生産物の生産増加率が大であつたことを考慮すれば、不況直前の二九年迄には一層生産過剰の傾向は高められたと見るべきであらう。

各洲別に考察すれば、ヨーロッパ（ロシアを含む）の二五—二九年度の増加率は各年平均四%で、之に對する他洲を併せての増加は僅かに一・六%に過ぎず。如何に同洲が世界經濟上の地位を急速に回復しつつ、あつたか窺はれる。二九年に於ける同洲——特にロシアを除いた——の發展は、一部は食料生産が豊かであつたことにもよるが、主たる原因は原料品生産の著しい増産

世界=100 1913, 1923年は1928年の價格にて秤量
1925, 1929年は1929年の價格にて秤量

品	一 般				洲 別	
	1925	1929	1913	1923		1925
...	16.4	12.2
...	26.2	18.9
...	14.9	13.9
28.0	30.3	31.3	26.1	28.6	30.7	ヨーロッパ ロシアを除く
31.5	34.6	41.1	32.8	38.0	40.2	ヨーロッパ ロシアを含む
40.7	38.6	26.9	32.1	31.5	29.9	北アメリカ
5.2	5.3	1.7	2.4	7.9	7.7	中央アメリカ
3.1	2.9	5.2	6.4			南アメリカ
16.9	16.3	20.7	21.4	2.9	3.0	アフリカ
2.6	2.3	1.9	2.0	2.0	2.0	アジア ロシアを除く オセアニア
100	100	100	100	100	100	世 界

1928. pp. 90—93. ibid., 1929. pp. 130—133.

於て、變化の情勢を賭易からしむる爲に、二五—二九年の分は縦の目盛を二倍としてあることに注意を惹いておきたい。

先づ全世界の事情を見るに、二六年の増加は極めて小で、特にヨーロッパの如きは減退してゐるのに對し、翌七年に相當指數が高まつてゐるのは、イギリスの炭坑争議の一時的影響と、再び同洲の生産が恢復せることを映してゐるものである。次いで二八年には農作物の異常な豊作と、肉類及二三の原料品生産の相當なる増産、二九年には原料品生産額の著しい増加によつて、結局二五—二九年度間に全生産は一%、即ち各年二・六%宛の増加を示し、人口の増加四・二%に較べれば遙かに其の率は大

にある同年間中の北アメリカ、ラテンアメリカの指數はヨーロッパの發展と非常に相違した経過を示してゐる。即ち兩洲にあつては、二八年に最高に達し、翌年には却つて低下してゐる。之は主として穀物收穫の減少に基くもので、工業原料品生産高は尙増加してゐる。五ヶ年間の全増加率は、北アメリカが最も低く、アフリカは一四%で最高である。けれども同洲の全世界産額に對する割合は尙小である。同洲二九年に於ける増大は全く農作物の豊産によるものである。オセアニアの二八年の指數は、他洲の何れよりも高かつたが、翌年には凶作と羊毛産額の減少によつて結局前年並に二六年よりも指數は小となつた。アジアは引續き緩慢ではあるが、規則的な發達の趾を残してゐる。

二五年迄に到達した各洲の生産額増加率の相違と、其の後に於ける増産事情の差異は、結局各洲の生産額割合に如何なる變化を惹起せしめたであらうか。吾人の注意を先づ惹くものは、北アメリカの割合が戦前よりも一%餘大となり、アジアの割合は反對に一七%以上も減少してゐることである。ヨーロッパは二五年以後も更に其の占むる割合を増加し、二九年には大體戦前の地位に還つた。斯くて、ヨーロッパ對アメリカ大陸の生産上の均衡は大體回復されたと見る事が出来る。爾餘の諸洲では、特記すべき程の變化が見られない。之は戦前に於けるそれ等諸洲の占めてゐた割合が比較的小であつたことによるのである。

以上の如く、二五年以後世界的に生産界が堅實な發展を遂げた主要原因は、農・工業の合理化、交通機關の發達、自動車・電力利用の増加、殆ど總ての國の通貨が安定し商業的國際金融取引の範圍が擴大せること

等によるものと見られてゐる。

二 需要の推移

一般大衆の嗜好と生活慣習が徐々に變化するといふことは、決して新しい事ではない。舊時に於ても、特に繁榮期に新需要が生じ、舊來からの商品の消費が相對的に其の重要性を失ひつゝあつた。従つて生産界は恒に斯る推移に對して適應して行かねばならなかつた。併し、戦後特に不況前數年間に斯る傾向が著しく増大したことは、注目に値する。之は、一部は新商品——例へば自動車、ラヂオの如き——の出現が生活状態に大なる影響を及ぼしたことに歸し得るが、主要な原因は先づ一般國民の所得を急速に上昇せしめた所の世界各地に於ける生産活動の躍進に求める事が出来る。又、有利な條件の下に雇傭せらるゝ、人口が増加し、婦人の經濟活動に従事する者の増加せる爲、家族の所得を増加したこと、社會保險制度の發達により國民所得の一部が貯蓄から消費に振向けられ、又世界各地に於て出生率漸減し幼兒の割合が小となつた爲、生活必需品以外のものに對して割當てられる所得額の急激に増加しつゝあることも、與つて力ありと言はねばならない。生活を一層快適にする如き高級商品は常に消費者から歓迎せらるゝに至つた。此の情勢は營に西部ヨーロッパ諸國並に合衆國に顯著であるのみならず、他の諸地方に於ても亦看取し得るものである。斯く需要の變化が急速であり、全般的である故、世界の生産組織が之に適應して行くことは、從來よりも遙かに困難

43. アメリカ合衆國に於ける人口一人當り小麦粉消費量
(單位ポンド)

1889年	1899年	1909年	1919年	1929年
223.9	222.2	209.7	195.4	175.2

League of Nations: The Course and Phases of the World Economic Depression. p. 21. (The United States Department of Commerce 調査)

44. イギリスに於ける人口一人當り國內消費量
(單位ポンド)

品名	1913年	1928年	品名	1913年	1928年
バター	9.9	14.6	牛肉	22.2	33.1
人造バター	3.7	2.7	ベーコン及ハム	13.7	23.1
チーズ	5.5	7.3	茶	6.7	9.2
コーヒー	0.6	0.77	煙草	2.1	3.1
鶏卵(個數)	56.0	69.0	ビール(ガロン)	27.9	16.2
乾果物	4.8	6.1			

ibid.: p. 21. (Statistical Abstract for the United Kingdom. 1913年はアイルランドを含む。1929年は北部アイルランドのみを含む。)

であると思なければならぬ。食料品及工業生産品に對する需要の推移の二三に就て、次に概述しよう。

先づ、歐米諸國民の食事は高價であつても軽く變化に富むものが益々好まれるやうになり、世界的に穀物消費量が減じて、相對的に果實、植民地産品、酪農製品、肉類、加工食料品等の消費が増加した。此の間の事情を物語るに足る資料は極めて少く、只上に掲げる如きものが在るに過ぎぬ。第四一表に示したものは、十三種類別商品生産額の變化であつて、必ずしも消費の變遷とは一致しないであらうが、尙一瞥の値を十分有つものと考えられる。而て、右の如き事情の結果、

41. 商品種類別生産指數

商品種類	1913=100 1928年の價格により秤量				1925=100 1929年の價格により秤量					
	1913	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929		
	穀物.....	100	101	90	105	100	99	99	104	101
其の他の食料植物...	100	103	100	110	100	98	100	104	103	
肉類.....	100	105	111	111	100	102	105	110	107	
植民地産品及ホップ	}	100	129	130	135	100	109	132	116	125
煙草.....		100	111	125	133	100	99	110	106	112
植物油原料.....		100	94	108	121	100	104	98	106	108
繊維原料.....	100	426	433	518	100	111	122	116	149	
生ゴム.....	100	130	136	151	100	110	114	117	131	
木材パルプ.....	100	111	121	135	100	107	116	123	124	
セメント.....	100	118	117	119	100	100	110	110	119	
燃料.....	100	104	106	119	100	103	112	120	131	
金屬.....	100	105	115	132	100	109	106	123	133	
化學製品(肥料).....										
合計	100	105	107	116	100	101	104	108	111	
食料	100	103	102	110	100	100	102	106	105	
原料	100	109	115	125	100	103	108	112	120	

League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1923. pp. 82-85. ibid., 1929. pp. 126-129.

42. 商品種類別生産額割合 (全商品生産額=100)

商品種類	1928年の價格により秤量				1929年の價格により秤量					
	1913	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929		
穀物.....	32.8	31.3	27.7	29.8	27.9	27.4	26.5	26.6	25.4	
其の他の食料植物...	19.0	19.2	20.8	19.5	13.7	13.2	13.4	13.4	13.3	
肉類.....	11.9	11.8	12.3	11.4	18.8	19.0	18.9	18.9	18.2	
植民地産品及ホップ	}	3.2	3.9	3.9	3.7	1.5	1.6	1.9	1.6	1.7
煙草.....		2.9	3.0	3.4	3.3	3.2	3.2	3.4	3.1	3.3
植物油原料.....		9.8	8.8	9.9	10.3	9.2	9.5	8.6	8.9	9.0
繊維原料.....	0.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	
生ゴム.....	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	
木材パルプ.....	1.0	1.1	1.2	1.2	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	
セメント.....	9.4	10.6	10.3	9.7	9.7	9.7	10.3	9.9	10.4	
燃料.....	8.1	8.0	8.0	8.4	10.8	11.0	11.6	11.9	12.8	
金屬.....	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	
化學製品(肥料).....										
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
食料	63.7	62.3	60.8	60.7	61.9	61.2	60.7	60.5	58.6	
原料	36.3	37.7	39.2	39.3	38.1	38.8	39.3	39.5	41.4	

League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1923. pp. 94-97. ibid., 1929. pp. 134-137.

アジア及アフリカ諸國で、パンの消費が増加し、中央・東部ヨーロッパ諸國に於てライ麥製パンに代ふるに小麥製のものを用いる傾向が漸次見られるが、尙西部ヨーロッパ、アメリカ、オセアニアに於ける其の消費の著しい減退を相殺し得ない。更に最近の機械力利用増加の結果は畜力の必要を減じ、延びては飼料用穀物の需要をも減じさせてゐると言はれてをり、之等は相俟つて穀物消費量の漸減傾向を生せしめてゐる。

工業生産品の需要は、従つて増大した。之は前にも記した如く主として新製品の消費が、舊來の商品のそれに加はつたことに因るのであつて、自動車、ラヂオ、蓄音機、映畫等が其の著しい例である。此の生活状態の革命とも謂ふべき傾向は、世界の各地に、又總ての階級に多少共影響を與へてゐることは、自動車数の増加、ラヂオの普及を見る時容易に首肯し得る所である。此の他浴室、厨房等の家庭設備の改善、電氣器具の利用増加も亦看過することが出来ない。之は家事使用人志望者の減少に其の原因の一があると言はれてゐる。各種の娯樂、スポーツは益々國民の購買力と時間とを吸収し、スポーツ用品製造、出版、建築、映畫に關する多數の工業は之によつて急速に發達した。斯く殆ど總ての消費財製造業が、消費増加の好影響を受けしたが、二三の重要な例外もある。即ち、綿絲、羊毛が人造絹絲に其の地位を譲り、特に中等品或は下級品製造業が大なる打撃を蒙つた。

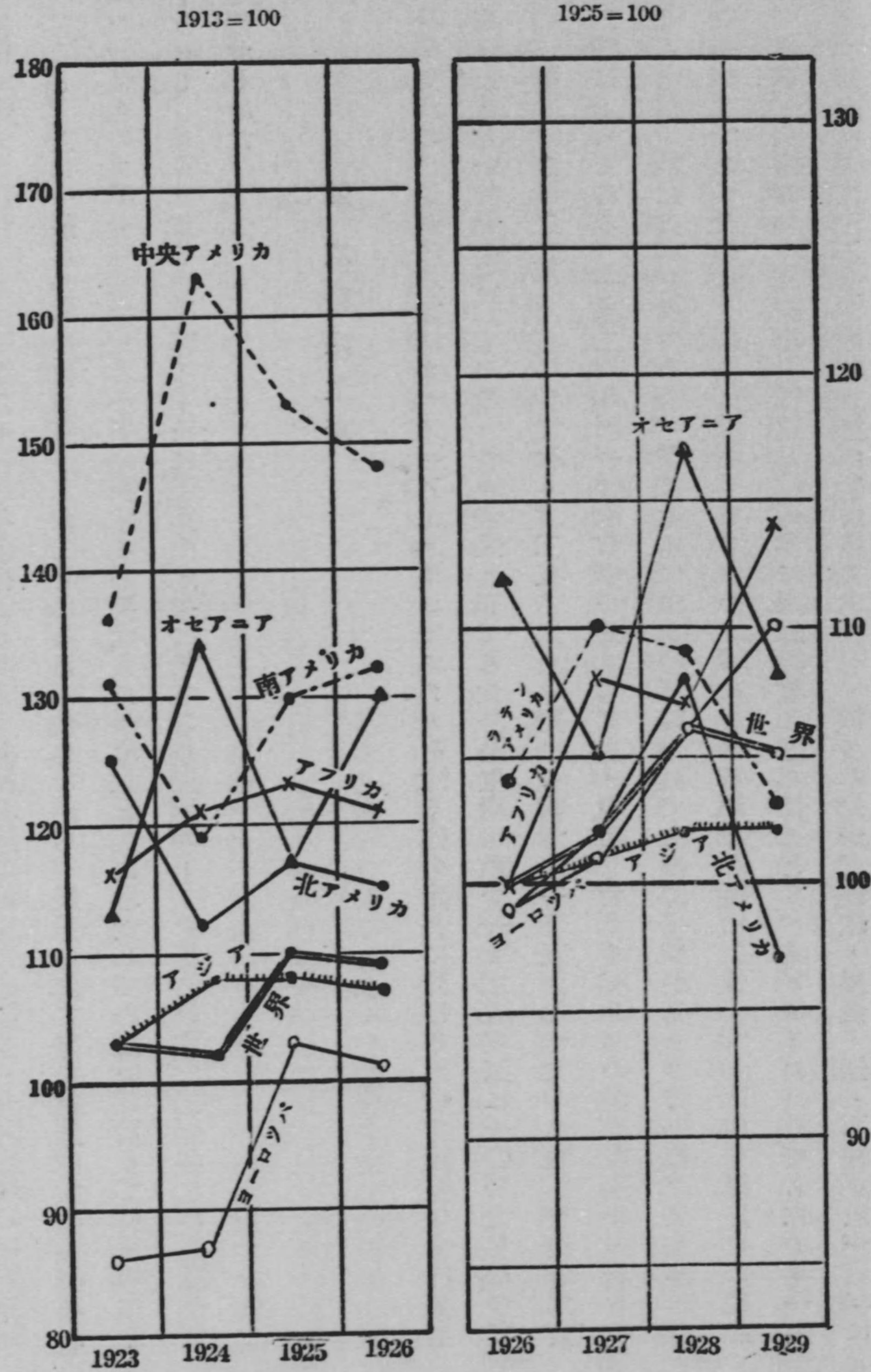
三、食料品生産

第四五表に示したものは、同じく國際聯盟の計算にかゝる食料品生産指數である。支那の産額が計算に入れられてゐない故、アジアの生産状態、延びては全世界のそれを示すには缺陷あるものと言はねばならぬ。

ヨーロッパの産額は、二五年に至つて漸く戦前の水準よりも三%高くなつてゐるが、同洲の人口増加率に比すれば少しく低い。一方アジア以外の他洲での増産は著しく大で、全世界を合すれば、一九〇九—一三年の五ヶ年間平均よりも一〇%高くなつてゐる。其の後生産は漸次擴大され、二八年(南半球では二八—二九年)には非常な豊作に恵まれて其の頂點に達し、爲に穀物滞貨は北アメリカ、ラテンアメリカ、オセアニアを始め、世界の各地に累積され、價格の下落を招來した。翌二九年(二九—三〇年)には主要穀物輸出國たるアメリカ大陸、オセアニアに於て收穫が減少し指數は幾分低下したが、ヨーロッパの主たる輸入國では豊作であり、ロシアの如きは輸出能力を回復するに至つた。此の如くして二九年の指數は一〇五であつて、人口増加指數一〇四・二に比較すれば、さ程大きな相違を示してはゐないが、既に二五年に於て前者が後者を遙かに超えてゐたから、結局相當量の生産過大と見るべきであらう。

ヨーロッパはロシアを含めれば、食料品生産に於て世界の四〇%内外を占め、二六年に一度減退したが、其の後絶えず増加し、二九年には戦前と同一の重要性を示す迄に達した。北アメリカは第二の大なる穀物供給地であるが、二五—二八年間の経過は稍々前者に似てをり、二八年には大戦前の平均を四分ノ一以上も超過したが、翌九年には凶作の爲著しく減退した。ラテンアメリカの食料品産額指數は、小麥、コーヒー生産

VI. 食料品生産指数 (45表に據る)



1011

45. 食料品生産指数

洲別	1913=100 1928年の價格により秤量			1925=100 1929年の價格により秤量			
	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ ロシアを除く	89	88	101	94	94	100	112
ヨーロッパ ロシアを含む	86	87	103	111	99	101	110
北アメリカ	125	112	117	115	99	102	97
中央アメリカ	136	163	153	148	104	110	109
南アメリカ	131	119	130	132		107	114
アフリカ	116	121	123	121	100	108	107
アジア					(1)	(1)	(1)
ロシアを除く	103	108	108	107	100	101	102
オセアニア	113	134	117	130	112	105	117
世界	103	102	110	109	101	102	106

League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1923.
pp. 82-85. ibid., 1929. pp. 128-129.

(1) 支那に於ける生産を除く

の波動を示してをり、二七—八年のコーヒーの
 記餘的豊作並に二八—九年の小麥の大收穫は兩
 年の高指數の基礎をなして居る。二九—三〇年
 に其の低下せるは、アルゼンチンの小麥減收が
 五三%に及んだ爲である。アフリカの生産額は
 二九—三〇年に他洲に比し最も高い指數を示し
 てゐるが、之は小麥及玉蜀黍の記録的收穫によ
 るものである。更にオセアニアの二八年に於け
 る異常な上昇と、翌年の反落とは、主として小
 麥作柄の變動に基くもので、肉産額の増減も亦
 其の原因の一部をなしてゐる。アジアでは、米
 が主たる部分を占めてゐるが、全期間を通じ大
 體其の生産狀況は安定してゐた。
 以上の如く、食料品生産は大戦後著しく増加
 したが、其の主要原因は大戦中に中立國に於て

1011

耕作面積が擴大されたこと、一九二七・八年前後より農業用機械利用の程度大となり、未開墾地の一層開拓されたこと、竝に一般に農耕技術が進歩したことにある。併しながら、反面に於て需要状態に大なる變革が現はれ、從來の主要食料穀物たる小麦に對する需要は人口の増加と共に増大してゐない。斯くて前記の如く滞貨を生じ、農産品價格の下落——特に工業生産物に對する農産物の——を齎し、遂に二九年には農業恐慌を惹起せしめた。

四 原料品生産

原料品生産の、急激な増加はオセアニア及ラテンアメリカを除く他の諸洲に於ける比較的緩慢な食料品生産の増加と著しい對照をなしてゐる。世界全體としても食料品生産指數が一九二五年迄に一〇%大となつてゐるのに對し、之は二五%大となつてをり、二五—二九年間にも前者が一〇五となつたのに對し、後者は實に一二〇に上つてゐる。一九二六年に一時増加率が減退してゐるのは、全くイギリスの炭坑爭議に因るものであることは、既に述べた所であり、翌二七年には其の反動として急激に指數が高まつてゐる。二九年に再び増加率が大きであつたのは、同様に主としてヨーロッパに於ける原料品特に二五—六年頃迄尙減退してゐた石炭、鉄鐵、鋼鐵等の生産が漸次回復し、同年に記録的數に達したこと、北アメリカに於ても二七年一度停頓した後を承けて、石災、棉花は數年前よりも尙少しく減少したが、鉄鐵・鋼鐵・銅・石油産額が同年に

其の頂點に達したことに因るのである。

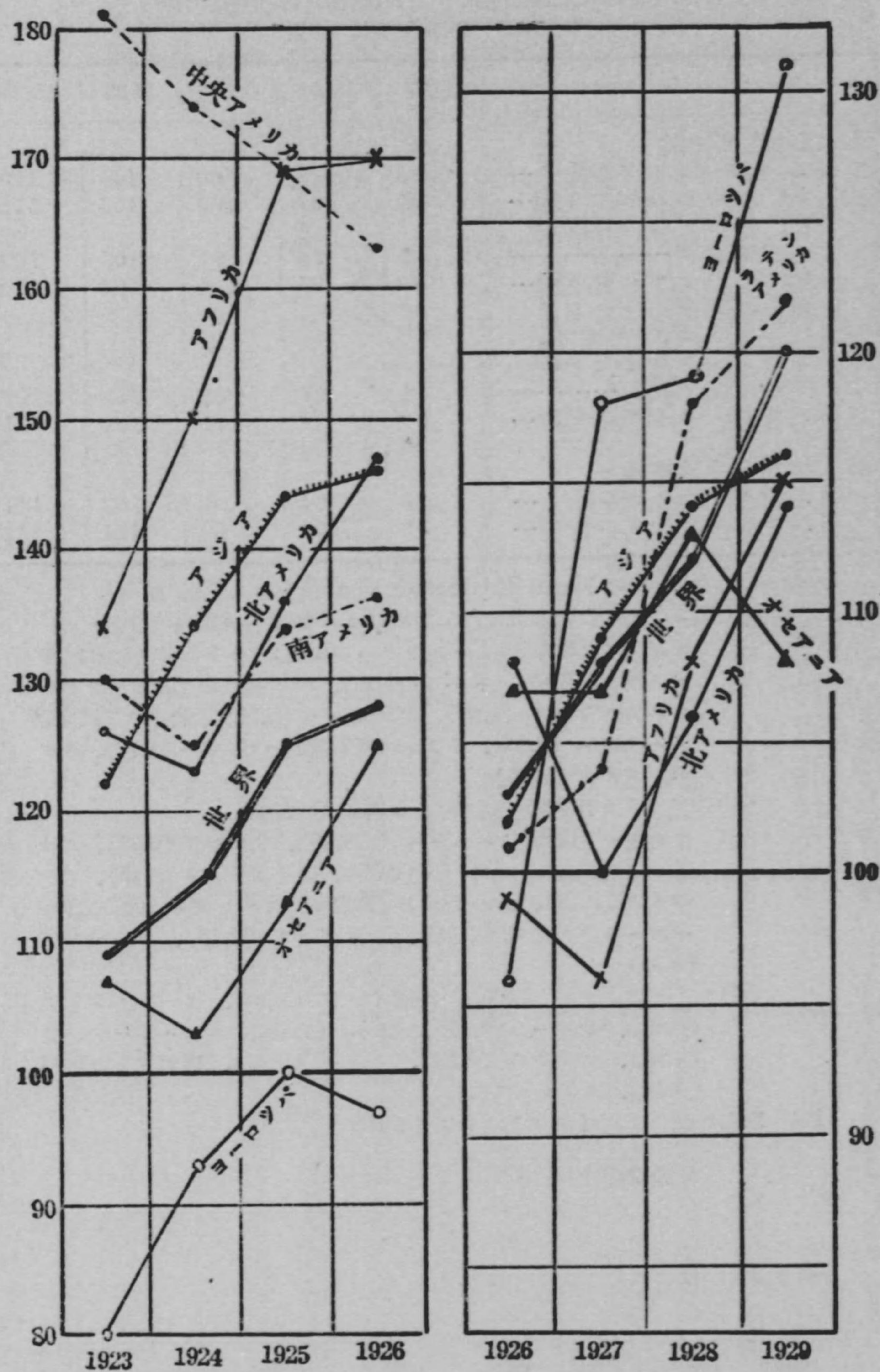
アジアの生産指數は、二八年の價格によつて秤量すれば、一九二五年に一四四であるが、一三年のものを以てすれば、一七〇となる。之は同洲のゴム産額が約五倍となつたのに對し、其の價格が著しく下落したことに基くのである。其の他の諸洲もそれぞれ二五年迄に高指數を示してゐるが、ヨーロッパ及北アメリカ以外の諸洲の戦前に於ける生産割合が小であつた爲、洲別割合には大きな變化を生せず、只同年に漸く戦前の水準に達したヨーロッパの割合が減じて、北アメリカのそれが二〇%近く増大したが、大きな變化であつた。其の後二五—二九年間にはヨーロッパ洲の生産が急速に發展したが、他洲ではそれに比して増加が大でなかつた爲、二九年には各洲別生産額は略ぼ戦前の均衡状態に復歸した。

以上大戦後に於ける原料品生産に就て、主として其の生産の方面を述べて來たが、需給状態並に價格に關して注目すべき問題が横はつてゐる。二八年頃迄原料品價格は大體下落の傾向を辿つて來たが、二八—二九年不況直前には比較的安定してゐた。従つて需給關係は良く調整されつゝあつたと見られ、殆ど總ての原料品生産技術の進歩が急速であつたので、價格下落の影響も生産量の増加によつて減殺されたかの觀があつた。併し、其の量に於ては生産額に比して少ではあつたが、二五年前後に一時減少した滞貨が、二八—九九年に再び増加しつゝあつたことは、生産過剰の明白な徴候と見なければならぬ。需給の不均衡を物語る尙一の事情は二三の重要原料品生産業に於ける獨占的統制の影響である。即ち生産力を制限することなしに價格水準

VII. 原料品生産指数 (46表に據る)

1913=100

1925=100



46. 原料品生産指数

洲 別	1913=100 1928年の價格により秤量			1925=100 1929年の價格により秤量				
	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	
ヨーロッパ ロシアを除く	86	100	104	99	94	118	111	130
ヨーロッパ ロシアを含む	80	93	100	97	96	118	119	131
北アメリカ	126	123	136	147	108	100	106	114
中央アメリカ	181	174	169	163	101	104	118	122
南アメリカ	130	125	134	136	99	96	108	115
アフリカ	134	150	169	170	99	96	108	115
アジア ロシアを除く	122	134	144	146	102	109	114	116
オセアニア	107	103	113	125	107	107	113	108
世界	109	115	125	128	103	108	112	120

League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1928.

pp. 82-85.

ibid., 1929. pp. 128-129.

五 工業生産

工業の發達に關し世界的情勢を勿論、各國別の事情を統計的に簡單に表示する方法が研究採用されるに至つたのは實に最近の事に屬する。従つて未だ猶完全の域に達せざること遠いもの

を有利に維持しようとの方策が、一二の例外を除いて殆ど總ての方面で試みられた。斯くの如くして生産費に較べれば價格は相當高水準におかれたが、之は代用品消費の増加を助長して需要の減退を來しながら、却つて生産力を擴大せしめるといふ矛盾せる結果を招來した。其の顯著な例は、ゴム、銅の如きであつて、多くの點で食料品中の小麥、コーヒーに就き發生せる事情に酷似してゐる。

47. 世界工業生産指數 (Institut für Konjunkturforschung)
及工業原料品生産指數 (League of Nations)
1925—1929 年平均=100

	1925	1926	1927	1928	1929
I 工業生産指數					
A. 世界—ロシアを除く…	93	94	100	103	110
(a) ヨーロッパ工業國…	91	87	103	106	112
(b) アメリカ合衆國及 カナダ…	95	98	97	101	109
(c) ヨーロッパ農業國…	90	95	101	102	110
(d) その他 (ラテンア メリカ、アフリカ、 アジア及オセアニ アの十國) …	91	98	99	103	109
B. 世界—ロシアを含む…	92	94	100	104	111
II 原料品生産指數					
A. 世界—ロシアを除く…	93	94	99	103	111
B. 世界—ロシアを含む…	92	94	99	104	111

League of Nations: World Production and Prices, 1932. p. 45.
上掲指數計算に含まるる國名及それに加重せる秤量値 (括弧内の數字)

- IA (a) イギリス (9.26)、オーストリー (0.60)、オランダ (1.00) ザ
ール地方 (0.15)、スウェーデン (0.85)、チェツ
コスロヴァキア (1.60)、デンマーク (0.35)、ドイツ (11.55)
ノールエー (0.25)、フランス (7.00)、ベルギー (1.10)、ルク
センブルグ (0.05)
- (b) アメリカ合衆國 (44.80)、カナダ (2.22)
- (c) イタリア (3.15)、エストニア (0.05)、ギリシア (0.25)、スベ
イン (1.20)、ハンガリー (0.35)、フィンランド (0.15)、ブル
ガリア (0.10)、ポーランド (0.75)、ポルトガル (0.25)、ユ
ーゴスラヴィア (0.45)、ラトヴィア (0.15)、ルーマニア
(0.30)
- (d) アルゼンチン (0.65)、英領インド (1.30)、オーストラリア
(0.80)、チリ (0.30)、日本 (2.35)、ニュージール
(0.15)、ブラジル (0.20)、ペルー (0.05)、南アフリカ聯邦
(0.31)、メキシコ (0.50)
- IB 以上の他 ソヴェイェットロシア (4.65)

秤量値合計 100

と見ねばならず、各國、各調査所によつて其の計量方法も亦異つてゐる故、それ等の資料を以て直ちに實狀を判断することは差控えねばならぬが、併し事情考察上の一指針たるを失はぬであらう。

抑而、曩に記した消費方面の變遷並に生産技術の進歩による原料品消費の節約の二方面より觀れば、工業生産は原料品産額の増加と歩を一にし、或はそれ以上に擴大されたものと推測することが出来る。而も一九二〇年の不況の後を承けて諸種の金屬原料其の他の滞貨が相當あつたが徐々に消化され、二四—二五年頃に減少したと言はれてゐる處を參酌すれば、二五年前後數年間には世界の工業界も躍進的に發展したものと見得やう。二五—二九年の事情を語る別掲の指數は、一はドイツに於ける景氣變動研究所の計量に成るものであり、他は國際聯盟の調査にかゝるものである、共に一九二五—二九年の五ヶ年間平均を以て規準とせる點で、上來引用したものと異つてゐることに氣附かれるであらう。右の指數によれば、世界全體としては、全く原料品生産と工業生産とは其の動向を一にしてゐる。二九年、不況直前には再び原料品の滞貨が集積しつつあつたが、之は恐らく二四、五年頃に消化されたものが工業活動發展の停頓に従つて再び現はれ來つたものであらう。

世界全體としては、大體人口増加率を少し超え、前述の工業品消費増加の事情を反映してゐる如くにみへるが、地方別に考察するときは相當大きな相違を見出すことが出来る。先づロシアを包含せしめると然らざる場合とによつて、世界—約半數の國が計算に入れられてゐるに過ぎぬが—の工業發達指數が異つてゐる

る。前者が後者よりも相當大きな發展を示してゐることから推して、最近に於けるロシアの工業的發展が如何に急速であつたか窺はれやう。次に、合衆國及カナダの兩國にあつては、此の五ヶ年間に於ける發展は諸他の國よりも程度が低かつた。之に對してヨーロッパ工業國の指數は其の生産活動が回復したことを表はしてゐるが、同洲の農業國並に其の他の諸洲の十ヶ國——比較的工業の發達が遅れてゐた地方——での工業の發達も、略ぼ同様な経路を示してゐる。従つて工業品消費は増加したが、其の供給の一部或は相當の割合のものは舊開工業國に俟つことなく、新開國が之に當るに至つたと見るべきである。而て斯る諸國に先づ起る所の工業部門は、舊開國に於て既に長年月の經驗が積まれ、技術的に發達したものであり、之は斯る地方に於ける比較的低き生活程度に基く低賃銀と相俟つて其の生産費を低廉ならしめる。此の事は勢ひ舊開工業國に於ける斯業の國際貿易上の地位を脅かし、それ等諸國が産業組織を改め新工業部門を建設せぬ限り、世界經濟機構の堅實な發展を期待し得ないが、それは多くの場合容易に實現を望み難い所である。

最後に一般工業界に對して、其の經營を困難ならしめるに至つた事情の存在することを附加しなければならぬ。即ち戰後工業企業・經營の規模が大となり、需要に對して弾力性を缺くに至つた。之に反して、消費の方面では二次的必要品の重要性が大となり、其の需要は量と質に於て極めて弾力性に富み、其の豫測が困難なるのみならず、常に新たなる商品の出現と技術の急速な進歩とは生産設備を陳腐化(Obsolescence)せしむることも亦急となつた。然るに、勞働組合勢力の強化、社會的思想の發展は假令不況時と雖も生産縮

少を困難ならしめ、同時に企業の集中化と金融業者の事業經營參割とは其の市場に於ける勢力を増大し、經營の續行、價格の維持を可能ならしめ、農産物價格が豊作によつて下落せる際にも製造品價格は相對的に下落せず、却つて終局に於て工業品輸出國の貿易を不利に陥れたことは後述する如きものである。

第七章 大戦後に於ける農業事情

一 世界の産業界に於ける農業の地位

世界各国に於ける農業の重要性に關しては、第五章に其の概略を記しておいたが、職業調査の行はれてゐる四十餘ヶ國の事情から、全世界の人口中農業に生活の根據をおくものを推計すれば、第四八表所掲の如くである。此の數は有業者に對する被扶持者の割合は、各職業に於て同様であるとの假定に立つて、各職業從屬者を算出したものである故、必ずしも正確であるとは言ひ難いが、尙之によつて其の大要を窺ふことが出来るやう。右の表によれば、世界各洲に於ける農業人口は、總人口の三分ノ二に達し、工業並に商業に屬する者はそれぞれ一四%及六%であつて、殘餘の一三%の者は鑛業、交通業、自由業、家事的職業に倚賴してゐる。之に由つて觀るに、十九世紀以後商工業が急速に發達せるに拘らず、世界の産業界に於て尙農業が重要

48. 1930年に於ける推定總人口及農業人口

洲 別	總人口 (單位百萬人)	農業人口 (單位百萬人)	總人口に對する 農業人口割合(%)
ヨーロツバ(ロシアを除く)	379	139	37
ロシア	161	140	87
北アメリカ	134	31	23
ラテンアメリカ	117	76	65
アフリカ	142	107	75
アジア	1 070	805	75
オセアニア	10	3	30
合 計	2 013	1 301	65

World Agriculture. An International Survey. a Report by a Study Group of Members of the Royal Institute of International Affairs. 1932. p. 3.

な地位を占めてゐることを知るであらう。従つて、農業者は現今世界を通じて最多數を擁する階級であり、同時に最多數の消費者であつて、農業者の經濟狀態如何は世界の經濟的繁榮に對して絶大な關係を有してゐると言ふも強ち過言ではない。仍つて農業事情を考察することが、世界經濟事情考究上また重要であると考へられる(註)。

(註) 本章第一、二、三及四節の記述は主として、World Agriculture An International Survey, a Report by a Study Group of Members of the Royal Institute of International Affairs. 1932. に據つた。

二 農業問題の中心

農業事情を考察するに當つて、如何なる問題に其の觀察をおくべきであらうか。農業者が自給自足的(subsistence basis)であるならば、農産物價格が如何様であつても、何等影響を蒙ることはない。併し、現代に於ては最小規模の農夫すら各自の必要物を

超えて生産し、其の餘剰を何等かの方法で近隣の市場或は遠く國際市場へ提供し、よつて得たものを以つて必要品を購求してゐる。従つて、大戰後に於ける如く、農産物價格が一般物價より急激に下落し、常に其の水準より低位に在つた場合には、農業者は下落せる生産物を従来よりも多量に提供して、高價な工業品を購はねばならない。小規模の農業者は大規模のものに比して遙かに自足的であるから、何等の負債をも負はない場合には、農産物價格が一般物價水準以下に下落しても、一層多くの割合で各自の農場生産物に依頼することに依つて、窮境を凌ぎ得るであらう。けれども租税、債務利子、地代其の他の形式で金錢的負擔を負はぬものは殆ど無く、アジア諸國の農民は生活が簡素であるとは言へ、尙工業生産品を消費しないものは無い。況して、生産物の殆ど總てを市場に供給する如き大農、特に、他人資本を利用すること多きものにあつては斯る事情によつて影響を蒙る所大であり、又其の輸出品の大半が農産品であり、且對外債務を巨額に有する國に於ては大なる打撃を蒙る。而も、農業は自然的條件に左右されること多く、他の産業に比し其の生産に要する時間遙かに長く、數年を待つて初めて所期の收穫を擧げ得るに過ぎぬ場合もあり、概して需給狀態の如何に應じて、急速に其の生産量を變じ難く、群小農業者の經營を統制することも容易に望まれない爲、滯貨の増加に因る價格下落を防止せんが爲に生産制限を試みることも亦至難な業に屬する。斯くして、農産物價格の急激に變動せざること、特に一般物價水準より甚だしく低位に下らざること、農業者の經濟狀態を安定せしめる上に緊要事となる。これ、農産物價格が斯く下落せる原因は何れに在るか、又其の程度は如何

であつたかを究明することが當面の問題となる所以である。

後の問題に就ての詳細は、後章一般物價の動向を記す際に譲ることとし、茲には前の問題に其の考察を限ることとするが、其の主要なものを擧げれば次の如くである。即ち、先づ戰時中ヨーロッパに於て生産の一部が中止せられたのを補ふ爲、アメリカ大陸、オセアニア等に耕作が擴大され、而も之は戰後ヨーロッパの生産回復後も尙縮小されず、寧ろ開墾が繼續され世界的に生産量の増加せる反面、消費狀態の變動により穀物の如きは其の需要増大せず、多量の滯貨を生ずるに至つたことを擧げることが出来る。尤も右の諸地方に於ける生産の増大には機械の利用及品種の改善が大いに與つてゐる。之は生産費の低下を導いたと共に、アルゼンチン、オーストラリア、ニュージーランドの如きは右の改良に要した資金の一部を國外に求めた故、延ひては其の元利金の支拂の爲益々輸出を増加する必要に迫られたことを看過し得ない。最後に、農業の特質として前に掲げた生産統制の行はれ難いことは、以上諸要因の影響を一層大ならしめてゐる。

三 國際貿易上に於ける各種農産物並に各國の重要性

等しく農産物と謂ふも、其の需給事情並に價格の狀態は必ずしも同一ではなく、各種農産物の世界經濟上の重要性も著しく異つてをり、又其の生産地も世界各地に一様に分布されてゐるのではないから、一應それ等の事情に就て見ておく必要がある。

49. 世界の農産物生産並に貿易状態

品名	生産		貿易		生産額に對する貿易額割合
	世界各國生産量	1927-30年イギリスに於ける價格による生産額	國際貿易場裡に出さるゝ量	1927-30年イギリスに於ける價格による貿易額	
牛乳及製品	百萬トン	百萬ポンド	百萬トン	百萬ポンド	%
雞卵	(1) 0.55	117	...
小麥	142	1 480	22.20	230	16
米(精白)	85	1 200	6.56	92	8
豚肉	14.5	1 020	(2) 0.75	51	5
牛肉及犢肉	16.5	850	1.04	52	6
玉蜀黍	117	740	8.84	57	8
馬鈴薯	206	720	1.28	4	0.6
棉花	6.2	630	3.03	306	49
燕麥	69	520	1.34	10	2
大麥	47	390	3.73	34	8
砂糖	28	330	13.13	144	43
ライ麥	45	320	1.38	10	3
煙草	2.4	280	0.55	63	23
羊毛	1.8	280	0.89	136	50
羊肉及仔羊肉	4	260	0.29	19	7
葡萄酒	17.1	220	1.77	22	10
コーヒー	2	190	1.45	136	(3) 73
生絲	0.08	180	0.05	108	59
大豆	15	170	3.06	34	20

World Agriculture. p. 6.

- 1) チーズ 300,000 トン、バター 480,000 トン、練乳 300,000 トン、粉末牛乳 25,000 トン。
- 2) ベーコンを含む、但し生肉に換算
- 3) 1927年より 1930 年にブラジルに於て滞貨が増加しつつあつた。

先づ世界の農業界に於ける各種農産物の相対的地位を知ることが重要であるが、之に關する資料が不足してゐるので正確を期し難い。例へば、牛乳及牛乳製品並に雞卵は到る處に生産され、温帯に位置する諸國にして之等が重要な農産物をなすものではなく、恐らく世界農業者の收入——全生産物の市場價格による金額——の上では最も重要なものであると推測されてゐるが、其の額に就ての統計は殆ど見當らない。其の他の生産物に

關しても、多くのものが概略的なものに過ぎず、第四九表に示したのも一部は推計に基いてゐるものもある。各種の農産物の量を比較する爲には、何等かの共通單位に換算する必要がある、それには價格を用ひるのが最も適當である。同表では一九二七—三〇年の平均生産量に同期中イギリスに於ける平均輸入價格を乗じて、全産額を算出し、其の額の順序に配列してある。之は世界の農業者の收入を過大視せしめる嫌あるものではない。右の表には支那の産額も出來得る限り之を計上してあるが、支那、アフリカ、インド其他で相當重要なものと思像し得る粟が含まれてゐない、之は資料が殆ど無い爲である。又、二三の重複計上が行はれてゐることも看過してはならない。即ち、農産物中の相當量が家畜、家禽の飼料に供せられてゐる。例へば、玉蜀黍、燕麥の大部分が樹脂原料たる樹果と共に家畜飼料に充てられてをり、それ等は肉、酪農製品、家禽産品に變形してゐるのである。同様に乾草も肉及牛乳の生産原料として重要であるが、之は右の計算から除外されてゐる故、問題を生じない。

該表に含まれてゐないもので、尙相當重要なものが數種ある。茶、落花生、棉實の産額は一億乃至一億五千萬ポンド、ゴム産額は之よりも少く、黃麻、亞麻仁、オリヅ油、亞麻、大麻は約五—六千萬ポンド、ココア、菜種、胡麻、棕櫚油、コブラはそれぞれ五千萬ポンド以下である。牛肉・犢肉・豚肉・ベーコン産額のみでは、牛、羊、豚の全産額を盡してゐない。羊毛は別個に表示されてゐるが、副産物としての皮革、膠、

獸脂、骨等が缺けてゐる。

國際貿易場裡に出される割合は、一般に小である。温帯諸國で需要される熱帯産物では其の割合が大で、ココア、棕櫚核、ゴムは其の大部分が生産地から直接輸出されてゐる。けれども上表に掲げた二十商品中では、表末の二商品——生絲、コーヒー——のみが國內消費よりも輸出が大であり、他の棉花、羊毛、砂糖の三が全産額に對し輸出割合が二五%以上となつてゐるに過ぎない。斯くて、大多數の農産物に就て、國際市場は國內市場に比して其の重要性が遙かに小である。勿論主として輸出の爲に生産してゐる國は別であるが、穀物或は肉類の大部分を國外に出してゐる國は僅少である。アルゼンチンでは小麥、玉蜀黍、大麥、燕麥、亞麻仁の大部分を國外に出して居り、カナダ、オーストラリアの小麥輸出、チリーの燕麥輸出は共に生産の半以上を占めて居るが、其の他の國で生産額の半以上を輸出するものはない。インド支那、シヤムでは米の輸出がそれぞれ輸出額中の六〇—七〇%に當つてゐるが、米生産額に對する割合は約四分の一に過ぎない。畜産物に就て見るに、皮革の大部分は羊毛と同様主要生産國から輸出されてゐる。ニュージーランドは仔羊肉の大部分を、デンマークは豚肉の大部分を、ウルグワイ、アイルランド自由國では牛肉の大部分を輸出してゐる。併し、オーストラリアでは牛肉の國內消費が多く、デンマーク、オランダ、ニュージーランドを除けば、其の生産せる牛乳の半を海外に出す國は無く、デンマーク以外で雞卵生産額の半を輸出する國は存在しない。

乍併、假令其の量は僅少であつても、輸出能力を有する限り、當該商品の國內市場價格は、國際市場價格によつて支配されるものであつて、之は特に國際市場に於ける農産物價格が低落せる際に於ける、僅少の輸出能力を有するに過ぎぬ國の農業者の經濟狀態を考察するに當り、閑却し得ぬ處である。

以上は主として大戰後の事情であるが、之を戦前の狀態と比較して見れば、其の原因例へば消費の變化、生産地の重要性の推移の如きは商品によつて異つてをり、従つて増加の割合にも差異があるが、一般に農産物の國際貿易量は増大してゐる。第五〇表所掲の數字は必ずしも正確ではないが、尙之によつて其の間の事情の大様を知ることが出来る。最も増加の顯著なのはゴムであつて、之は英領マレイ、蘭領インド、セイロンに於ける栽培の擴張に基くものである。同じく、熱帯地方より温帯へ供給される植物油原料も増加してをり、ココア、バナナ、砂糖貿易の著増も亦熱帯及亞熱帯地方の發展を反映してゐる。併し、之等は農産物國際貿易増加の唯一の原因ではない。牛肉、豚肉、ベーコン、バター、チーズ、雞卵の如く主として温帯産品の貿易も増加してゐるのである。之は南アメリカ、オセアニアの畜産業の發達と、ヨーロッパ諸國がイギリス、ドイツの如き大なる消費市場への供給を目して、一層收約的に生産するに至つたことに因る。小麥もヨーロッパ諸國が國家主義的政策によつて、其の生産を保護してゐるに拘らず、尙二三%の増加率を示してゐるのに反し、大麥及燕麥の貿易量が減退してゐるのは、機械を以て馬に代ふる傾向あることに原因してゐると見られる。同様に棉花及亞麻の増加率の小なのは、栽培地に於て加工業が發達しつゝ、あることを物語つて

51. 1927—30年農産物貿易額に對する主要國純輸入割合(%)

品名	イギリス	合衆國	アメリカ	ドイツ	フランス	ベルギー	イタリア	オランダ	日本	其の他
小麦及小麦粉	27	...	9	6	6	10	ブラジル..... 4
大麦	19	...	49	...	9	...	9	{ スキス..... 2 オーストリー..... 2
燕麥	28	9	8	8	{ スキス.....13 オーストリー..... 7
玉蜀黍	24	...	13	9	7	8	13
米	3	22	...	{ 支那.....15 蘭領東インド... 9 セイロン..... 8 マレー..... 9
砂糖	15	43	6	...	{ インド..... 7 支那..... 6 カナダ..... 3
ココア	12	37	15	7	9	スペイン..... 2
茶	53	11	3	{ ロシア..... 6 カナダ..... 5 オーストラリア 5
コーヒー	...	46	10	12	3	3	スエーデン..... 3
落花生	6	...	34	38	2	8	5
コブラ	5	24	20	19	13	デンマーク..... 6
亞麻仁	15	24	17	10	5	...	17
棉實	88	11
大豆	7	...	47	2	30	...	{ デンマーク..... 9 スエーデン..... 4
オリーブ油	5	32	...	7	{ アルゼンチン...24 チリ..... 5 キューバ..... 4
バター	64	...	26	{ カナダ..... 2 蘭領東インド... 1
チーズ	49	11	21	...	6	{ スペイン..... 1 アルジェリア... 1
鶏卵	44	...	39	2	...	{ スペイン..... 7 オーストリー... 7 スキス..... 3
バナナ	14	68	5	6	1	...	1
柑橘類	34	...	21	11	3	...	3	カナダ..... 7
牛肉	68	2	11	...	4	6	...	2
羊肉	93	...	1	3
ベーコン	97
棉花	23	...	12	13	...	8	...	23	...	チェコスロヴァキア 4
羊毛	20	11	16	23	6	5
生絲	...	74	5	12	{ インド..... 2 カナダ..... 1
黄麻	24	8	16	14	...	7	スペイン..... 6
ゴム	9	60	6	8	...	2	カナダ..... 4

World Agriculture. p. 34.

第七章 大戦後に於ける農業事情

一一一

50. 主要農産物貿易状態

品名	貿易量 (単位百萬ハンド) レッドウエイト				1909—13年に對する 1928—30年の増減(%)	
	1909—13年	1922—24年	1925—27年	1928—30年	増加	減少
小麦	285	325	334	350	23	...
ライ麦	22	39	28	24	9	...
大麦	103	47	62	75	...	27
燕麥	46	30	28	27	...	41
玉蜀黍	128	133	170	160	25	...
米	90	107	127	125	39	...
馬鈴薯	16	22	27	75	56	...
砂糖	143	*	235	244	71	...
ココア	4.5	9	9.6	10.1	124	...
茶	6.7	6.6	7.5	8.2	22	...
コーヒー	21	25	27	28.6	36	...
茶種	7.9	6.9	4.1	2.9	...	63
落花生	10.8	17	26.6	31.2	189	...
胡麻	5.3	2.7	1.8	2.8	...	47
亞麻仁	28	31	39	39	39	...
棉實	15.2	12.6	13.2	14.4	...	5
大豆	15.5	26.4	32	50	224	...
コブラ	10.8	16.8	19.4	22.3	106	...
棕櫚核	6.3	9.4	11.3	10.9	73	...
棕櫚油	2.4	*	3.9	4.9	100	...
大麻	5.1	5.9	6	7.3	43	...
亞麻	6.5	3	5.6	6.4	...	2
棉花	56	47	62	59	5	...
黄麻	15.5	12.9	15	16.1	4	...
ゴム	1.8	7.8	11.6	14.7	717	...
羊毛	14.4	16.2	16.7	17.4	21	...
生絲	0.4	*	0.9	0.9	125	...
バター	5.9	6.1	8.4	9.8	66	...
チーズ	4.1	4.9	5.9	5.	44	...
鶏卵及製品	8.1	*	*	11.2	38	...
バナナ	24	*	*	46	92	...
柑橘類	21	*	*	33	57	...
牛肉	11.2	*	*	20.8	86	...
羊肉	5.1	*	*	5.7	12	...
豚肉	9.3	*	*	15.1	62	...

World Agriculture. p. 30.

* 資料を缺く。

一一〇

る。次に農産物の主要輸入國別割合は、第五一表に示した如くで、以上に記した處が尙一層明瞭に描出されてゐる。イギリス並にドイツの割合が大であることは又注目し値する所である。

右の事情を尙少しく補足する爲、主要國に就て其の農業事情を記さう。氣候、地味、人口密度、社會的或は政治的事務の相違によつて、各國の農業事情は著しく異つてゐるが、大體世界各國を左の五乃至六の集團に分つことが出来る。即ち、

一、アメリカ合衆國 廣大な農地と、高度に發達せる技術を以て、曾ては農産原料品及食料品の唯一、最大の輸出國であつたが、急速な工業の發達と人口の急増は、國內市場の重要性を増大せしめ、輸出能力を減退せしめつゝあるが、今日でも尙穀物、棉花、果實等の輸出能力は相當大である。

二、カナダ、アルゼンチン、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランド の如く、比較的最近發達せる溫帶諸國は、人口密度も小であるが、良く發達せる技術と、最近配給組織を改善せることにより、穀物、家畜產品に就て大なる輸出能力を有してをり、ヨーロッパが之に對する有力な市場をなしてゐる。

三、ヨーロッパ諸國(ロシアを除く) は重要な農産物消費市場と見ることが出来る。只東部ヨーロッパ諸國は幾分の輸出能力を有してをり、之を西部諸國に供給してゐるが、海外からの競争によつて不利な事情に置かれてゐる。ヨーロッパ諸國民の農業に對する態度は、概して海外の大輸出國に於けるそれとは、根本的に異なり、機械の利用によつて農業者一人當りの收穫量を、最後の一オンス迄増加しようとする態度は

見られず、寧ろ農場を家族の仕事場として考へてゐるものである。斯くの如き事情はヨーロッパ諸國民の生活に對する見解が保守的であり傳統的事務であることに基因してゐるのみではなく、各國の政策によつてまた指導されてゐるのである。即ち、同洲は人口密度比較的大なると共に、國內の資源は限られてゐるが、イギリスを除く各國政府は食料品の自給を以て國家の防衛上最も重要な要素とし、又社會的・政治的理由から工業の發達を圖ると共に、常に農・工業の均衡を保ち、地方に人口の大部分を止め都市への集中を阻止することに腐心してゐる。従つて、前記第二の集團に屬する諸國に於ける大規模農業従つて一般に低生産費を以て生産される穀物、肉類、酪農製品の自由な流入により、自國農業者の生活を脅かすことを恐れてゐる。

四、ロシア 第二の集團に近いものであるが、同國の人口が増加しつゝあること、工業發達に對する計畫が著々進行してをり、東部シベリア地方も亦發展してゐる點で、八十年前の合衆國の事情に酷似してゐる。それ故近い將來に於ては事情が變化するであらう。

五、支那、インド、日本 之等は共に大なる人口を擁し、資源の不足に直面しつゝあり、工業の發達は各様である。

六、アジア、アメリカ、アフリカの熱帶及亞熱帶諸國 は、今日尙其の一部が開發されてゐるに過ぎず、將來如何にして最も良く發達せしめらるべきかが、之等諸國にとつては重要な問題となつてゐる。インドは、第五の集團に屬すると同時に、之等のものとも類似點を持つてゐる。之等諸國の經濟組織は他の諸國のもの

よりも簡單であつて、インドを除けば各自國に發達せる工業を有せず、只、之等の地方を有數な市場として生産せるヨーロッパ及アメリカよりの輸入品を補足する爲に工業生産が行はれてゐるに過ぎない。之に反し之等諸國が供給する商品——茶、コーヒー、ココア、樹脂用果實、大麻、棉花、黄麻、香料、樹脂、堅質木材、ゴム等——は、大體ヨーロッパ及北アメリカ産品と競争することなく、又之等諸國の工業もヨーロッパ並にアメリカ産品の輸入によつて其の存在並に發達を脅かされる憂が無い。換言すれば、熱帯及亞熱帯産品と、工業化せる諸國の生産品との交易は、高率關稅の賦課を助長する如き要素によつて、阻害される虞が無いのである。

四 機械利用の増大と品種の改善

一七五〇—一八五〇年の百年間に、工業界は機械の利用増大によつて革命的變化を経験したが、農夫の手によつて利用されてゐる器具には殆ど改善の跡が見られなかつた。農業用機械工業の大なる發達は、僅々過去八十年間の事に屬する。而も、工業の機械化が殆ど全般的であるのに反して、全世界の農夫の大部分は、依然彼等の祖先傳來の簡單な器具で満足してゐる。工業に比して、農業に斯くも機械利用の普及が遅れてゐる理由の一部は、前者が小範圍の地域に集中され、資本の吸引が容易であるのに反し、農耕業が廣範圍に互つて分散的に資本に乏しい人々によつて經營され、而も資本廻轉率の小なることが他人資本調達を不利ならしめてゐることに求め得る。又、農業者が耕牧を以て其の天職と考へ、勞力を吝ます之に當つてゐることに、斯る事情の生ずる原因の一部を見出し得べく、之は特にヨーロッパ其の他の舊開農業國に就て言ひ得る處である。

乍併、『機械時代の見』によつて開拓された地方では、それと異つた見解が優勢であり、事情が全く相違してゐる。之等の地方では、機械の利用によつて生産費を低減せんとする欲求よりも、寧ろ之によつて勞働力の不足を補はふとする理由から、農業用機械の發明、改善に努力が注がれ、農業用機械工業に刺戟を與へた。即ち、前世紀の中葉、合衆國の中央西部及西部地方並にオーストラリアでは極度に勞働力が不足してをり、多大の費用と努力を拂つても、尙收穫に必要な多數の季節的勞働者を雇傭し得ず、收穫不可能に陥ることが屢々生じた。仍つて、勞働力を節約し得る機械の利用が漸次擴まつたのであるが、之により播種、收穫が確實となつたのみならず、勞働力に對する需要も平均し、或時期に於ける季節的勞働者の移動を不必要ならしめた。現今穀物生産に利用されてゐる多くの機械は、一八八〇年代以後に發明・改善されたもので、就中コムバイン——刈取・打穀機——とトラクターの二が重要なものである。コムバイン (combined harvester-thresher) が最も一般的に且經濟的に利用されてゐるのは、西部及中央西部合衆國、アルゼンチン、オーストラリア、カナダの一部並にロシアの北部コーカサスの如き乾燥地帯のみである。恐らく、ハンガリーの氣候は之を利用するに有利であらうし、又イタリーもそれに適してゐると見られるが、ヨーロッパでは小農が

52. 合衆國よりのコムバイン及打穀機並にトラクター輸出數

年	輸出 總數	主要輸出先				主要四ヶ國	
		カナダ	オーストラリア	アルルゼン	ロシア	合計	輸出總數に對する割合
コムバイン及打穀機 (單位臺) %							
1925	1 720	110	...	619	21	750	44.0
1926	4 444	368	97	3 637	4	4 106	92.4
1927	4 705	819	261	3 097	...	4 177	88.8
1928	7 317	3 560	3	3 116	33	6 712	91.7
1929	10 887	3 103	37	6 214	435	9 789	89.1
1930	6 573	1 531	...	2 622	1 376	5 529	84.0
トラクター (單位臺)							
1925	45 946	5 368	4 179	4 871	6 760	21 178	46.1
1926	51 242	8 320	4 990	2 433	9 703	25 446	49.6
1927	58 279	16 218	4 408	3 140	5 119	28 885	49.6
1928	57 869	21 837	5 137	4 982	5 083	37 039	64.0
1929	60 155	17 078	2 353	8 956	12 245	40 632	67.7
1930	49 896	9 903	1 883	4 751	22 840	39 377	78.9

World Agriculture. pp. 38, 40.

多く、麥稈が又重要な産物を成してをり、コムバインでは之の刈取を行ひ得ず畑に残されるので、同機の利用は有利とは云ひ難い。コムバインの製作は合衆國が大部分を占めてをり、一九一四年の生産數は二七〇臺に過ぎなかつたが、二九年には三萬六千九百五十七臺に増加し、同國からアルゼンチン、カナダ、ロシア、オーストラリアに對して上表の如く輸出されてゐる。之等の數は、右の諸地方で同機の利用が増大してゐることを示してゐるが、オーストラリアでは主として自國産品が使用されてゐる故、右の數は其の實狀を示すに足りない。コムバイン利用による小麥生産費の減少に就ては、調査資料が殆ど無いが、只、アルゼンチンでは小麥畑の三〇%が之によつて收穫されてをり、其の結果生産費は三四%減少してゐると言はれてゐる。トラクターは、鋤犁、播種機等の牽引並に荷物の運

搬に利用されてゐる。一九一六年に合衆國で三萬臺製作されたが、二八年には同國內で利用されてゐるものみでも、約八十五萬三千臺に達してゐたと推測されてゐる。同國からの輸出數の統計は、コムバインのそれよりも一層吾人の注目を惹く、ロシアの輸入が非常に大であるが、同國に於て廢棄されるものも亦著しい數に上ると、トラクターは、合衆國、ロシアの如く石油燃料の低廉なる地方並に冬季嚴寒の爲馬を保有することが比較的不利な地方に於て大なる重要性を有してゐる。従つて、使用せざる季節にも多くの管理を要せずして馬を飼育し得る地方、例へばアルゼンチン、オーストラリアに比し、ロシア、カナダ、合衆國中央西部地方に於てはトラクター利用の效果は又大である。前兩者では再び馬の使用に還るか、尠くとも現在以上機械の利用を擴大しない様に努力されてゐる。之はオーストラリアに於て特に顯著で、同地では右の如き理由の他、修繕費と燃料費を節減する目的も含まれてゐる。けれども、カナダ、オーストラリア、合衆國、アルゼンチン等に於ては、其の地理的・社會的條件が適當であるといふ點から、農業の機械化が將來尙一層進展すると見て可であらう。

農業の機械化と並んで重要な變化を齎したものは、植物學及化學上の研究である。其の二三の例を挙げれば、カナダ、オーストラリア其の他の乾燥度の低い地方での栽培者によつて作り出された、小麥の新種である。即ち、カナダに於ては夏季の短いこと、降霜の早いことによつて受ける被害を除く爲、在來種より六乃至十日間早く成熟する新種を得、之によつて同國の栽培地を北方に擴大し、一億エーカーの耕地を増加

し得る可能性を生せしめた。同種は、高緯度のシベリアにも適當であつて、同地方にも數百エーカーの畑を開拓し得やうと。又半乾燥地たるオーストラリアでは、莖の短く、穂の下垂すること少く、早魃及銹病に耐える種類を作出することに成功し、同じく其の耕地を二倍に増加する可能性を得た。其の他、總ての穀物並に砂糖、牧草、果樹に就て最近作出された新種は多數に上り、耕作地の擴大、收穫量の増加が着々行はれてゐる。

ヨーロッパ諸國の農業が機械化し難い事情に就ては、再三述べて來たが、同地方の地味、氣候は元來小麦其の他の穀物耕作に好適である爲、現在以上に品種の改善を行ひ得る餘地少く、従つて此の方面の恩恵に浴する處も少い。右の如くして、ヨーロッパ諸國の農業者が、主要小麦供給國に於て低減された生産費によつて生産された穀物の競争から受ける影響は、相當大である。併し、斯る事情によく耐えて穀物耕作面積が維持されてゐるのは、或は關稅の保護があり、或は農民が低い生活標準に甘んじて刻苦勤勉しつゝあることにも由るが、尙同地方の農業では穀物生産と共に牧畜が重要な地位を占めてゐることを擧げることが出来る。而も、電力利用の急速な發達が、牧畜・酪農・養雞業を漸次有利に導いてゐる。又、一九二七、八年頃に農業用機械を多數に輸入した諸國で、それに要した資金の相當割合を國外、特に合衆國にて調達してをり、今次の不況期に際し、小麦價格が著しく下落したことによつて、其の對外債務支拂に非常に困難を感じつゝあることは、既に指摘しておいた處である。

五 主要農産物の需給状態

農産物の需給状態を考察するに當つては、食料品と原料品に分ち後者が其の用途、従つて需要状態に於て續産品と類似する點から、之と共に原料品として取扱ふ方が適當であるかも知れない。併し其の生産は食料品と同一條件に支配されるものであるから、茲には其の供給状態に重點をおき、食料品と並び考究することとした。

戦後に於ける重要農産物の生産状況を示せば、第五三表所掲の如くである。二三のものを除けば、人口の増加に比し其の産出額増加率は必ずしも著しく大ではない。けれども、戦時中並に戦後に主要生産地に於ける生産額割合は著しい相違を來してをり、消費の變化の影響を受け、特に穀物の如きものに對する需要は人口の増加と伴はず、相當多量の滞貨が現はれ、價格を抑壓してゐる。此の滞貨量を生産量に比較すれば、さして多量でない様に考へられるが、上掲の數は主要國に於けるものに限られてゐるか、或は visible stock (判明分)即ち、生産者の手許にあるもの並に倉庫業者に寄託されてゐるもの、みに限られ、其の他の諸國或は賣買業者及製造業者の手中に在る貯蔵原料品を含んでゐない故、實際は右以上に多量の滞貨が集積してゐるものと見ねばならない。以下に主要農産物の需給状態を少しく詳細に記さう。

一九二六—一九二九年の平均小麦生産量は、戦前よりも約一四%大であるが、人口の増加率一一・五%と對比

53. 世界の農産物生産指数

品名	1913=100			1925=100				
	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	
食用植物								
小麦	101	92	106	114	104	106	114	
ライ麦	96	83	108	99	93	98	91	
大麦	87	79	91	88	97	98	113	
燕麦	97	95	102	103	102	97	111	
玉蜀黍	109	92	112	106	96	94	92	
米	103	111	111	110	100	100	103	
馬鈴薯	106	113	117	107	92	105	108	
砂糖	76	104	106	99	92	107	112	
蔗糖	154	168	177	169	96	99	108	
肉類								
牛肉	107	114	116	118	102	101	101	
猪肉					101	101	103	
豚肉、ベーコン								
其の他	107	113	110	111	101	110	119	
羊肉	87	87	90	95	106	110	113	
植民地産品								
コーヒー	129	116	118	120	115	153	120	
ココア	205	222	219	207	96	99	103	
茶	105	110	110	116	106	109	114	
ホップ	47	85	72	72	100	111	110	
煙草	140	144	148	150	103	101	106	
植物油原料								
棉實	89	112	126	125	100	86	94	
亞麻仁	113	119	142	128	97	100	93	
菜種	96	90	97	78	77	82	73	
大麻種子	88	84	135	131	97	104	103	
胡麻	94	97	78	81	105	127	122	
大豆	208	251	212	254	120	136	140	
コブラ	171	180	184	205	111	107	130	
棕櫚油及棕櫚								
核油(粗製)	142	160	170	161	96	99	101	
オリブ油(粗製)	116	132	112	97	87	161	99	
落花生	129	155	198	204	103	120	130	
繊維								
棉花	88	111	126	127	102	86	94	
亞麻	53	70	82	73	89	80	89	
大麻	92	85	107	98	92	94	94	
マニラ麻	122	128	117	118	101	96	99	
黄麻	100	96	105	143	136	114	111	
羊毛	92	91	100	107	107	108	113	
生絲	138	150	164	174	106	113	121	
人造絹絲	305	404	537	632	118	155	192	
生ゴム	426	433	518	579	111	122	116	
木材パルプ								
機械パルプ	118	127	138	150	110	110	116	
化学パルプ	135	140	157	175	110	115	118	

League of Nations : Memorandum on Production and Trade, 1928. pp. 80-81. ibid., 1929, pp. 124-125.

しても其の割合は著しく大ではない。併し、洲別並に生産國別に之を見れば、作付面積、收穫量に大なる變化の生じてゐることを知るであらう。即ち、アメリカ大陸の三大生産國とオーストラリアに於ける増加が顯著である。之等は總て既述の如く最近機械の利用と品種の改善によつて新たに耕作面積を開拓し、低額の生産費を以て生産しつゝあるものであつて、戦後に於ける海上運賃の低落に恵まれて、ヨーロッパ産小麦と有利に競争し得る状態に在る。其の結果國際貿易上にも變化を招き、主要輸出國の輸出割合が右の諸國に於て著しく増大せるに反し、戦前有力な供給者であつたロシア、ダニユープ沿岸諸國の地位が低下してゐる。

一九二六、七年に於ける收穫は幾分かつたに拘らず、滞貨は依然減少せず、二八年の豊作によつて一層大となつた。只、戦前世界産額の略一九%を占め相當量の輸出能力を有してゐた、ロシアでの産出量が戦後引續き少く、一九二一—二五年の平均は戦前の六七%、二五—二九年の平均は一〇六%に過ぎなかつた爲、世界の需給に大なる破綻を生じなかつたのであるが、同國は工業化の促進を計つてゐると共に、小麦の生産及輸出を増大せんが爲大農制を採用し機械化を計畫してをり、現に一九三〇年には作付面積が前年より一%増加し、世界全般に互つて大豊作であつたといへ、生産額も一九二六—二九年平均より二三%大となつてゐる。

翻つて、消費方面を見るに、弾力性を缺いてゐることは勿論、曩に述べた如く人口一人當り消費量は寧ろ減少してゐる。尤も、其の割合は明瞭でないが、小麦が飼料にも充てられてゐることは考慮に入れるべきで

- 10) 同上。
- 11) ドイツ、チェコスロヴァキア、フランス、オランダ、ベルギー、ポーランド、イギリス、アメリカ合衆國諸港、キューバ諸港に在る滞貨、1926年7月以降はキューバ内地のものを含む。
- 12) ヨーロッパ、アメリカ合衆國、ブラジル（リオデジャネイロ、サントス、バイア）に於ける滞貨、1926年1月以降サンパウロ内地分、1928年7月以後リオデジャネイロ内地の在荷を含む。
- 13) 1929年4月以前は、保税地域内に在る茶に就ての官廳の調査、その後は Tea Brokers' Association of London (貿易量の約90%を取引す)の調査による。
- 15) 米棉に就ては、(合衆國に於ける) 其の加工工場・倉庫業者の倉庫・其の他の在荷、リヴァプール、マンチエスター其の他ヨーロッパ大陸諸港の在荷、合衆國以外の各國の紡績工場の手持品、ヨーロッパ向輸送中のもの、日本及支那諸港の在貨及兩國向輸送中のもの。他種の棉花に於ては工場手持原棉及ヨーロッパ、アジア、アフリカ諸港に於ける判明分。
- 16) リヴァプール、ロンドン、マンチエスター、ハンブルク、ブレーメン、アーゲル、バルセロナ、ロッテルダム、ジエノア、ガン、アントワープ、アレキサンドリア、ホムベイに於ける判明せる在貨、ヨーロッパ向輸送中のもの、合衆國諸港及内地諸都市に於ける判明分並に調査日に於ける輸出積出品。
- 18) ヨーロッパの十八ヶ國に於ける工場手持原棉(米棉、エジプト棉、東インド棉、其の他)並にロシア、インド、日本、支那、アメリカ合衆國、カナダ、メキシコ、ブラジル等に於ける手持原棉推計。
- 19) 季末に於けるオーストラリア(商店並に取引中心地)及ニュージーランド(總ての取引中心地)並に南アフリカ聯邦諸港に於ける原毛。
- 20) ベルギー、フランス、ドイツ及イタリーに於ける梳毛工場の在荷。
- 21) 合衆國、日本、廣東、上海、ロンドン及ミラノに於ける滞貨。
- 22) イギリス、合衆國、マレイ、セイロン、英領インド、蘭領東インド、ブラムステルダム、アントワープに於ける在荷及輸送中のもの。1928年1月以後はマレイの分を加ふ。1929年は、The Rubber Growers' Association (England) 推計による世界の滞貨。

1, 5, 15, 18 は各年8月1日現在
 14 は各年初現在
 19 は各年6月30日現在
 其の他は、一ヶ年間平均

54. 主要農産物の滞貨

品名	單位	1925	1926	1927	1928	1929
1. 小麦：全滞貨	千メトリックトン	14 400	16 630	17 610	19 190	26 400
2. (四主要輸出國)	〃	6 342	6 451	7 513	9 418	14 780
3. (ダニユープ下流諸國)	〃	544	1 089	1 252	681	2 042
4. ヨーロッパ輸入國	〃	4 491	5 607	5 498	5 798	6 560
5. 世界の輸出し得べき滞貨	〃	6 750	8 590	14 010
6. 判明分	〃	6 315	6 691	7 872	9 770	13 128
7. ライ麦：判明分	〃	263	423
8. 大麥：判明分	〃	628	880
9. 燕麥：判明分	〃	442	697
10. 玉蜀黍：判明分	〃	1 396	1 166
11. 砂糖：判明分總數	〃	2 533	3 756	3 222	3 977	4 689
12. コーヒー：世界の滞貨	〃	316	536	629	1 106	1 097
13. 茶：イギリス	〃	89.4	82.2	82.0	97.0	106.7
14. アムステルダム	〃	...	1.4	2.6	2.9	4.0
15. 棉花：世界の滞貨	千俵	7 535	9 801	12 087	10 135	9 625
16. 世界の判明分	〃	4 579	5 627	6 732	5 791	5 925
17. (米棉)	〃	3 265	4 210	5 240	4 007	3 880
18. 工場手持原棉	〃	4 267	4 498	5 407	4 787	4 863
19. 羊毛：原毛：三輸出國	千メトリックトン	16.7	23.4
20. トップ：歐洲大陸	〃	23.3	25.2
21. 生絲：判明分	〃	7.0	7.1	8.1	8.0	9.1
22. 生ゴム：世界の滞貨	〃	154	196	271	288	317
23. 米國の滞貨	〃	...	63.6	95.1	90.4	96.9
24. 英國の滞貨	〃	...	28.8	68.0	43.4	45.1

League of Nations: World Production and Prices, 1933. p. 126.

- 1) ロシアを除く、合衆國、カナダ、オーストラリア、アルゼンチン(四主要輸出國)ダニユープ下流諸國、インド、北アフリカ、ヨーロッパ輸入國に於ける滞貨、ヨーロッパ及其の他向並に日本向輸送中のものを含む。
- 5) 四主要輸出國に於ける8月1日現在前收穫年度收穫物殘高(小麦に換算せる小麦粉を含む。)及輸送中のもの。但最小持越高(minimum carry-over)を除く。
- 6) Broomhall's world visible supply. 小麦賣買業者の手許に在るもの及小麦に換算せる小麦粉を含む。1925年9月以降オーストラリアに於けるものを含む。
- 7) 北アメリカに於ける滞貨及海上輸送中のもの。
- 8) 北アメリカに於ける滞貨及海上輸送中のもの。並にイギリスの港に在るもの。
- 9) 同上。

55. 世界の小麦作付面積及収穫量

洲 別	作 付 面 積 (単位百萬ヘクタール)			收 穫 量 (単位百萬キントール)		
	1909— 1913	1921— 1925	1929	1909— 1913	1921— 1925	1926— 1929
ヨーロッパ.....	59.3	...	58.8	576.5	...	581.8
ロシア.....	30.0	...	30.6	206.0	...	219.2
アメリカ.....	30.9	40.9	43.6	293.8	391.1	440.5
アメリカ合衆国.....	19.1	23.3	24.7	187.8	218.9	233.6
アルゼンチン.....	6.0	6.5	6.4	40.0	55.4	69.7
カナダ.....	4.0	8.9	10.2	53.6	101.8	119.6
アフリカ.....	3.5	3.9	4.6	27.7	28.5	23.6
アジア.....	15.1	...	15.9	142.3	...	117.2
オセアニア.....	3.2	4.1	6.1	26.5	36.8	40.7
オーストラリア.....	3.1	4.0	6.0	24.6	35.0	38.5
世 界	111.9	...	129.1	1 066.8	...	1 213.2

League of Nations : Statistical year-Book, 各年版。

56. 主要小麦輸出国状況

1909—14收穫年平均			1924—29收穫年平均		
國 名	純輸出 (單位百萬 ブツシエル)	割合 (%)	國 名	純輸出 (單位百萬 ブツシエル)	割合 (%)
ロシア.....	164.5	24.5	カナダ.....	309.5	38.8
アメリカ合衆国...	110.0	16.4	アメリカ合衆国	178.5	22.4
ダニューブ沿岸諸國	109.0	16.2	アルゼンチン.....	154.6	19.4
カナダ.....	95.6	14.2	オーストラリア	96.6	12.1
アルゼンチン.....	84.7	12.6	ダニューブ沿岸諸國	36.7	4.6
オーストラリア	55.2	8.2	ロシア.....	12.8	1.6
インド.....	49.8	7.5	インド.....	8.3	1.1
チリー.....	2.4	0.4			
合 計	671.2	100	合 計	797.0	100

World Agriculture. p. 15.

あるが、恐らく少量のものであり、価格が非常に下落しない限り右の量も著しく大とはならないであらう。右の如き事情から、滞貨の累積と技術の進歩による生産費の減退とは相俟つて、其の価格を低落せしめるであらうとは、想像に難くない處であり、又、一旦下落すれば豫期せざりし方面に消費が増大するか、或は其の耕作が著しく減少しない限り、低価格は繼續するであらうと思考される。斯る事態にして發生するに於ては、ヨーロッパ諸國の小麥耕作者は益々不利益な立場におかれるに至るべく、又小麥の輸出が重要性を有する諸國は、國際收支の均衡を維持すること一層困難となるべきである。然るに、シカゴに於ける小麥(Winter No. 2.) 価格は、一キントールに付一九二六年末には二六・九九金フラン、翌二七年末には二四・五二金フランと幾分低落し、二八年には滞貨の増加を見たが價格の下落は豫想せる程ではなく、同年末に二二・六九金フランとなつたに過ぎず、爲に翌二九年も耕作面積の減少を來さず、延ひては比較的不作であつたに拘らず、供給過剰の状態は緩和されなかつた。けれども此の年も尙二三・三〇金フランと價格は却つて上騰してゐる。斯の如き事情は大部分收穫の一部が市場から引き揚げられたことに歸することが出来る。此の政策が廣範圍に行はれ始めたのは、一九二七年以後のことに屬し、カナダの小麥プール(Canadian Wheat Pool)の活動に基因してある。同プールは一九二五—六年以來西部カナダ産小麥の五〇%、國際貿易量の五分一を販賣する世界最大の農業者の共同企業であつて、價格維持の爲には比較的堅實な方策を採つたと言はれてゐるが、二九年八月末カナダの全滞貨量八千七百萬ブツシエルと數へられた時、同プールの保有量は

八千萬プッシュェルに達した。併し、此のプールの活動が唯一のものではなく、一般に一九二六年來の低価格は一時的の現象であらうとの豫測の下に、市場から買上げられたものが相當量に上り、價格の低落を齎らさなかつたのである。

以上の如く、滞貨の重壓の下にあつて、或は生産業者、取引業者の手による買上、或は貿易政策の保護によつて、假令一般物價水準よりは低かつたとしても、尙市場價格が相當高く維持されてをり、他の農産物價格も略ぼ之と同様の事情にあつた故、價格の幾分の下落は收穫量の増加によつて減殺され、結局農業者の所得は大なる減退を見なかつた。それ故一九二九年秋一般的に不況に轉換する約一ヶ年前既に農業恐慌が起つたと観ることは當を得ないと言はねばならない。併し、需給關係の大なる齟齬と、特に生産制限を伴はぬ價格維持策の爲の滞貨の保有は、それに要する資金の調達が困難となり、在荷が一時に市場に擲出されるならば價格は急激に下落するであらうことを、豫示してゐた。事實一九三〇年末に、小麥價格は一四・九七金フランに下落してゐる。

小麥以外の穀物に就ては、事情が多少異つてゐる。ライ麥は食料及飼料に供せられ、燕麥、大麥、玉蜀黍は主として飼料に充てられてゐる。各品種の小麥價格が二六—二八年に一〇乃至二五%下落したのに反し、ライ麥、燕麥、大麥は二〇%上騰し、玉蜀黍は三〇%騰貴した。斯く主要穀物價格に變動が生じた結果、それ等の耕作面積も變化したことは、第五七表に示した如くである。

57. 世界の主要穀物耕作面積 (單位千ヘクタール)

年	食 料 品			
	小 麥	ライ麥	米	合 計
1909—1913年.....	111.9	44.8	48.7	205.4
1927年.....	126.5	46.5	54.3	227.3
1929年.....	129.1	45.3	55.0	229.4
1909—13年に對する1927年の割合(%)	113.0	103.8	111.5	110.5
1927年に對する1929年の割合(%)	102.1	97.4	101.3	100.9

年	飼 料			
	燕 麥	大 麥	馬 鈴 薯	合 計
1909—1913年.....	58.0	35.9	15.6	109.5
1927年.....	60.5	33.8	18.6	112.9
1929年.....	61.2	37.7	19.3	118.2
1909—13年に對する1927年の割合(%)	104.3	94.4	119.2	103.1
1927年に對する1929年の割合(%)	101.2	111.7	103.8	104.7

League of Nations : Statistical Year-Book, 各年版

肉類、酪農産品並に雞卵の産額が増大したことは、飼料穀物作付面積の増加と共に、耕作から牧畜への轉化が行はれたことを意味し、農産物需給關係の變化に適應せんとする企圖が幾分でも存することを物語つてゐる。けれども、將來右の如き推移が何の程度に行はれ得るか、又畜産食料品に對する需要は如何なる程度に弾力性を有するか、大きな問題として横はつてゐる。

十九世紀末、デンマークで行はれた耕作から酪農への轉換が、大規模な例であつて、今次の不況時に於て諸他の國では一九二九年末に其の經濟狀態が悪化し始めたに拘らず、同國に於て三〇年に至るも尙好況が繼續してゐたのは、其の農業が主として畜産業であつたことに歸すこ

とが出来た。前世紀の末葉、ヨーロッパ市場に多量に齎されたアメリカ産穀物の競争に同洲の農民が漸く脅威を感ずるに至つた頃、デンマークの農民は穀物耕作から牧畜及高級畜産品の生産へと轉じて行つた。之に就て同國民の教育程度が高かつたこと、協同的精神の發達が大いな寄與をなしたことは勿論であるが、良き指導者のあつたことも亦之を成功に導いたと言ふべきである。即ち、當時の農民指導者は、先づ穀物價格に比して畜産物價格が比較的高かつたこと、第二にハンブルグ及ロンドンの如き大工業都市に接近してゐること、第三に同國の地味並に氣候が穀物生産よりも牧畜業に適してゐること、最後に厩肥の利用により農地の沃度を維持し得ること、等の理由から、同國農業の特質を變ずることが適當であると信じて、之を指導したのであつた。

近時各地に於て穀物生産から、他種の農業へと移行する傾向が屢々見られる。大都市から隔つた地方に穀物耕作地が拓かれるに従つて、舊開國並に新開國中比較的早く開拓された地方では、都市に接近してゐるといふ地理的條件を利用して、野菜、果物、肉類並に酪農産品の如き非保存商品の生産へと轉じつゝある。イギリス、オランダ、ベルギー、スイス並に最近ではフィンランド等がデンマークの例に倣つてゐる。併し、斯國が上の如く成功したことは、前に記した事情のみに由るのではない。當時は未だニュージーランド、カナダからの畜産品の競争が無かつたことを看過してはならない。冷蔵法の發達が遠隔地からヨーロッパ市場への生肉輸送を可能ならしめてゐる現代にあつては、條件が一變してをり、斯る轉換は容易でないと思ふべきである。

要するに、需要の方面を見るに、價格の如何に拘らず人口の増大に伴ひ、或は其の増加率以上に畜産品の消費は増大するものと見られ、又穀物生産から斯業への轉化も、之等商品の價格を下落せしむることなく實現されるものと推測されてゐる。尤も今次の不況によつて一般に所得が減少せる結果、畜産食料品への推移が阻止され、それ等の價格も下落してゐることは事實である。

砂糖の生産も大戦中及戦後に大なる變動を示した。戦前甜菜糖と蔗糖の産額は略ぼ同様で、兩者共毎年増大しつゝあり、特に甜菜糖の増産率が大であつたが、戦時中其の主産地たるヨーロッパが戦争の影響を受け耕作を減じ、之が他地方に於ける蔗糖の生産を刺戟して、二四、五年には後者の産額は前者のその二倍以上に達した。其の後、甜菜糖の生産もヨーロッパ各國が輸入税を増課し、奨励金を交附する等の方法によつて之を保護せる結果、二七—九年頃には戦前の産額を越ゆること約一三%に及び、他方蔗糖産額も九〇%増加した。斯く蔗糖の生産が急速に増加したのは、全く技術の進歩、品種の改善に基くものであつて、生産費も従つて低下したのであるが、ヨーロッパの甜菜糖生産費は、戦前よりも又一般市場價格よりも却つて高きに至つた。仍つて、各國政府は國內生産品に對して國內市場を維持せんとして、前記の如き諸手段を一層強調したのであつたが、それによつて砂糖の自由市場は狭まり各年産額の變動と共に市場價格は急激に騰落し延びては滞貨も増大するに至つたのである。右の如き事情の下にあつて、蔗糖生産に關し何等の方策も試み

60. 洲別コーヒー生産状況 (単位千キントール)

洲別	1909-10 -1913-14 平均	1924-5	1925-6	1926-7	1927-8	1928-9	1929-30
中央アメリカ...	2 075	2 080	2 420	2 280	2 930	2 420	2 550
南アメリカ...	9 027	8 830	11 580	11 350	18 360	9 580	20 520
ブラジル...	7 952	6 609	9 030	8 804	15 683	6 557	17 444
コロンビア...	463	1 396	1 701	1 642	1 824	1 929	2 099
アフリカ...	116	410	470	510	650	580	640
アジア...	930	1 050	1 170	1 130	1 470	1 470	1 390
オセアニア...	30	40	30	40	40	50	50
世界	12 078	12 410	15 670	15 310	23 450	14 100	25 150
ニューヨークに於ける平均価格1キントールに付(単位金フラン) Santos N. 4. (1)	...	280	255	211	265	253	151

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版
生産量によらず輸出量によるものあり、多くは推計、時期は各年7月より6月に至る。

1) 価格は 1925年1月より12月、……1929年1月より12月の平均

られなかつたのではなかつた。即ち、世界の最大産地たるキューバに於て生産制限が行はれたのであつたが、二八—九一年に収穫が記録的の数に上り、生産量に比すればさして多量ではなかつたが、主として二三の重要輸出国に滞貨の急速なる集積あり、爲に遂に同制限策も効果を奏せず、一九二八年に廢棄されたのであつた。

植民地産品——コーヒー、ココア、茶、ホップ——の生産額も、戦前に比して二九年頃には約七〇%増加してをり、就中コーヒーの増産が顯著であるが、著しく動搖してゐる。コーヒーの生産状況も小麦、砂糖のそれと略ぼ同様であつて、戦前から価格が常に騰落してをり、之を緩和する爲支配的地位に在るブラジルの生産者は豊作に際し收穫物持越の策を講ずるに至り、戦後數年にして其の範圍が擴大し、継続的に増加せる在荷を市場から引揚げ、価格を相當高水準に維持することが出來た。併し

58. 洲別甜菜糖生産状況 (単位千キントール)

洲別	1909-10 -1913-14 平均	1924-5	1925-6	1926-7	1927-8	1928-9	1929-30
ヨーロッパ...	72 984	69 203	67 795	69 551	73 910	81 912	82 059
チェッコ	...	14 284	15 073	10 458	12 549	10 564	10 357
スロヴァキア...
ドイツ...	(1)18 718	15 636	15 994	16 635	16 751	18 636	19 848
ロシア...	(2)14 348	3 623	4 515	10 441	9 550	12 212	9 579
北アメリカ...	6 400	11 075	9 281	9 113	10 976	10 683	10 288
アジア...	9	116	133	200	288	282	371
オセアニア...	9	31	23	12	24	21	35
世界	79 393	80 420	77 230	78 870	85 200	92 900	(3)92 850

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版

時期は9月より8月に至る。

1) 戦前の地域、現在のポーランドを除く、2) 戦後の地域、3) 南アメリカの産額 97 (千キントール) を含む。

59. 洲別蔗糖生産状況 (単位千キントール)

洲別	1909-10 -1913-14 平均	1924-5	1925-6	1926-7	1927-8	1928-9	1929-30
ヨーロッパ...	155	75	58	91	99	116	133
北アメリカ...	2 653	803	1 264	428	642	1 198	1 811
中央アメリカ...	29 232	67 800	65 500	61 000	58 000	67 400	65 900
キューバ...	21 011	52 726	50 112	45 809	61 067	52 390	47 459
南アメリカ...	7 631	15 956	17 494	17 591	18 508	19 193	20 030
アフリカ...	4 269	5 630	6 905	6 210	6 800	7 780	7 780
アジア(1)...	43 877	61 900	61 700	68 900	76 400	73 950	75 440
英領インド...	24 036	25 869	30 248	33 194	32 686	27 474	27 962
シヤバ(蘭領)	13 474	22 769	19 416	23 512	29 236	28 710	29 159
オセアニア...	7 892	12 119	13 522	12 413	14 387	14 816	14 840
世界 (1)	95 709	164 300	166 400	166 600	174 800	184 500	185 900
ニューヨークに於ける平均価格、1キントールに付(關税を含まず、単位金フラン)	...	47.65	29.02	29.25	33.57	27.99	22.74

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版。

時期は9月より8月に至る、多くは推計。

1) 支那を含まず

62. 羊毛生産状況 (単位千メートル・トン)

洲別	1909-13 平均	1925	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ	412.6	378.0	393.6	397.8	407.3	402.1
イギリス	61.7	47.2	49.9	50.8	50.8	49.9
スペイン	32.4	36.0	39.1	38.5	38.5	37.8
ソヴェエツトロシア	145.0	147.9	159.2	167.8	177.8	178.7
北アメリカ	148.3	150.2	160.3	170.4	183.1	190.9
アメリカ合衆国	142.3	143.0	152.0	161.8	174.1	181.6
ラテンアメリカ	246.9	241.1	271.2	264.0	264.4	264.4
アルゼンチン	150.7	147.9	168.3	158.3	160.1	150.6
ウルグワイ	60.4	56.2	64.0	64.9	64.0	73.9
アフリカ	101.3	152.9	155.4	165.6	172.3	187.4
南アフリカ聯邦	71.5	106.1	111.6	125.2	130.2	138.8
アジア	79.1	135.3	127.5	139.8	149.1	139.0
英領インド	29.5	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
オセアニア	404.3	485.1	535.3	521.7	562.6	549.1
オーストラリア	322.7	378.2	419.3	402.8	439.6	425.3
ニュージーランド	81.6	106.8	116.0	118.9	123.4	123.8
世界	1 392.5	1 542.6	1 643.3	1 659.3	1 738.8	1 732.9
ロンドンに於ける平均価格 (1キログラムに付、金フラン) (1) Victoria, good average.	...	6.67	5.79	5.79	5.79	4.40

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版

1) 1926年以前は、Port Philip, unwashed average. 兩者價格の差は少

63. 生絲生産状況 (単位メートル・トン)

國名	1911-15 平均	1925	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ	4 695	5 763	5 480	6 305	6 780	6 940
イタリ	3 615	4 380	3 855	4 627	4 836	4 826
スペイン	75	100	85	83	79	74
フランス	358	260	240	295	205	195
ソヴェエツトロシア	...	640	900	860	1 150	1 280
アジア	24 635	41 450	44 900	47 370	51 615	54 470
インド (1)	125	214	212	189	189	208
支那 (1)	(2) 9 010	9 099	9 173	8 860	10 193	10 193
シリア及サイプラス	439	250	265	270	280	290
日本 (内地)	(3) 14080	31 068	34 349	27 051	39 691	42 346
朝鮮	75	726	888	1 050
世界	29 300	47 210	50 380	53 675	58 395	61 410
ミラノに於ける平均価格 (1キログラムに付、金フラン) Classic, 8/10 to 12/14.	...	72.74	69.89	64.50	59.82	53.82

ibid.

1) 輸出量 2) 1913年 3) 1914年

61. 棉花生産状況 (単位千キントール)

洲別	1909-13 平均	1921-25 平均	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ	48	38	63	50	60	61
北アメリカ	28 258	24 972	38 978	28 089	31 390	32 143
アメリカ合衆国	28 258	24 972	38 978	28 089	31 390	32 143
ラテンアメリカ (2)	1 722	2 360	2 700	2 400	2 760	2 950
ブラジル	(3) 907	1 231	1 050	1 095	1 196	1 264
アフリカ (2)	3 295	3 600	4 270	3 510	4 720	4 720
エジプト	3 150	2 950	3 438	2 735	3 625	3 833
アジア (2)	15 125	15 400	15 450	17 880	19 205	17 623
英領インド	7 770	9 805	9 115	10 819	10 491	9 513
支那 (2)	(4) 825	4 379	3 774	4 064	5 344	4 587
ソヴェエツトロシア	1 962	640	1 807	2 370	2 545	2 778
オセアニア	2	25	20	25	20	30
世界	48 450	46 400	61 490	51 950	58 100	57 500
ボンベイに於ける年末價格 (1キントールに付、金フラン) Broach, m.g., F. G.	128	209	193	168

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版

1) ロシアを除く 2) 推計 3) 1911-13年平均 4) 1916-18年平均

此の事は栽培を有利に導き、生産擴大に對し防止策の施されたにも拘らず、耕作面積はコロムビアにて二六—二八年に三分の一増加し、ハイチにて約四分の一、ブラジルにても同年間に約四分の一増大した。斯くて如上の事情を繼續することの不可能なるは明白であり而も滞貨が主として外資によつて維持されてゐることは事態を一層急迫せしめた。

大戦後に於ける農産纖維原料品の生産は、他の食料品以外の農産物に比して増加率概して大ではなく、特に纖維物に較べれば、其の率が低かつた。けれども最近それ等を原料とする織物に對する需要が減退しつつ、ある爲、同じく生産過剰の傾向を示してゐる。棉花及羊毛の價格が二五、六年に相當下落したのは右の如き事情を反映してゐるものと見得べきである。其の後二八年迄兩者に就き價格は相當安定し、戦前よりも可成

り高かつた。棉花の生産は不況前數年間殆ど大きな變動を示さなかつたが、羊毛の産額は急激に増加し、二九年後半には到底消化し盡されぬ程の滞貨が集積した。生絲の價格も二五―八年に相當下落したが、二八年には一九一三年に比し價格が約三分ノ一高かつた故、技術の進歩により品質が改善されたとしても、尙比較的事情は良好であつたと言へやう。特に不況前數年間の生産額増加は著しく、又人造絹絲の生産も二五―二九年間に二倍以上となり其の消費も益々大となつてゐるに拘らず、生絲の需要は依然高まつてゐたことから見て、前者の影響は數年前に豫想された程大ではないと見られる。乍併、生絲の輸出は國內消費よりも寧ろ大で、而も其の四分ノ三は合衆國に向けられてゐるので、經濟界に大なる變動が生ずれば、相當大きな打撃を蒙るであらうと豫測するに難くない。現に三〇年には二九年に比して價格は三〇%以上下落し、三二年に於てはゴム、羊毛に次いで大なる下落率を示してゐる。

生ゴムの生産は、イギリス領に於て一九二二年以來制限策が講せられてゐたに拘らず、戦後一九二七年迄に極めて急速に増大した。一九二八年十一月に同制限策が廢棄されたが、同年の全生産額は寧ろ前年の最高額よりも三萬六千トン減少した。之は主としてイギリス領マレイで産額が二萬三千トン減じたこと、他のアジアに於ける植民地及パラゴム並に野生ゴム産地の多くで同様生産の減少したことによるものであつて、蘭領インドの産額は事實殆ど變化がなかつた。斯く産額が減少したに拘らず、ゴムの輸出は前年よりも六乃至七%多かつたのは、それ迄に滞貨が在つた爲である。ゴムの需給は極めて弾力性に乏しいものであつて、

64. 生ゴム生産状況 (單位千メトリック・トン)

國名	1913	1924	1925	1926	1927	1928	1929
ラテンアメリカ (1).....	(3) 45	26	32	29	35	24	23
アフリカ (1).....	(4) 18	5	7	7	6	4	4
アジア (2).....	51	403	487	596	576	639	849
英領インド (2).....	1	8	10	10	11	11	12
英領ホルネオ (2).....	1	11	14	16	18	18	19
英領マレイ (2).....	33	186	214	291	246	304	464
蘭領インド (2).....	5	151	192	208	233	233	259
シヤム其他 (2).....	...	3	4	4	4	5	5
セイロン (2).....	11	38	47	60	56	59	81
インド支那 (2).....	...	6	6	7	8	9	9
世界 (1)	114	434	526	632	617	667	876
ロンドンに於ける平均價格1キログラムに付 (單位金フラン) Standard quality ribbed smoked sheet.	...	3.09	8.06	5.49	4.27	2.48	2.37

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版
 1) 推計 2) 1913年以外は輸出量 3) 南アメリカのみ 4) 1910年

二五―八年の間のゴム事情は、イギリス領に於ける右の政策によつて支配されてゐたが、二五―七年に非常に高價格が維持された爲、新植栽を誘起し、他方再製ゴムの使用を増加せしめた。其の結果後者は需要を減じ、價格を低落せしめ、二八年末には前年の半以下となつた。前記の制限策撤廢並に新植栽の影響が顯著となつたのは、一九二九年に至つてであつて、同年の生産並に輸出は共に前數年の何れよりも高くなつた。一方滞貨は益々増加し、價格は一層低落して、二五年末の最高に比すれば五分の一にも達しない程度となつた。

65. 世界の鑛産原料品生産指數

品名	1913=100			1925=100				
	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	
セメント	111	121	135	145	107	116	123	124
燃料								
石炭	99	98	98	98	100	108	105	111
褐炭	125	133	144	144	100	108	117	124
石油	263	262	276	283	100	118	124	139
金屬原料(精鍊品)								
鉄	88	86	97	100	103	113	116	128
鋼	103	102	118	122	103	113	122	133
銅	122	130	138	144	105	109	124	140
鉛	102	114	128	135	106	113	113	116
亜鉛	97	104	117	127	108	115	124	129
錫	106	112	112	113	101	109	122	130
アルミニウム	227	264	284	310	110	116	125	151
ニッケル	101	114	121	109	91	93	133	150
銀	108	105	112	116	103	104	162	104
化學品(肥料)								
燐石	98	114	122	134	110	116	115	125
苛性加里	101	90	129	114	87	102	114	123
硫黄	250	172	188	240	128	143	136	158
海鳥糞	242	288	283	203	70	82	96	111
チリ硝石	70	88	92	74	81	67	129	133
硝酸石灰	223	196	260	521	123	155	187	228
石灰窒素	87	92	108	108	103	101	109	116
硫酸アムモニア	63	96	103	109	106	123	126	135
過燐酸石灰	284	336	452	534	119	126	141	149
トーマス燐肥	174	199	225	228	101	117	126	145
硫酸銅	104	106	99	107	112	123	142	111

League of Nations : Memorandum on Production and Trade, 1928.
p. 81. ibid., 1929. p. 125.

燃料に就て見るに、石炭、褐炭及石油全體として、戦後一九二五年迄

多くの鑛産物に就て好況進展中既に相當量の滞貨が集積する傾向が現はれ、二八、九年に農産物價格が上騰せる際にも、鑛産物價格を壓迫する一の要素となつた。尤も、上に述べた生産制限策の多くが、總ての生産者を包括し難かつた爲、之が却つて統制範圍外の生産者の生産を刺戟し、却つて滞貨を増大せしめたことは、農産物に就て見られた所と同様であつた。

一 燃料

第八章 鑛業生産の發達

鑛産原料品の生産は、大戰後一九二九年迄大體農産物特に食料品のそれよりも遙かに大なる割合を以て増加した。就中其の増産率の顯著なものは、燃料中の石油、金屬原料中のアルミニウム、銅、ニッケル、肥料用化學品の二三であつて、之はそれぞれ戦後に於ける工業技術の進歩、内燃機關利用の普及、電力利用の増加並に農業發達等の重要な經濟上の變化を反映してゐるものと見られる。而て之等の諸原料品の重要性が増大し生産が擴大されたことは、當然其の主要生産地の世界經濟的重要性をも高め、延ひては國際貿易上にも亦著しき變化を齎らした。尙、ヨーロッパの國境變化は、同洲各地の生産額割合を變せしめたことも、戦後に於ける鑛業界に生じた一の重要な變革として擧げることが出来る。

生産が右の如く増加し、需要も亦増大しつゝ、あつたが、併し各種の生産統制策が試みられたにも拘らず、

67. 世界の石炭生産額 (火力により石炭に換算された褐炭を含む)

國名	生産量 (單位: 千メトリック・トン)				世界産額に対する割合 (世界=100)		
	1913	1925	1926-8	1929	1913	1925	1929
ヨーロッパ	644 220	586 472	605 676	706 573	51.3	47.2	50.6
イギリス.....	292 043	247 078	208 284	262 045	23.3	19.9	18.8
ザール.....	13 216	12 990	13 461	13 579	1.1	1.0	1.0
チェコスロヴァキア	27 881	23 503	25 739	29 793	2.2	1.9	2.1
ドイツ.....	160 137	163 672	183 640	202 209	12.8	13.1	14.5
フランス.....	44 111	47 428	51 874	54 179	3.5	3.8	3.9
ベルギー.....	22 842	23 097	26 786	26 940	1.8	1.9	1.9
ポーランド.....	41 033	29 096	38 166	46 253	3.3	2.3	3.3
ソヴエツトロシア	29 500	16 975	31 305	41 668	2.4	1.4	3.0
北アメリカ	530 550	537 593	567 209	565 782	42.3	43.3	40.5
アメリカ合衆國	517 060	527 869	553 918	552 309	41.1	42.5	39.6
ラテンアメリカ	2 480	3 494	3 210	3 256	0.2	0.3	0.3
アフリカ	8 205	13 329	14 134	14 535	0.7	1.1	1.0
南アフリカ聯邦	7 984	12 322	12 712	13 018	0.6	0.9	0.9
アジア	55 491	83 966	86 924	92 283	4.4	6.8	6.6
英領インド.....	16 468	20 310	21 274	22 721	1.3	1.6	1.6
支那.....	13 779	17 180	14 864	15 186	1.1	1.4	1.1
日本(内地).....	21 316	31 516	32 993	34 304	1.7	2.5	2.5
臺灣.....	322	1 705	1 726	1 530	—	0.1	0.1
オセアニア	14 043	15 567	15 213	12 927	1.1	1.3	1.0
オーストラリア	12 615	14 142	13 538	11 121	1.0	1.1	0.8
世界	1 254 989	1 240 400	1 292 400	1 395 500	100	100	100

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版

一九〇九年迄に更に一九〇九年の産額が増加してゐる。右の中石炭——褐炭を含む——は、二五年頃未だ尙戦前の生産額水準よりも低かつたが、二九年には一二%餘増加した。二五年に産額が斯くの如く少かつたのは、戦前世界産額の半以上を占めてゐたヨーロッパの産出額が、九%減少してゐた爲で、他の諸地方での産額増加も之を補ひ得なかつたことに原因してゐる。其の後の増加の中約八〇%は同洲に於ける増産に基くのである。斯くの如くして、二九年には各洲の産額割合が略ぼ戦前の状態に復歸したが、ヨーロッパの國境に變化があつた爲、同洲の各國のそれには相當大きな變動が生じた。生産量が左程大と

66. 主要鑛産物の滞貨

品名	單位	1925	1926	1927	1928	1929
1. セメント: アメリカ合衆國	千メトリック・トン	3 945	4 757	5 047	5 673	5 982
2. 石炭: ヨーロッパの四ヶ國	"	13 173	9 078	5 278	6 047	3 919
3. 合衆國(消費者の手許在高)	"	40 270	38 750	57 032	40 340	34 038
4. 石油: 合衆國—全量	千バレル	439 482	484 839	521 898	567 303	613 592
5. 右の中、内燃機用軽油	"	38 461	40 169	41 871	34 382	41 653
6. 鐵鑛: アメリカ合衆國	千メトリック・トン	30 910	30 339	32 762	30 277	30 085
7. フランス	"	1 914	2 007	2 155	2 483	2 705
8. 北アフリカ	"	654	849	890	594	544
9. 銅: 世界の滞貨	"	369.7	365.7	354.8	288.7	319.4
10. 右の中南・北アメリカの分(精鍊品)	"	75.0	66.6	87.8	60.0	80.5
11. 鉛: 合衆國及メキシコ	"	89.8	103.7	140.1	145.2	149.4
12. 同上精鍊品	"	10.8	10.3	26.0	27.9	30.5
13. イギリス	"	0.1	0.0	1.7	2.0	0.9
14. 亜鉛: 合衆國及イギリス(判明分)	"	17	17	34	41	44
15. 錫: 世界の滞貨	"	32.8	25.0	23.2	25.7	33.0
16. 銀: 北アメリカ	メトリック・トン	28	43	34	30	50
17. 上海	"	2 637	3 779	3 969	3 766	5 635
18. インド	"	8 635	9 863	11 572	11 190	11 225

League of Nations: World Production and Prices, 1933. pp. 126 ff.

1) 完成品に粉砕せざるもの (clinker)。2) ドイツ・ザール (石炭に換算せるコークスを含む) ベルギー及ポーランド (上部シレシアのみ) に於ける滞貨 (1931年には、右の四ヶ國分が、ヨーロッパ全體に於けるものゝ約66%を占めてゐたと信ぜられてゐる)。3) 發電所、コークス製造所、鐵鑛工場、セメント工場、石炭瓦斯製造所、其の他の工場並に鐵道及小賣業者の手許に在る瀝青炭。4) 原油並に精製油の滞貨、大體全世界滞貨の80%に當る。5) 製鐵所並にエリー湖の船渠に於ける滞貨。6) 鑛山に於ける滞貨。7) アルジェリア及ティユニスの鑛山に於ける滞貨。8) 南・北アメリカ (製鍊所に於ける製品及半製品及合衆國向輸送中のもの)、イギリス及ル・アーヴルの官有倉庫並に日本(保税品を除く)に在る滞貨。9) 鑛石、精鍊品及半製品並に精鍊所に向け輸送中のもの、及國內産鑛より採取せる pig lead 及 antimonial lead。10) 國內産及外國産精鍊品。11) 官有倉庫内の在荷のみ。(同國內の總滞貨とは殆ど無關係である)。12) 倉庫業者の倉庫内に在る滞貨。13) London Metal Exchange 報告に係る判明せる滞貨。イギリス、合衆國及オランダに於ける滞貨及イギリス、合衆國、ヨーロッパへ向け海峽植民地、バタヴィア、オーストラリアよりの輸送中のもの、並に支那より合衆國及イギリスに向け輸送中のもの、及海峽植民地に於ける滞貨推計。14) 合衆國及カナダに於ける精鍊所内滞貨。15) 馬蹄銀、メキシコ・ドル及銀地金 (純銀に換算表示)。16) 銀貨及銀地金保有量に就ての通貨に関する報告による (純銀量にて表示)。

68. 世界の石油生産

國名	生産量 (単位千メトリック・トン)			世界産額に對する割合 (世界=100)	
	1925	1926-8	1929	1913	1929
ヨーロッパ	10 787	15 373	20 187	7.3	9.8
ポランド.....	812	754	675	0.5	0.3
ルーマニア.....	2 317	3 732	4 837	1.6	2.3
ソヴェエトロシア	7 483	10 698	14 477	5.0	7.0
北アメリカ	104 665	117 913	138 244	70.3	67.2
アメリカ合衆國.....	104 622	117 851	133 104	70.3	67.1
ラテンアメリカ	23 411	25 831	34 011	15.8	16.5
アルゼンチン.....	924	1 243	1 365	0.6	0.7
コロンビア.....	144	1 968	2 911	0.1	1.4
ヴェネゼラ.....	2 864	9 832	19 845	1.9	9.6
ペルー.....	1 220	1 453	1 777	0.8	0.9
メキシコ.....	17 626	10 357	6 700	11.8	3.3
アフリカ	182	210	275	0.1	0.1
アジア	9 760	11 145	13 180	6.5	6.4
英領インド.....	1 163	1 161	1 230	0.8	0.6
イラン.....	4 652	5 283	5 549	3.1	2.7
日本(臺灣を含む).....	266	255	281	0.1	0.1
蘭領インド.....	3 063	3 673	5 239	2.1	2.5
世界	148 805	170 471	205 897	100	100

League of Nations : Statistical Year-Book, 1934. p. 136.

シア等であつて、二五年に世界産額の約一二%を占めてゐたメキシコでは反對に著しく減少した。以上の如く、石油採取量が急速に増加したのは、多數の油田が開發され、採油技術が進歩せる結果に他ならぬが、他方内燃機關利用が普及しつゝ、あるに拘らず、需要が尙之に伴はぬ爲、滯貨の増加を招來し、二九年末には合衆國のみでも其の量が九千五百萬トン——同年産出量の三分ノ二に相當する——に及んだ。勿論二三の國際的企業が相當大なる勢力を有し、又二九年後半には特に生産制限の企圖が試みられたが、油井所有者は、他の近隣の油井によつて其の石油が汲み竭されることを怖れ、作業休止を喜ばぬこと、合衆國以外の地方で前記の如く生産増加が繼續された爲に、斯る企ても結局不成功

ならなかつたに拘らず、石炭の需給關係は需要を驚くべき程度に減少せしめた諸種の事情によつて、影響された。即ち、石炭の需要は、戦前各年平均四%宛の増大を示してゐたが、戦後は殆ど固定するに至つた。製造工業が著しく發展し、交通機關も亦發達したのに、主要な動力源としての石炭の重要性が斯く減退したのは、全く石油、水力の利用が優勢となつたこと、(註)、燃料利用技術が進歩したことに基くものである。前に記した二五—二九年頃のヨーロッパに於ける増産も、主として酷寒に刺戟されたものと言はれてゐる。此の他、ドイツの實物賠償、フランスの荒廢坑修復、採炭技術の進歩、ヨーロッパ各國の生産額割合の變化等は、地方的に過剰な生産能力を創出せしむるに至つた。斯くて、石炭価格は輸入税、奨励金、輸送費の相違等の爲、各國に於て著しく差異を示し、輸出價格が炭坑に於ての生産費に比し低いといふ矛盾せる事情をも醸成した。然るに、採炭中止による炭坑の廢滅速度昂進の脅威、又政府或はカルテルによる人爲的支持によつて、供給は決して減退しなかつた。従つて、石炭市場に關する獨占的統制の試みも多くは其の効果を收むるに至らず、不況直前既に事情は安定を缺いてゐた。

石油の産額も近時年々増加の傾向を辿つて來、特に戦後其の率が大となり、一九二五年には戦前の二倍半以上となり、二五—二九年間には更に四〇%増加し、結局戦前の四倍近くとなつた。而も、二九年一ヶ年の増産率一二%—二千二百萬トン——であつて、其の三分ノ二は合衆國に於ける生産増加に基くものである。此の他、最近産額が著しく増加しつゝ、あるものは、南アメリカのヴェネゼラ、コロンビア、ソヴェエトロ

に終つた。右の如き事情の下に、価格は二六年春迄上昇したが、二七、八年には下落し、二九年には再び回復した。併し、之等の時期を通じて、價格水準は常に相當低かつたが、生産技術が進歩せる點から、尙石油業が生産過剰によつて決定的に困難な状態に在つたと見ることは出来難かつた。

(註) 石油、水力の利用増加によつて、石炭の需要は年々二億トン減少したと。(League of Nations: 'The Course and Phases of the World Economic Depression, 1931. p. 60)

二 金屬原料

第四一、二表並に第六五表所掲の生産指數、及第六九表以下の生産量統計は總て精鍊品に基礎をおいてゐる故、各地の生産額割合は原鑛のそれとは一致せず、大體ヨーロッパ及北アメリカの割合が、原鑛のそれにくらべてのものよりも大となつてゐる。

戦後の生産状態を概観すれば、二五年迄に約一九%増加し、二九年迄に更に三一%大となつた。銀及鉛の産額がそれぞれ四%及一六%増加したのを除けば、他の諸金屬、即ち亜鉛、鉄鐵、鋼鐵、錫、銅、ニッケル、アルミニウムは總て三〇乃至五〇%増加してをり、特に大戦前に比較すればアルミニウムの増加率が最も大で四倍餘に達してゐる。けれども、右の生産指數計算に含まれてゐる諸金屬中生産額の上では鉄鐵及鋼鐵が三分ノ二乃至四分ノ三を占めてゐる故、他の諸金屬の生産増加が斯く大であつても、結局全金屬生産の増加

69, 世界の銅(精鍊品)生産額

國名	生産量 (單位千メトリック・トン)				世界産額に對する割合 (世界=100)		
	1913	1925	1926—8	1929	1913	1925	1929
ヨーロッパ	192.0	119.9	143.5	179.6	18.6	8.4	9.4
イギリス.....	52.2	20.7	20.2	22.4	5.1	1.5	1.2
スペイン.....	30.5	21.3	26.8	28.5	3.0	1.5	1.5
ドイツ.....	41.5	39.1	48.4	53.6	4.0	2.7	2.8
(1) ソヴィエツトロシア	34.3	9.0	14.4	30.5	3.3	0.5	1.6
ユーゴスラヴィア	...	7.3	12.6	20.7	...	0.5	1.1
北アメリカ	623.7	883.8	922.7	1071.5	60.5	62.0	56.1
アメリカ合衆國	604.3	859.4	882.7	998.8	58.6	60.3	52.3
カナダ.....	19.4	24.4	40.0	72.7	1.9	1.7	3.8
ラテンアメリカ	95.4	246.9	318.2	414.1	9.3	17.3	21.7
チリ.....	20.2	177.1	230.0	303.2	1.9	12.4	15.9
ペルー.....	27.8	36.9	46.8	53.0	2.7	2.6	2.8
メキシコ.....	43.7	32.9	41.4	57.9	4.2	2.3	3.0
アフリカ	8.3	94.6	105.6	152.2	0.8	6.7	8.0
ベルギー 銅 コンゴ	7.4	90.1	93.2	137.0	0.7	6.3	7.2
アジア *	66.6	68.3	72.2	81.5	6.5	4.8	4.3
日本.....	66.5	66.5	67.4	75.5	6.5	4.1	4.0
オセアニア (2)	43.8	11.2	11.0	11.0	4.3	0.8	0.5
オーストラリア	43.8	11.2	11.0	11.0	4.3	0.8	0.5
世界	1029.8	1425.0	1573.3	1910.0	100	100	100
ニューヨークに於ける平均價格1メトリック・トンに付(單位金フラン)電氣銅	...	1604	1572	2069			

League of Nations: Statistical Year-Book, 各年版。
* 推計。 1) 9月30日に終る年度。 2) 精製品。

は、前に記した如き程度であつた。而て之に對する消費も亦相當増加してゐたが、尙不況前滞貨は集積しつゝ、あつた。仍つて、それぞれ統制團體が結成され、價格維持に就て努力が拂はれた(註)。其の二三を挙げれば、一九二七年鐵・鋼業界に於てヨーロッパに斯業者の聯合が組織され、同洲産額の六〇%内外を統制するに至つたことは、次章に記す如くである。American Copper Cartel は二六年に組織され、三〇年迄世界生産の九〇%を統制し、銅市場を左右してゐた。合衆國並にイギリスのニッ

70. 世界のアルミニウム(精練品)生産額

國名	生産量(單位千メトリック・トン)				世界産額に對する割合(世界=100)		
	1913	1925	1926-8	1929	1913	1925	1929
ヨーロッパ	37.5	102.5	114.2	132.1	58.3	57.5	48.5
スウェーデン.....	10.0	21.0	20.3	20.7	15.6	11.8	7.6
ドイツ.....	1.0	27.2	30.2	32.7	1.6	15.3	12.0
ノールエー.....	1.5	21.3	23.3	29.1	2.3	12.0	10.7
フランス.....	14.5	18.4	24.8	29.1	22.6	10.3	10.7
北アメリカ*	26.8	75.7	101.6	140.7	41.7	42.5	51.5
アメリカ合衆國	20.9	63.5	77.9	102.1	32.5	35.6	37.4
カナダ*	5.9	12.2	23.7	38.6	9.2	6.9	14.1
世界	64.3	178.2	215.8	272.8	100	100	100
ニューヨークに於ける價格、1メトリック・トンに付(單位金フラン)99-100%の純度	---	3 107	2 906	2 731			

League of Nations : Statistical Year-Book, 各年版.

* 推計.

ケル業者も一九二九年に團體を組織するに至り、アルミニウム市場には European Cartel 並に the American Canadian Trust の兩團體があつたが、二九年には後者が其の生産量を相當増加せる爲、前者の統制力は世界産額の半以下となつた。亞鉛カルテルも亦、一九二八年に成立した。然るに再三指摘せる如く、之等の方策も、結局統制範圍外の生産者の生産を刺戟するか或は代用品の消費を増加せしむる——例へば銅の如き——に至つて、多くは豫期の効果を擧ぐるに至らなかつた。事實、右の亞鉛カルテルの如きも、二九年末に解散された。

(註) League of Nations : Memorandum on Production and Trade, 1929, p. 35.

三 化學工業品(肥料)

化學工業中肥料製造業は、不況前最も繁榮せる事業の

一であつた。第四一表所掲の如く、戦後二五年迄に其の産出額は三分ノ一増加せる後、更に二九年迄に再び三分ノ一増加し、結局七〇%餘の増産率を示した。而て、ヨーロッパ及北アメリカに於ける増産率は、大體同様であるが、南アメリカでのそれは著しく劣つてゐる。

肥料中重要なものは、磷酸鹽(磷礦石、海鳥糞、過磷酸石灰、トーマス磷肥)、加里(苛性加里)並に硝酸鹽(窒素質肥料——チリ硝石、硝酸石灰、石灰窒素、硫酸アムモニア)の三者である。二五—二九年の生産状況を品種別に見るに、磷酸鹽に屬するもの、生産増加率は、三四の國に於ける例外を除けば概して顯著でなかつた。即ち、北アメリカでの磷礦石、フランス、ベルギー及ルクセンブルグに於てのトーマス磷肥の生産が増加し、合衆國並に日本では過磷酸石灰の産額が増大したに過ぎぬ。苛性加里の生産は、ドイツ、フランス兩國によつて獨占されてをり、一九二五—二九年間に二三%増加したが、それは主としてフランスのアルサス地方での生産擴大に基くもので、ドイツでは比較的早くから國內需要減退の影響を蒙つてゐた。

肥料界で最も重要な窒素質肥料の生産は、前二者に比し遙かに大なる率を以て増加した。尤も、チリ硝石の産出額は、合成窒素利用増加の打撃を受けて、戦後二七年迄常に戦前の水準以下に在つたが、二八年には前年の二倍に達し、一九一三年の生産高を超え、翌二九年に尙同様な状態を繼續し得た。之に對して、合成窒素の製造はヨーロッパに於て急速に發達し、世界總肥料産額の半以上を占めるに至つた。

第九章 工業の發展

大戰後、今次の不況勃發前迄の工業界の事情を特質付けたものとして、先づ新工業の急速な發達、新開國の工業化、生産過程の合理化等を擧げることが出来る。之等の事情は結局多くの工業生産物の需給關係を不調和に陥れ、延ひて過剰生産能力の存在を誘致し、相當多數に上る労働者を失業せしむるに至つた。

以下、各國別並に各産業別に、主として一九二五年乃至二九年間の事情を述べようと考へるが、工業の種類は多數であり、又一工業部門の生産品が多種である場合が多い故、生産額實數に據ることは殆ど不可能である。仍つて、主として國際聯盟刊行にかゝる“World Production and Prices”に掲げられた生産指數を利用することとした。然るに、同書最近刊所掲の指數は、總て一九二五年乃至二九年の平均を基準とせるものであつて、今迄本書に記した指數が總て一九一三年或は一九二五年一ヶ年を以て基準とせる所と異なる

ので、甚だしく統一を缺き、不便を感ずるであらう。併しながら、出來得る限り最近發表された正確なる指數を、多數國に就き利用することは、右の缺點を補ふに十分なるものと信ずる。従つて、生産額實數を示せる場合にも、一九二五—二九年間の發達は、右期間中の平均産出高を規準として二九年の産額割合を算出しておいた。讀者が常に此の二點に考慮を拂はれんことを希望する。

一 新工業の發達

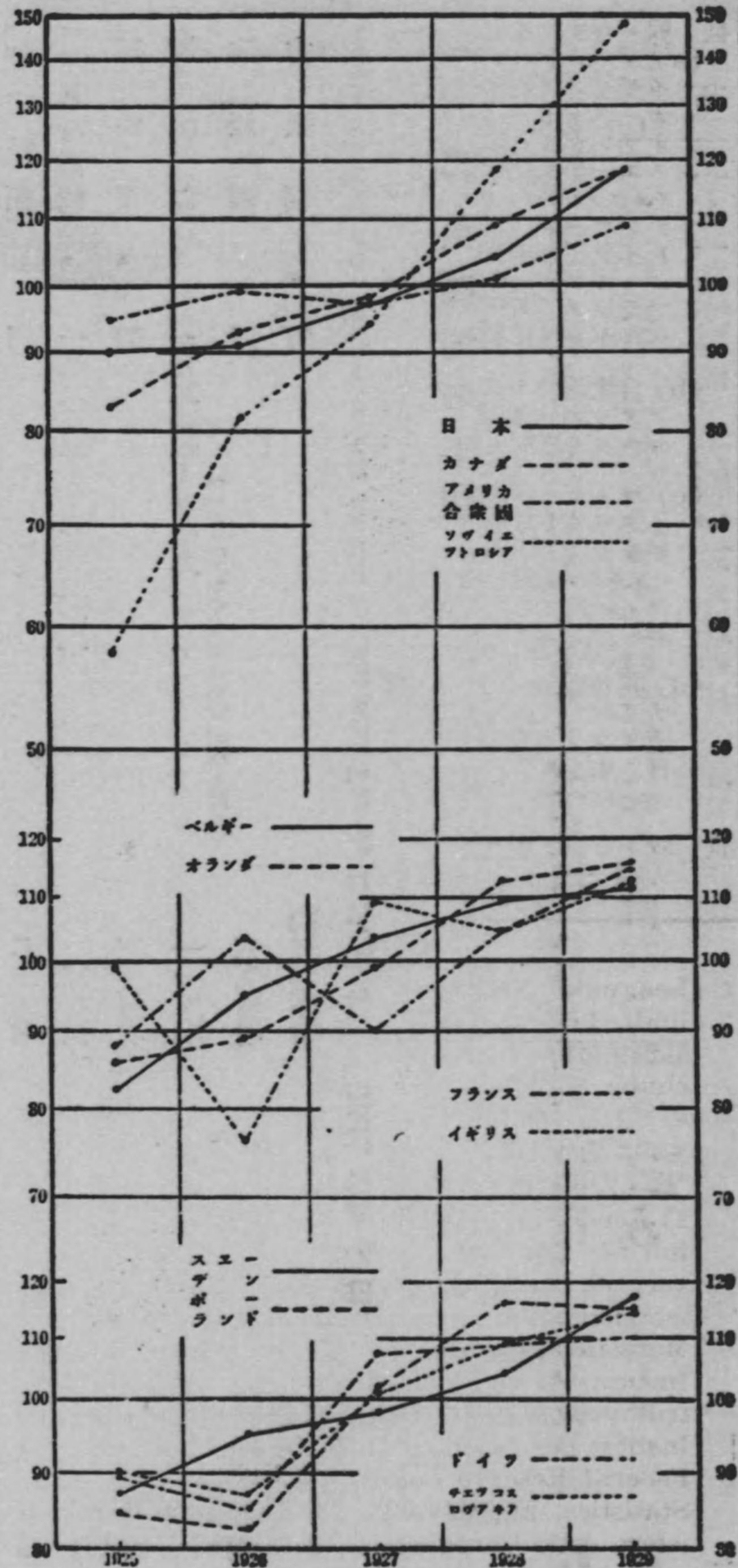
人造絹絲、蓄音器、ラヂオ、自動車の如き、新たな消費財或は耐久的消費財(durable consumption goods)が、相當且急速に其の重要性を増大したことは、戦後の工業界に一の大きな變化を齎した重要な要素である。一九二五—二九年間の、人造絹絲・編物・メリヤス製造業、電氣工業、發電業、ゴム工業の如きものの生産増加率は、概して他の工業に於けるそれよりも大であつた。之に對して、從來より發達してゐた消費財工業の中製革・製靴工業、綿絲及羊毛工業の如きは、世界の人口増加割合よりも其の増産率は大であつたが、二五年後の一般經濟界の發展と歩調を共にすることが出來ず、大麻・亞麻工業の如きは、一九二五年の生産さへも維持し得なかつた。一六〇頁の數字は、以上敍べた所の一斑を示すものとして興味深いものであらう。

他方、製鐵・製鋼業、機械工業も亦著しい發展を遂げ、全體としては寧ろ電氣工業以上であつたかの觀がある。又進水船舶の増加も相當大であつて、略ぼ自動車製造數の増大に匹敵する。之等のことは、二五—二

VIII. 主要國工業生産活動指數

(71表に據る) 1925—29年=100
對數目盛

(註) 14) Conseil Supérieur économique, 原基準1928年。15) Ungarisches Institut für Wirtschaftsforschung, 基準1927年。16) 國際聯盟調查(輸出工業品數量指數及國內向工業品價格指數にて除せる國內向工業品生産價額に基く推算) 原基準1926年。17) Institute for Economic Research, 原基準1928年。18) Direccion General de Estadística, 基準1927—29年。19) Office of Census and Statistics, 總工業の生産量指數(6月30日に終る年度)原基準1920—21年。20) 三菱經濟研究所, 原基準1921—25年。21) Census and Statistics Office, 1925—6年の物價による附加價值(values added by manufacture) 指數(翌年3月31日に終る年度)。22) Gosplan, 1926—7年の物價による工業生産總額指數, 原基準1923年。



71. 主要國工業生産活動指數 (1925—29年平均=100)

國名	1925	1926	1927	1928	1929
世界—ロシアを除く.....	93	94	100	103	110
(a) ヨーロッパ工業國.....	91	87	103	106	112
イギリス(四半季別)(1)...	99	76	109	104	112
オーストリー(月別)(2)...	89	89	100	110	113
オランダ(月別)(3).....	85	89	99	112	115
スウェーデン(年別)(4).....	87	95	98	104	117
チェコスロヴァキア(月別)(5)	90	87	101	109	114
デンマーク(年別)(6) *...	(100)	(108)	(117)
ドイツ(年別)(7).....	89	85	107	109	110
ノールエー(年別)(8).....	101	90	92	102	114
フランス(月別)(9).....	88	103	90	104	114
ベルギー(年別)(10).....	82	95	103	109	111
(b) 合衆國及カナダ.....	95	98	97	101	109
アメリカ合衆國(月別)(11)	95	99	97	101	109
カナダ(月別)(12).....	83	93	98	109	118
(c) ヨーロッパ農業國.....	90	95	101	102	110
イタリ(月別)(13) *.....	(101)	(109)
ギリシア(年別)(14).....	95	90	100	106	108
ハンガリー(四半季別)(15) *	(100)	(101)	(102)
フィンランド(月別)(16)...	82	94	104	111	109
ポーランド(月別)(17).....	84	82	102	116	115
(d) その他.....	91	98	99	103	109
チリ(月別)(18) *.....	(86)	(94)	(117)
南アフリカ聯邦(年別)(19)	84	94	98	108	116
日本(月別)(20).....	90	91	97	104	118
ニュージーランド(年別)(21)...	93	102	102	98	106
世界—ロシアを含む.....	92	94	100	104	111
ソビエトロシア(年別)(22)	58	82	94	118	148

League of Nations: World Production and Prices. 1932. p. 45.
ibid., 1933. p. 129.

類別指數(イタリック體のもの)は、ドイツ Institut für Konjunkturforschung の計算に係る秤量指數であつて、之等は既に本書108頁に掲げたものである。同指數計算に含まれた國で、資料缺如の爲本表に掲記されてゐぬものが若干ある。

*總ての年に就ての數字が得られぬ爲、原基準年の儘である。

1) London and Cambridge, 原基準1924年。2) Österreichisches Institut für Konjunkturforschung, 原基準1923—31年。3) Centraal Bureau voor de Statistiek, 原基準1922—25年。原料品純輸入量に基く。4) Kommerkollegium, 原基準1913年。總ての種類工業を含む。5) Dr. K. Maiwald, 原基準1929年。6) Statistiske Departement, 基準1927年。7) Institut für Konjunkturforschung, 原基準1928年。8) Statistiske Centralbyrå, 原基準1927年。9) Statistique générale, 原基準1931年。10) Institut des Sciences économiques, Louvain, 原基準1923—25年。11) Federal Reserve Board, 原基準1923—25年。12) Dominion Bureau of Statistics, 原基準1926年。13) Direzione Generale dell'Industria, Ministero delle Corporazioni, 基準1923年。(次頁へ續く)

九年間に著しく進展したヨーロッパの工業の復興と、世界全般を風靡した合理化の發展、新開國の工業化に基因するものである。其の間の事情の詳細は後に之を述べよう。

原棉消費量	一九二四—五年—一九二八—九年	一一%増
人造絹絲産額	同	一三五%増
チリ硝石産額	一九二五—一九二九年	三三三%増
合成窒素産額	同	八二%増
ガスマントル消費	* 一九二五年—一九二七年	五%減
電球消費	* 同	三一%増
石炭産額	一九二五年—一九二九年	一一%増
石油産額	同 (一九二五年の産額は略ぼ戦前と同じ)	三九%増
電力産額	** 同	約五〇%増

*League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1928, p. 37. ** Ibid., 1923 p. 63.

二 主要國の事情

曩に第四七表所掲の指數に就き記した如く、ヨーロッパ工業國に於ける工業の發展は、同洲の農業國に於けるそれと酷似してゐるに反し、合衆國及カナダの事情は寧ろ右兩者と相當異なつてゐる。ヨーロッパ全體としては、一九二五—二九年间は、大戦中並に其の後の通貨膨脹期に起つた生産組織の破壊からの回復によ

つて特徴付けられた。只、不況前五ケ年間に工業化が發展した同洲の農業國に於ける工業生産は、同洲の工業國に於けるそれよりも波動を描くことが少かつた。之に反して、北アメリカでは一九二五—二八年间に比較的緩慢な増産状態を示したが、二九年には同指數が示す如く一躍八%増加した。之は同年の合衆國に於ける好況を反映すると共に、景氣悪轉を促進した一の要素と見ることが出来る。又、ロシアの工業生産指數が示す如く、同國に於ける工業の發達は、他の何れの國のそれをも遙かに凌駕する程度であつた。之は既に記した如く、一に同國の第一次五ヶ年計畫——一九二八年十月一日より三二年末に至る——によつて、工業化が促進されたことに基因してゐる。

ラテンアメリカ、アフリカ、アジア、オセアニアの主として農業的に發達せる諸國に於ける工業界の事情は、右のヨーロッパに於ける農業國のそれと相當程度迄似てゐた。之等諸國中最も重要な工業國たる日本を除けば、他は總て大戦中並に戦後に其の工業組織を建設せるものであつて、爾來堅實且急速に發達し、北アメリカ、ヨーロッパ諸國が不況に襲はるゝに至つた後も尙繁榮を續け、一九三〇年に其の頂點に達したのであつた。右の諸國に於ける工業の發達が斯く急速であつたのは、大戦中ヨーロッパの工業國からの工業品の供給が杜絶したことによつて刺戟を受けたのは勿論であるが、尙最近同地方の人口が著しく増加しつゝあることにも基因するものと見るべきであらう。工業の發展を催進する條件として擧げらるべきものは、勞働力並に消費力としての人口の増加、輸出の可能性、技術の發達、製造用機械器具の供給十分なること、原料及

燃料・動力の豊富なること、或は之を有利に入手し得ること、資本の潤澤なること等であつて、外國産品との競争並に國家の保護獎勵政策も亦右に劣らず重要性を有してゐる。之等の諸條件の殆ど總てを具備し他に先立つて工業化し、今日尙世界の工業界に重要な地位を保つてゐるのはイギリスであつて、後年國內産原料品に不足を感ずるに至つた際にも、右の諸條件が優れてゐたことと、世界各地に散在する廣大な植民地を開發し、其の優勢なる海運能力を利用して容易に必要な原始生産物を入手し得、且其の製品を海外の消費者に供給することによつて、益々工業的に發達し來つたのである。ヨーロッパの工業國の發達も概して之と似てゐるが、合衆國にあつては、大體右と反對に豊富なる天然資源を擁し之が開發に當る爲に移住せるヨーロッパの國民が、大なる消費力となつたと共に優秀な技術を齎せることによつて、工業化が促されたものであつて、それに要せる資本も主としてヨーロッパに仰いだことは再三記した所である。大戦の刺戟を受けて工業化せる諸國の事情は、略ぼ右の合衆國のそれに類似してゐるが、只之等にあつては土着人口の増加が先づ大なる需要を生ずるに及んで、工業の發達を招來したのであつた。而も之等の國の多くは原料品の豊富なる生産地であり、最近其の産額が急増しつゝある。又、海上運賃率が低落せる爲、石炭の輸送費が減少したのみならず、水力、石油が動力源として重要性を加へたことは、必ずしも石炭産地附近或は返荷として石炭積取に便利ある地方に加工場を設くるの必要を減せしめ、寧ろ消費力の大なる地に工業の發達を容易ならしめた(註一)。然らば、之等諸國は資本並に技術の點で缺くる所はなかつたであらうか。前者に就ては、戦後ヨ

ロッパ並に合衆國より資金の投下が増大せることによつて説明される所であり、技術に關しては、生産の機械化の發展は必ずしも優秀なる熟練工を必要とせず、寧ろ舊開工業國にて長年の經驗によつて改善せられた能率良き機械を輸入し、優れた生産組織を利用することによつて、之を解決し得たのであつた。之等の地方での生活標準が低く勞働賃銀亦低率であることは、此の場合必ずしも有利な條件の一として數へらるべきや、疑問無しとし難い。却つて從來説かれてゐる如く、低率の賃銀に伴ふ能率の低きことが、上記の如き優秀なる機械的設備によつて補はれてゐると見るべきであらう(註二)。

東洋並に南アメリカ、オセアニアの諸國に於ける以上の如き工業化の事情と異なるものは、日本のそれである。我が國の場合には、國內に於ける人口の増大に伴ふ需要増加と共に、近隣諸國に於ける人口の急増と之に因る輸出可能性の増進とが、一の有力な條件として擧げられる。同時に我が國の纖維工業が長足の進歩を遂げたのは、斯業勞働者の約八〇%が低賃銀にして、而も斯る作業に好適の技能を有する女子であり、勞働時間が他國に比して長いこと等に基因してゐる(註三)。

右の如く、大戦並に其の後の事情は、工業的に發達の遅れてゐた諸國に工業を勃興せしめた。従つて、從來それ等の諸國を以て有力な輸出市場として活動してゐた工業國は、勢ひ販路の狭少化によつて大なる打撃を蒙り、過剰な生産能力の存在に悩むに至つた。勿論、生産設備の作業休止は決して新しい現象ではない。戦前にも不況時には一般的に見られたのであつたが、好況期に於て一九二八―一九二九年に見る如き大なる割合の

作業休止設備は、曾て無かつたと言はれてゐる。而も、固定資本が益々重要な役割を演じてゐる今日にあつて、操業短縮は一層大なる損失を與へるものである。斯る状態は、必然的に獨占的傾向の發達を助長し、多くの工業に就き國內的或は國際的カルテルが、有利な價格を維持せんが爲に組織された。併し、之等のカルテル政策は多くの場合然らざれば閉鎖さるべき企業の存続を可能ならしめ、却つて過剰生産能力の維持となり、或は他の工業製品の需要を増加せしめて、事態を一層不利に導くことがあつた。夫れは原始生産物に就ての生産統制が失敗に歸することの多かつたこと、揆を一にしてゐる。

(註一) 原料品に比較し其の精製品の重量・容積が殆ど減少せぬ如き財貨——例へば棉製品——の加工業の發達に對しては、運賃の關する所が大である。ブラジルの如く國內に棉花を十分に生産し、棉製品の需要又大であるに拘らず、其の加工を合衆國、イギリスに任せねばならなかつたのは、斯國の工業技術が勝れてゐたこと、燃料たる石炭を大部分右兩國からの輸入に俟たねばならないことの二に因ること勿論であるが、尙一層重要な理由は、同國の重要纖維工業地リオ・デ・ジャネイロ及サンパウロに於ては、國內北部に棉花産地を控へながら、其の積出港、ヘルナンズコよりの距離約四倍に當るリヴァプールに於けるよりも却つて棉花の價格が高かつたことである。例へば、一九〇九年十二月 "Fair Pernambuco cotton" が、リヴァプールで、一ポンド十七・八セントであつたに對し、リオ・デ・ジャネイロでは十九・五セントであつた。斯る生産條件上の不利を除去する爲、同國政府は原料品、機械及棉製品に對して國營鐵道、海運特別貨率を定め、以て國內加工地に於ける原棉價格の低下を計り、又機械の輸入を無税とする一方製品に對して高率の保護關稅を賦課し、斯業の發達を保護獎勵してゐる。(Walther Hoffmann: *Städten und Typen der Industrialisierung*, 1931, SS. 133 ff.)

(註二) *League of Nations: World Economic Survey*, 1931, p. 20.

(註三) W. Hoffmann: *ibid.*, S. 145.

三 生産者財工業と消費者財工業との關係

生産者財工業と消費者財工業との發展狀況を考察することは、嘗に兩種工業の一九二五—二九年間に於ける繁榮状態を明らかにし、延ひては生産者財工業の發達せる諸國の事情を消費者財工業の重要性大なる國のそれに對比する意味で、重要な意義を有するのみならず、産業合理化の進展状態を窺ひ知り得る點に於ても亦其の意義が大である。

生産者財と消費者財との區分は決して明確ではない。けれども、兩者を大體分つて其の生産状態を觀察せる結果に徴すれば、兩種工業の發展状態が明らかに異なつてゐたことを認め得る程、其の動向に著しい懸隔があつた。第七二表に掲げた指數は、一は原始生産物の生産狀況から之を推測せんとするものであり、他は直接各工業部門の生産狀況より之を表示せんと試みたものである。

金屬原料、セメント、アスベスト、燃料、化學工業製品は生産者用財製造に充てられるものと見ることが出来、粗生食料品(穀物、其の他の食料植物、肉類、葡萄酒、ホップ、コーヒー、ココア、茶)植物油原料、煙草及纖維は、消費者財生産に供せらるゝ、原始生産物と見ることが出来やう(註)。之等諸商品の生産狀況に關しては、既に前二章に之を詳述した所である。ドイツ景氣變動研究所調査に係る類別工業生産指數は、

73. 投資財・消費財別工業生産指數 (1925—1929年平均=100)

國名	1925	1926	1927	1928	1929
イギリス (1924.2927-29=100)					
投資財	* 91	---	102	100	197
消費財	* 99	---	101	100	100
オランダ					
投資財	81	86	97	119	118
消費財	91	92	102	104	111
スウェーデン					
投資財	90	91	95	107	117
消費財	93	98	101	103	105
ドイツ					
生産者用財	88	85	108	107	112
投資財	88	81	111	108	112
其他	88	91	102	106	113
消費財	87	89	111	109	104
弾力性需要財	86	89	117	108	100
非弾力性需要財	83	93	102	111	112
フランス					
投資財	88	100	88	106	118
消費財	93	104	92	105	106
ポーランド					
投資財	90	75	100	124	122
消費財	88	81	107	114	110
ロシア					
生産者用財	56	82	94	115	152
消費財	58	83	94	120	145
アメリカ合衆國					
投資財	97	100	91	101	111
消費財	95	97	101	101	106

League of Nations : World Production and Prices, 1933. pp. 60, 130.

* 1924年。

投資財及消費財中に含まるゝ商品は國によつて多少異なつてゐる。其中重要な點を摘記すれば次の如くである。鐵・鋼工業及機械工業生産は總ての國で投資財中に含ましめてゐる。自動車はドイツ、フランス、合衆國、ロシアの四ヶ國で考慮されてゐるに過ぎず、之は投資財中に含まれてゐる。建築業はドイツ及ポーランドで包含されてゐるのみ。消費財工業中には、總ての場合に纖維が含まれ、皮革及紙並に食料品も多くの場合含まれてゐる。併し、ドイツの指數は皮革を、イギリスのそれは紙を、フランスのものは食料品を含んでゐない。フランスの指數に右の食料品が含まれてゐない結果、同國の同指數は變化を過大に視せしむる缺點がある。之は、ドイツの指數中「弾力性需要財」に就ても同様である。尤も、酪農製品、海魚、肉類の如き非工業的食料品は、同國の「非弾力性需要財」指數中に含まれてゐる。右の如く各國の指數計算の根據が異つてゐる故、各國の分類指數を國際的に比較することは、綜合指數を比較する場合以上に周到なる注意を拂ふことを必要とする。寧ろ、各國それぞれの兩指數の動向を相互に比較することが望ましい。

72. 世界の生産財用原料品及消費者財用原料品生産指數並に生産者財及消費者財生産指數 (ソヴェエトロシアを除く)

(1925—1929年平均100)

	1925	1926	1927	1928	1929
生産者財用原料品 ⁽¹⁾	91.3	92.2	100.1	103.9	112.5
消費者財用原料品 ⁽¹⁾	97.9	96.3	99.0	103.3	102.1
生産者財 ⁽²⁾	92	94	97	103	112
消費者財 ⁽²⁾	94	94	103	102	106

League of Nations : World Production and Prices, 1932. pp. 54—55.

1) 國際聯盟調査。

2) ドイツ "Institut für Konjunkturforschung" 調査。

シアを除く三十七ヶ國の鑛業並に製造工業兩者を考慮に入れたものである。右の二の指數によつて示された所を綜合すれば、生産者用財の生産が消費者用財のそれよりも遙かに急速に發展してゐることが看取される。

又、第七三表は、二三の國に就ての類別工業生産指數であるが、大體前掲の兩指數が示す所と同様な傾向を表してをり、二五—二九間に生産者用財或は投資財生産が、消費財生産に比して、著しい發展を現示してゐるに對し、後者は右期間中の増産率も大でなかつたと共に、比較的大きな波動を描かず、一二の國—例へばドイツ、ポーランドでは、二九年早くも消費者財生産活動は下降に向ひ始めた。

以上簡單なる考察の結果から、不況前五ヶ年間に於けるヨーロッパの工業界の復舊、世界全般に互る産業合理化進展の狀態を推測するに難くないであらう。

(註) 木材パルプ、ゴムは既掲原料品生産指數中に含まれてゐるが、兩者共投資財並に消費者財雙方の製造に利用されるものであつて、之を何れの集團に屬せしむべきかを

75. 鋼鐵(鑄鋼(Ingots and Castings))生産額

國名	生産量 (單位千メトリック・トン)					1925-9年平均に對する29年の割合(%)	世界生産額に對する割合(世界=100)	
	1925	1926	1927	1928	1929		1925	1929
ヨーロッパ(ロシアを除く)	33 260	37 846	48 665	49 123	53 388	116.9	43.3	44.2
ヨーロッパ鐵聯合(西部)	32 473	32 343	34 761	28.8
ザール地方	1 575	1 737	1 893	2 074	2 210	116.4	1.7	1.8
ドイツ	12 051	12 226	16 123	14 318	16 023	113.3	13.3	13.3
フランス	7 464	8 617	8 306	9 479	9 716	111.5	8.2	8.0
ベルギー	2 549	3 339	3 680	3 905	4 110	116.9	2.8	3.4
ルクセンブルグ	2 086	2 244	2 471	2 567	2 702	111.9	2.3	2.2
イギリス	7 504	3 654	9 243	8 656	9 791	126.0	8.3	8.1
イタリー	1 786	1 780	1 596	1 960	2 122	114.8	2.0	1.8
スエーデン	475	495	499	576	694	126.7	0.5	0.5
チェコスロヴァキア	1 475	1 345	1 689	1 973	2 193	123.4	1.6	1.8
ポーランド	762	788	1 244	1 438	1 377	122.3	0.9	1.2
其他	1 513	1 621	1 921	2 180	2 450	123.5	1.7	2.1
ソヴェットロシア	2 135	3 141	3 724	4 251	5 003	137.0	2.4	4.2
北アメリカ	46 887	49 858	48 578	53 626	58 739	114.9	51.8	48.7
アメリカ合衆國	43 122	49 089	45 656	52 371	57 337	114.4	50.9	47.5
カナダ	765	789	922	1 255	1 402	136.4	0.9	1.2
アジア	1 822	2 108	2 341	2 401	2 948	126.9	2.0	2.4
日本	1 333	1 548	1 728	1 955	2 343	131.5	1.5	1.9
其他	486	560	613	446	605	111.6	0.5	0.5
其他	506	517	522	556	632	115.6	0.5	0.5
世界	90 610	93 470	101 830	109 960	120 710	116.8	100	100

League of Nations: Statistical Year-Book, 1934. p. 141.

場が修復され、最新式設備が施されたのみならず、一般に合理化が急速であったこと等に歸することが出来る。斯くて、一九二五—二九年間に鉄鐵・鋼鐵生産額はそれぞれ二八%及三三%増大してゐる。而て、右の期間中に於ける主要鐵産國の事情を見るに、一九二六年にはイギリスの總罷業があり、翌二七年には合衆國に於て一大自動車會社が作業を休止し、更に二八年にはドイツのルール地方に同じく労働爭議が勃發した等の、斯業に對して大なる障りとなつた事情がある。従つて、右に擧げた増産率は、寧ろ注目に値すべきものと言はねばならない。

74. 鉄鐵及合金鐵生産額

國名	生産量 (單位千メトリック・トン)					1925-9年平均に對する29年の割合(%)	世界生産額に對する割合(世界=100)	
	1925	1926	1927	1928	1929		1925	1929
ヨーロッパ(ロシアを除く)	35 069	32 970	42 613	42 198	48 073	115.8	45.5	46.7
ヨーロッパ鐵聯合(西部)	30 600	30 439	32 653	33.1
ザール地方	1 453	1 635	1 771	1 933	2 105	118.3	1.9	2.1
ドイツ	10 089	9 636	13 089	11 804	13 239	114.4	13.1	13.4
フランス	8 505	9 430	9 299	10 072	10 362	108.7	11.0	10.5
ベルギー	2 543	3 363	3 709	3 857	4 041	115.4	3.3	4.1
ルクセンブルグ	2 363	2 559	2 732	2 770	2 906	109.0	3.1	3.0
イギリス	6 362	2 498	7 410	6 716	7 711	125.6	8.3	7.8
イタリー	533	559	529	554	727	125.2	0.7	0.7
スエーデン	459	495	455	438	524	110.5	0.6	0.5
チェコスロヴァキア	1 163	1 088	1 260	1 569	1 645	122.2	1.5	1.7
ポーランド	315	327	618	684	706	133.2	0.4	0.7
其他	1 278	1 375	1 741	1 798	2 107	127.0	1.6	2.1
ソヴェットロシア	1 535	2 441	3 033	3 374	4 320	143.9	2.0	4.4
北アメリカ	37 863	40 797	37 835	39 836	44 483	110.7	43.1	45.1
アメリカ合衆國	37 257	39 970	37 117	38 736	43 293	110.2	43.3	44.0
カナダ	606	827	778	1 100	1 188	132.0	0.8	1.1
アジア	2 058	2 242	2 632	2 802	3 128	121.6	2.7	3.2
日本	697	822	912	1 110	1 112	119.5	0.9	1.1
其他	1 361	1 420	1 720	1 692	2 016	122.8	1.8	2.1
其他	575	550	567	530	583	103.8	0.7	0.6
世界	* 77 100	79 000	86 740	88 740	98 530	114.6	100	100

League of Nations: Statistical Year-Book, 1934. p. 140.

* 推計。

一 製鐵・製鋼業
製鐵・製鋼業は戰時中並に戰後に其の生産能力を著しく増大した。之は、ヨーロッパ以外の諸地方に新鑛山が発見されたこと、戰時中軍需品製造の爲に需要が増加せること、ドイツの斯業が通貨膨脹時に現代化され、フランスに於ては破壊された工

四 重工業事情

決定し難い。それ故、茲では右の兩集團中から除外した。併し、兩者共原料品中では其の重要性が極めて小であるから、決して大きな影響を與へない。
(League of Nations: World Production and Prices, 1932. p. 53.)

一九二五年鉄鐵産額は戦前より僅かながら少く、七千七百萬トンであつて、此の中ヨーロッパが四六%、北アメリカが四九%を占めてゐた。其の後前者の産額が二六年に一度減少した後を承けて、二七年より二九年迄漸次増加して、二九年には二五年に比し三一%大となり、世界産額に對し四七%を占むるに至つた。之に對して北アメリカの産額は、二六年及二九年に各前年に比しそれぞれ八%及一一%と急増したと言へ、二七・八年には二五年と大差無き程度に減少してゐる故、平均すればさ程大なる増加率を示さず、二九年には二五年に比し一七%餘産出高が増してゐるが、世界産額に對する割合は四五%に下り、ヨーロッパのそれよりも小となつた。

鋼鐵産額は一九二五年既に戦前の水準を超えること一八%に及び爾來更に逐年増加し前記の如く其の率三三%に達したのであつた。此の間にヨーロッパの産出高は三六%増大せるに對し、北アメリカのそれは二五%であつて、世界總額に對する割合は、二五年の四三・三%に對する五一・八%から、四四・二%に對する四八・七に變じ、ソヴイェットロシアの生産高を前者に合すれば、兩洲の産出高は全く伯仲するに至つた。而て、一九二七年、ヨーロッパ鋼鐵聯合(西部(European Steel Entente, Western Group))が結成され、それに屬する諸國の産額が、同洲鉄鐵産額の約三分ノ二、鋼鐵産額の六〇%を占むるに至つて、世界の鐵・鋼産出國は三の主要な集團に分たれた。即ち、二九年に於ける各割合は次の如くである。

	鉄 鐵	鋼 鐵
アメリカ合衆國.....	四四・〇%	四七・五%
ヨーロッパ鋼鐵聯合(西部).....	三三・一%	二八・八%
イギリス.....	七・八%	八・一%

國際市場に出される鉄鐵及鋼鐵の中、ベルギー・ルクセンブルグ聯盟、ザール地方、ドイツ、イギリスの四者が占める割合は殆ど同じく、二八年には各五分ノ一を少し超えてゐた。合衆國も其の輸出額を他の諸國に比して急激に増大しつゝ、あつたが、イギリスのそれは、さ程急速ではなかつた。

他方、鐵に對する重要な需要源泉たる鐵道の建設が、戦後著しく減少したことが、斯業界を壓迫するに至つたことを看過することは出来ない。

二 機械工業

機械工業の生産物は、多種多様である爲、其の生産状況を簡單な方法を以て計測することは、到底企及し難く、纔に各國にて計量發表されてゐる生産活動指數によつて之を推知し得るに過ぎない。之とても國を異にするに従ひ其の計算に包含されてゐる工業種類が相違する爲、彼此對照することは許されない。

第七六表所掲の指數に就き少しく説明を試みれば、イギリス商務省發表の指數は機械工業以外に造船業を含んでゐるが、同國の進水トン數は一九二四年(百四十四萬トン)に比し、二九年には僅かに六%増加せるのみである故、恐らく本來の機械工業の生産は同指數が示す所以上に發展せるものと見るべきである。スエ

76. 機械工業生産活動指數 (1925—29年平均=100)

國名	1925	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ					
イギリス	* (89)	..	(103)	(101)	(108)
イギリス { Board of Trade (1) London and Cambridge Economic Service. (2)	87	89	102	122	101
オランダ (3) { 生産額..... 従業者数.....	78 88	85 87	93 92	112 109	131 124
ギリシア.....	95	87	103	111	104
スエーデン (4).....	76	90	94	114	126
デンマーク (5).....	97	99	80	104	120
ドイツ { 機械販賣数..... 注文引受数.....	86 86	74 73	97 108	121 114	122 119
ハンガリー (6).....	(84)	(101)	(116)
フランス (7)..... (8)	88	101	87	105	120
ポーランド: 金屬及機械工業	83	76	98	122	122
ソヴェエツ { 機械生産額..... トロシア (9) { 農業用機械生産額	48 35	69 68	90 86	120 125	173 186
アメリカ					
アメリカ { 機械に対する需要 合衆國 { 設備品に対する需要	77 86	84 92	71 81	122 113	145 128
オセアニア					
ニュージーランド (10).....	73	83	102	123	119

League of Nations: World Production and Prices, 1933. p. 131.

* 1924年

1) 機械工業及造船業を含む。基準 1924, 1927—29年。2) 機関車、車輛及車軸生産量。3) 従業者数は9月15日現在。4) 船舶、車輛、機械、器具、懷中時計生産額に基く。1913年の物價による。5) 機械生産額による。6) 製造附加価値に基く、基準1927—29年。7) 鋼及鐵工業、造船業及自動車製造業生産量に基く。8) 金屬及機械工業に於ける作業時間に基く。9) 1926—7年の物價による生産額に基く。10) 機械工場に於ける鉄鋼消費量(3月31日に終る經濟年度)。

77. 主要輸出國機械輸出額 (單位百萬ドル)

輸出額	1925年に對する1929年の割合(%)		合計に對する割合 (合計=100)		
	1925	1929	1925	1929	
イギリス.....	236.7	256.2	112.5	27.2	20.7
オーストリー.....	10.0	12.3	123.0	1.1	1.0
スウェーデン.....	35.2	38.5	109.4	4.0	3.2
ドイツ.....	156.9	273.0	174.0	18.0	21.2
フランス.....	64.0	86.5	135.2	7.4	6.7
アメリカ合衆國.....	367.9	612.7	166.3	42.3	47.4
合計.....	870.7	1289.2	148.0	100	100

League of Nations: International Trade Statistics, 各年版。

ーデンの指數も亦、造船業を含んでゐるが、同國の進水トン數は二五—二九年間平均に比し、二九年には三八%増大してゐる故、此の場合にはイギリスの場合と反對に、他の機械工業の發展は指數に示された程大ではなかつたと言ひ得る。ドイツの指數中販賣高に基くものを見るに、二七、八年に急激に上昇してゐる、之は主として海外からの需要増加に因る生産増加を反映するものである。それに対して、注文引受數に基く指數は略ぼ前者に先立つて變動してゐるが、二九年の高位指數は決して翌三〇年の事情を豫示しなかつた。即ち同年の販賣高指數は一〇—に降つてゐる。ソヴェエツトロシアの指數は、他の諸國のそれに較べて、同國工業の著しく大なる發展の跡を示してゐる。特に農業用機械生産額指數が、一層大なる率を以て上昇してゐることは、同國農業の機械化事情の一斑を物語るものと見得やう。合衆國の兩指數は、共に各種工業にて利用される設備品である故、大體將來に於ける工業界の活動状態を豫測するの手段たり得るものである。けれども、ドイツの場合と同様に、二九年の數が翌年の状態を豫示するものとは、考へ得られない。

以上記した諸國の機械工業界の事情を概括し考察して見るに、一九二五—二九年間に、其の生産額は大體二五%乃至それ以上増加せるものと推測することが出来る。此の率は、第七六表に記した主要輸出國よりの機械輸出額の増加割合によつて確かめられる所であつて、同年間に行はれた工業設備改善の状況を反映してゐる。

三 造船業

78. 進水トン数 (帆船を含む)

國名	進水總トン数(單位千トン)					1925-9 年平均に 對する29 年の割合	世界合計に對する 割合(世界=100)	
	1925	1926	1927	1928	1929		1925	1929
ヨーロッパ								
イギリス*	1085	640	1226	1446	1523	128.6	49.5	55.2
イタリヤ	142	220	101	59	71	59.9	6.5	2.6
オランダ	79	94	120	167	187	144.5	3.6	6.8
スエーデン	54	53	67	107	107	137.9	2.5	3.9
デンマーク	73	72	72	139	111	118.9	3.3	4.0
ドイツ	406	180	290	376	249	83.0	18.5	9.0
フランス	75	121	44	81	82	101.7	3.4	3.0
北アメリカ アメリカ合衆國	129	151	179	91	126	93.2	5.9	4.6
アジア 日本	56	52	42	104	164	196.2	2.5	5.9
その他	94	75	101	104	139	135.5	4.3	5.0
世界	2193	1658	2242	2674	2759	119.7	100	100

League of Nations: Statistical Year-Book, 1934. p. 187.

*アイルランド自由國を含む。

ロシアの數字は不明。

一九二九年に進水せる登録トン數百トン以上の船舶は、二百七十六萬トンで、一九二二年(四百三十四萬トン)以後の何れの年よりも多かつた。二六年に前年よりも著しく減少してゐるのは、イギリスの進水トン數が總罷業によつて激減したこと因るものであつて、爾來同國の造船業界も堅實な歩調を以て發展し、二九年末には建造中のもの二百九十萬トンに及んでゐた。斯くて、同國の斯業界は一九二五—二九間に世界各國に比し最も重要な發達を遂げた。即ち、右の期間中に同國の進水トン數は四十四萬トン増加したが——尤も、二四年(百四十四萬トン)に比すれば、僅かに八萬三千トンの増加に過ぎない——之は同年間の世界總進水トン數増加高五十六萬六千トン中の七八%に當り總トン數に對する割合も五〇%から五五%に増大してゐる。

ドイツは、二六年に一度びイタリヤに其の地位を譲つたが、他の年には常に第二位に在つた。けれども同國の造船業界の事情は年々大きな波動を描き、不況前五ヶ年間の平均水準に比し、二九年には著減した。之に對して、オランダ、日本、スエーデンは斯界に占める其の地位決して大ではないが、右の五ヶ年間の進展には相當見るべきものがあつた。

四 自動車工業

第七九表所掲の統計は、乗用車並に貨物自動車、乗合自動車等を合計したものであるが、右の種別割合は各國共略ぼ同様である故、該統計に示した生産額の變動は、各國に於ける斯業發展狀態を示すに十分であると考へられる。而て合衆國の數字は、ヨーロッパ諸國のものよりも一層正確であると傳へられてゐる。

世界の産出高は、一九二五—二九間に約二九%増加し、二九年にも尙五ヶ年間の平均水準以上にあつた。ヨーロッパの増産率四七%に較べれば、合衆國の増加率二六%は必ずしも大とは言へない。併し、同國の世界産額に對する割合は、二七年に有力な一會社が作業を休止せる爲幾分低かつたが、他の年には總て八〇%以上に及んでをり、同年の前後年に比較せる減少數百萬臺並に二九年の前年に比しての増加百萬臺は、共にヨーロッパ全體の産出額を遙かに超えてゐる點から、如何に合衆國の斯業が世界的に重要性を有してゐるかを知らるであらう。ヨーロッパに於ては、イギリス、フランス兩國が、同洲生産高の約三分ノ二を占めてゐる。従つて、輸出額を見るに、合衆國の生産高に對する輸出の割合は、一九二五年の八%から二九年には一二%

80. 主要國自動車輸出(自動自轉車を除く)

國名	1925	1926	1927	1928	1929	1925-9 年平均に 對する29 年の割合 (%)	合計に對する 百分比 (1)	
							1925	1929
車 輛 數 (單位千輛)								
イギリス.....	29.0	32.5	35.6	32.5	42.0	122.4	5.8	5.5
イタリー.....	29.1	34.2	33.3	28.3	23.7	79.7	5.8	3.1
ドイツ.....	2.6	2.2	4.1	8.0	8.2	163.5	0.5	1.1
フランス.....	63.8	59.8	52.1	46.0	43.5	89.8	12.7	6.4
小 計	124.5	128.7	125.1	114.8	122.4	99.4	24.8	16.1
價 額 (單位百萬ドル)								
イギリス.....	35.8	34.8	41.0	34.5	40.9	109.4	8.3	7.8
イタリー.....	26.6	27.6	31.2	21.5	*18.6	74.1	6.1	3.6
ドイツ.....	5.6	4.6	6.4	11.3	13.3	161.4	1.3	2.5
フランス.....	110.9	77.5	68.0	60.4	*61.3	81.1	25.2	11.7
小 計	178.9	144.5	146.6	127.7	134.1	91.6	41.2	25.6
(車輛)								
アメリカ合衆國	222.6	223.6	278.1	354.9	345.7	121.3	51.2	65.9
カナダ.....	33.1	32.8	28.5	33.9	44.6	130.0	7.6	8.5
小 計	255.7	256.4	306.6	338.8	390.3	122.0	58.8	74.4
(部分品及發動機)								
アメリカ合衆國	101.0	103.3	117.2	152.4	200.8	148.8		
合 計 (1)	434.6	400.9	453.2	516.5	*524.4	112.6	100	100
合 計 (2)	535.6	504.2	570.4	668.9	*725.2	120.7		

League of Nations : Memorandum on Production and Trade, 1929. p. 64.

do. : Review of World Production, 1931. p. 138.

*暫定數。

1) 合衆國の部分品及發動機を除く。 2) 右を含む。

79. 自動車製造數(自動自轉車を除く)

國名	製 造 數 (單位千輛)					1925-9 年平均に 對する29 年の割合 (%)	世界産額に對する 割合 (世界=100)	
	1925	1926	1927	1928	1929		1925	1929
ヨーロッパ (ロシアを除く)								
イギリス.....	472	516	604	646	694	118.3	9.6	11.0
イタリー.....	167	198	212	217	241	116.4	3.4	3.8
ドイツ.....	40	55	65	55	60	109.1	0.8	0.9
オーストリー.....	5	5	9	10	9	118.4	0.1	0.1
スエーデン.....	—	—	1	1	2	—	—	0.0
チェコスロヴァキア.....	5	7	10	13	15	150.0	0.1	0.2
ドイツ.....	70	50	106	114	101	114.5	1.4	1.6
フランス.....	177	192	191	224	254	122.4	3.6	4.0
ベルギー.....	6	6	7	8	7	102.9	0.1	0.1
ソヴィエトロシア								
—	—	—	1	1	1	—	—	0.0
アメリカ								
アメリカ合衆國	4428	4506	3580	4601	5620	123.6	90.4	88.9
カナダ.....	162	205	179	242	262	124.8	3.3	4.1
其他	2	3	3	4	5	147.1	0.0	0.1
世 界	4900	5022	4185	5248	6315	123.0	100	100

League of Nations : Statistical Year-Book, 1934. p. 165.

ドイツ、ロシア、合衆國、カナダ以外は推計。出來得る限り國産品のみを擧ぐ、外國にて組立てらるゝ爲輸出せる部分品を含む。従つて、輸入部分品を組立てたるものを除く。但し1929年フランスの分は、國外に於ける組立工場の内容を含む。『其他』の中には、スキス、スペイン、デンマーク、ハンガリー、ポーランド、日本を含む。

五 電氣工業

電氣工業の生産物も亦、極めて其の種類が多い故、機械工業の場合に於けるよりも一層其の發達状態を測定することが困難である。併し、二三の資料に據れば其の發展が相當大であつたことには疑ふべき餘地が無い。即ち、一九二七年の世界經濟會議に提出された報告によれば、二五年の世界に増加してゐる(註)。尤も二九年の車輛輸出數を前年に對比すれば、斯る傾向も停頓せるやに見られるが、部分品並に發動機輸出の繼續的増加は、之を補つてゐるのみでなく、全額では寧ろ増大してゐる。

(註) League of Nations : Memorandum on Production and Trade, 1929. p. 47.

提出された報告によれば、二五年の世界に増加してゐる(註)。尤も二九年の車輛輸出數を前年に對比すれば、斯る傾向も停頓せるやに見られるが、部分品並に發動機輸出の繼續的増加は、之を補つてゐるのみでなく、全額では寧ろ増大してゐる。

82. 主要國電氣用品輸出額

國名	金額 (單位百萬ドル)					1925—9 年平均に 對する29 年の割 合(%)	合計額に對する割 合(合計=100)	
	1925	1926	1927	1928	1929		1925	1929
ヨーロッパ								
イギリス	85	94	91	90	96	105.3	27.9	20.7
オランダ	13	5	9	15	39	240.7	4.3	8.4
スウェーデン	10	10	11	14	14	118.6	3.3	3.0
デンマーク	10	12	15	27	23	132.2	3.3	5.0
ドイツ	84	93	103	126	149	134.2	27.5	32.2
フランス	19	21	15	16	13	77.4	6.2	2.8
アメリカ								
アメリカ合衆國	84	74	85	90	130	140.4	27.5	27.9
合計	305	309	329	378	464	130.0	100	100

League of Nations: World Production and Prices, 1932. p. 134.
電氣工業の定義並に貿易統計上の電氣用品の區別は、各國によつて異つてゐる。上記の統計は、出來得る限り同一の分類に據つたもので、電氣機械(電動機、發電機、變壓器等)、電球、配電用品、電熱機、電話及ラヂオ受信機、電力計、電線等を含む。

全體の數字を推計することが困難である。次掲の數字は、

六 發電業

(註一) League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1928. p. 48.
(註二) *ibid.*, 1929. p. 67.

が其の後著増したのに對し、イギリスのそれは僅少の増加を示したに過ぎなかつた。勿論輸出額増加率の上では、オランダ、スウェーデンの兩國が右の諸國よりも勝つてはゐるが、二九年に於ける主要輸出國輸出總額に對する割合は決して大でなかつた。生産に對する輸出の割合を見るに、一九二五年には合衆國、ドイツ、イギリスではそれぞれ五%、一七%及二五%であり、フランスでは一九%、スウェーデンでは四二%(一九二九年には六三%)に達してゐた(註二)。

81. 電氣工業生産活動指數 (1925—29年平均=100)

國名	1925	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ					
イギリス (1)	82	95	123	91	110
イタリー(電球)	69	80	95	107	150
オランダ(生産額)	75	75	100	104	147
オランダ(従業者數)	82	86	95	111	126
スウェーデン(3)	75	91	100	117	118
デンマーク(生産額)	83	87	91	106	133
ドイツ(電球生産量)	88	86	106	112	107
ドイツ(無線装置生産量)	25	28	68	186	193
ポーランド(4)	(69)	(108)	(124)
ソヴェットロシア(5)	51	69	82	121	177
アメリカ					
アメリカ合衆國(6)	88	97	90	98	127

League of Nations: World Production and Prices, 1933. pp. 131, 133.
1) British Electrical and Allied Manufacturers' Association 調査、電氣工業活動指數。2) 9月15日現在。3) 電氣用品生産額に基く。4) 各月平均従業者數に基く。基準 1927—29年。5) 電氣用技術的機械 (electro-technical machinery) 生産額に基く (1926—7年の物價による)。6) 電氣用品に對する註文額に基く。大約全電氣工業の58%を表示す。

於ける電氣用具の生産額は約三十億ドルであると。而して、右と同様に "Reichsverband der deutschen Industrie, Fachgruppe Elektrotechnik" によつて推計された所によると、二七年には三十四億五千萬ドルであつて、二五年の額に比すれば一四%の増加を示してゐる(註一)。第八二表は主要輸出國よりの輸出額に關する統計であるが、各國の輸出品種目が異なつてをり、其の價格も亦變動してゐると見ねばならぬ故、各國の數字を直接比較し得ぬのみならず、輸出數量の増加が果して其の金額の増減と相伴つてゐるか否かは判然しないが、併し、其の金額が二五—二九間に五〇%大となつてゐる事實に徴し、電氣用品の生産額は右の期間中に著しく増大してゐることが推測されやう。
一九二五年には、ドイツ、合衆國及イギリスの輸出額は全く同一であつたが、前二者特にドイツの輸出額

ドイツ景氣變動研究所にて調査されたものであるが、之に據れば、一九二五年乃至二九年間の増加率は五〇%と推測される。

一九二五年	一八六、五九五(百萬キロ・ワット時)
一九二六年	二〇四、八三六(同)
一九二七年	二三三、四〇七(同)
一九二八年	二五五、六二二(同)
一九二九年	二八五、〇〇〇(同)

(League of Nations: Memorandum on Production and Trade, 1929, p. 68)

世界各國の中、最も發電量の大きなのは、北アメリカであつて、合衆國及カナダ兩國を合すれば優に總發電量の半に達し、前者のみでも四〇%を超えてゐる。ヨーロッパではドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ノールエーの順序で其の發電量多く、全體として同じく世界總發電量の四〇%以上に及んでゐる。我が國の發電量はフランスのそれに大體近い。又、國民一人當りの量を見れば、其の最も大なるはノールエーであつて、カナダ、スキス之に次ぎ合衆國よりも多く、他の諸國にあつては總て之よりも劣つてゐる。更に好況時中の發電量増加率を示せば、北アメリカの發電量は五一%大となり、ロシアを除くヨーロッパでは四八%増加してゐる。ソヴィエツトロシアでの發電業の發達は眞に目覚ましく、二五年の發電量二十九億二千五百萬キロ・ワット時から二九年の六十二億二千四百萬キロ・ワット時へと一八〇%増加した。

五 纖維工業

纖維工業は、食料品工業と共に消費者財工業中最も重要なもの、一であつて、曩に第四二表に示した如く、一九二九年に於ける全原始生産物中纖維原料品の占める割合は、食料品の五八・六%、金屬原料の一・二八%、燃料の一〇・四%に次ぎ、九・〇%である。けれども、二五—二九年間に於ける纖維工業界の發展は、上來述べた重工業事情と著しく異なつてゐる。即ち、製鋼業、機械工業、造船業、自動車工業、電氣工業等が、總て二五%乃至三〇%宛其の生産額を増大したの對して、纖維原料の産額は僅かに八%増加せるのみで、之が加工業の發展も恐らく右の率に近きものと見ることが出来るに過ぎ

83. 纖維工業生産活動指數 (1925—29年平均=100)

國名	1925	1926	1927	1928	1929
ヨーロッパ					
イギリス {Board of Trade (1) London and Cambridge(年別)}	* (100)	---	(102)	(100)	(99)
オランダ(従業者數)	103	96	104	98	93
ギリシア	91	95	102	105	107
スエーデン (2) { (a) (b) }	75	92	101	116	117
チェコスロヴァキア (3)	86	96	103	108	108
デンマーク (4)	89	98	102	107	105
ドイツ(年別)	93	87	111	104	105
ノールエー	(92)	(96)	(112)
ハンガリー(従業者數)	95	89	100	108	108
フランス	97	104	95	106	98
ベルギー	82	93	107	112	107
ポーランド(作業時間數)	82	78	115	118	108
ソヴィエツトロシア	61	83	101	119	136
アメリカ					
アメリカ合衆國	96	96	104	99	106
カナダ	84	95	103	110	108

League of Nations: World Production and Trade, 1933, p. 138.

*1924年。

1) 基準 1924, 1927—1929年。 2) a メリヤス業及裁縫業を含む。 b 絲及布の全産額に基く。 3) 暫定數。 4) 基準1927—1929年。

84. 紡績工場に於ける原棉消費高

國名	消費量 (單位千メトリック・トン) (1)					1924—5 —1928—9 年平均 に對する 1928—9 年の割 合(%)	合計に對する割 合 (合計=100)	
	1924— 1925	1925— 1926	1926— 1927	1927— 1928	1928— 1929		1924— 1925	1928— 1929
ヨーロッパ (ロシアを除く)	1 949	1 935	2 025	2 079	1 992	100	33.5	35.3
イギリス.....	791	716	711	684	662	93	15.6	11.8
イタリア.....	220	228	208	213	232	105	4.4	4.1
オランダ.....	30	33	36	40	42	117	0.6	0.7
チェコスロヴァキア	107	106	114	123	111	100	2.1	2.0
ドイツ.....	272	255	334	356	309	101	5.4	5.5
フランス.....	259	271	270	370	279	103	5.1	4.9
ベルギー.....	63	72	76	89	95	120	1.2	1.7
ポーランド.....	46	43	72	81	58	97	0.9	1.0
其他 (2)	161	211	204	223	204	102	3.2	3.6
ソヴィエトロシア...	234	370	372	401	456	124	4.6	8.1
アメリカ	1 588	1 717	1 809	1 746	1 793	104	31.4	31.7
アメリカ合衆國	1 403	1 463	1 634	1 549	1 611	105	27.7	28.5
カナダ.....	36	49	47	45	52	114	0.7	0.9
ブラジル.....	109	160	91	113	96	84	2.2	1.7
メキシコ.....	40	45	37	39	34	87	0.8	0.6
アジア	1 258	1 287	1 457	1 309	1 325	100	24.8	23.5
インド.....	446	377	489	377	367	89	8.8	6.5
支那.....	323	351	338	412	396	106	6.4	7.0
日本.....	489	559	580	520	562	104	9.6	10.0
其他 (2)	37	43	53	59	80	147	0.7	1.4
合計	5 066	5 352	5 716	5 594	5 646	103	100	100

League of Nations: Review of World Production, 1931, p. 145.
 1) 俵 (bale) よりメトリック・トンに換算 (7月31日に終る經濟年度) 2) ヨ
 ーロッパの其他の中には、オーストリー、スウェーデン、スペイン、
 デンマーク、ノールウェー、フィンランド、ポルトガルを含む。ハンガ
 リーの分は不明確である故、其の概数を最後の“其他”中に算入してある。

ヨーロッパ特にイギリスの消費
 量割合が著減し、ロシア並に
 從來斯業發達の極めて微々た
 る地方のそれが増大してゐ
 る。右の如き事情は第八五表
 所掲の紡績業生産活動指數が
 示す所と略ぼ一致してゐる。
 綿織物業界の事情も、概して
 紡績業のそれと同様であつ
 た。第八六表にはイギリス、
 イタリア、チェコスロヴァ
 キア等の指數が缺けてゐる
 が、恐らく他のヨーロッパ諸
 國に於ける業績と同様であつ
 たらう。

ない。而も此の八%の増産率は、羊毛産額が二%、生絲産額が二七%増加し、人造絹絲生産額が二倍餘に
 増大せるに對し、棉花、亞麻、大麻の産出高が共に二五年の水準より二%乃至一〇%減退してゐることの總
 括表示である。
 上に掲げた纖維工業活動狀況指數の計算方法は、各國それぞれ相違してゐる故、相互に直接對照すべきで
 はないが尙大體纖維工業生産活動が餘り活潑でなく、多くの國で二九年早くも生産が減退してゐることを推
 知し得やう。又、此の表には、日本、イタリア、スキスの三纖維工業國の指數が缺けてゐるが、後掲の二三
 の資料は同じく著しき發展が遂げられたことを示してはゐない。
 一 綿絲工業

原棉消費量は、一九二四—五年度から二八—九年度の間に一一%餘増加してゐるが、二六—七年以後の三
 ケ年間には殆ど増加してゐない。而て、右の三ケ年間にロシア並に表中「其他」として示した諸國での消費
 量が増大してゐるが他の諸洲では幾分減少してをり、戦後最初は綿絲紡績業の生産中心がヨーロッパからア
 ジアへ移動するのではないかとも見られたが、此の三ケ年間の事情よりすれば斯る傾向すら判然しない状態
 となつた。尤も、最近細絲の需要が増大しつゝある故、原棉消費量の不増を以て直ちに斯業の沈滞を推測す
 ることは、差控へねばならぬであらうが、大體此の原棉消費量に關する數字が各國に於ける斯業界の事情を
 示すと共に、世界の綿絲工業界に於ける各國の地位をも表示してゐると見得る。一九二四—五年度以後、ヨ